

第2次美郷町総合計画

平成27年度～平成33年度

行動計画(後期)

平成30年度～平成33年度

いやしの郷・にぎわいの郷 豊かさを実感できるまち 美郷
— みんなで さっとずつ もっといい町へ —



はじめに

美郷町のまちづくりは、発足翌年度の平成 17 年度に策定した第 1 次となる「美郷町総合計画」に基づき、まちづくりの将来像「町民だれもが住んでよかった、住みつづけたいと思えるまち」の実現を目指し、各般の取り組みを計画的に進めてまいりました。

また、平成 26 年度には、「第 2 次美郷町総合計画」（期間：平成 27 年度～平成 33 年度）を策定し、まちづくりの将来像「いやしの郷・にぎわいの郷 豊かさを実感できるまち 美郷」を実現させるために、主要施策を示した「行動計画（前期）」（期間：平成 27 年度～平成 29 年度）の重点事業に取り組んできました。

このたび、「行動計画（前期）」の最終年度を迎え、前期期間の成果の検証と評価を行うとともに、諸施策に対する町民満足度及びこれからの必要性を把握した計画とするため、「美郷のまちづくり町民アンケート」を実施したうえで、美郷町総合計画審議会でご審議いただき、「行動計画（後期）」（期間：平成 30 年度～平成 33 年度）を策定し、今後 4 年間の重点事業を定めました。

今後、まちづくりの将来像である「いやしの郷・にぎわいの郷 豊かさを実感できるまち 美郷」の実現により、住民一人ひとりが「わがまち美郷」にさらに誇りを持てるまちづくりを目指して、本計画に基づく各般の施策を積極的に展開してまいりますので、住民の皆様のお一層のご理解とご協力をお願いいたします。

平成 30 年 3 月



秋田県美郷町長

松 田 知 己

町民憲章

私たちは
自然を愛し
心豊かに健やかに
未来にひらく美しいまちを
ともにつくります

趣旨

美郷町は東に奥羽山脈、西に仙北平野が広がる肥沃な土壌と豊富な水資源に恵まれた町です。

この豊かな自然環境を大切に、心身ともに健康で活力にあふれ、先人から受け継がれてきた伝統と文化を育み、未来に向けてさらに豊かで美しい町をお互いに尊重し支え合いながらつくっていかうというものです。

コンセプト

あらゆる世代にわかりやすく、音読したときに心地よく耳に入る、親しみやすい温かい言葉を使用しました。

町民憲章が訴える要素を「自然保護」「健康」「融和」「文化」「発展」の5つとし、美郷町を豊かで美しいまちにするための町民の意思と希望を表しました。

町章



ひらがなの「み」を抽象化し、「希望」「飛躍」「親睦」を表現したデザイン

町の木・花・鳥・魚



木／赤松



花／ラベンダー



鳥／雁



魚／ハリザッコ
(イバラトミヨ)

目 次

第1章 総合計画策定の趣旨

- 1 策定の趣旨 2
- 2 計画の位置付け 2
- 3 計画の構成と期間 2

第2章 総合計画策定の背景

- 1 進行する人口減少 6
- 2 急速に進む少子高齢化 8
- 3 健全化が迫られる財政 10
- 4 厳しい地域産業と労働・雇用環境 12
- 5 高まる安心・安全と環境保全意識 14
- 6 進展する地方分権とはじまる地方創生 16

第3章 基本構想

- 1 まちづくりの将来像 18
- 2 まちづくりの基本理念 20
- 3 将来人口の指標 20
- 4 まちづくりの「8つの目標」 21
- 5 基本構想の体系 24

第4章 行動計画

- 1 行動計画の体系 26
- 2 みさとリーディングプロジェクト 28
- 3 行動計画（後期）
 - ・生活がうるおう ― 快適さを実感できるまち 33
 - ・自然がかがやく ― 豊かな環境がひろがるまち 39
 - ・心身がやすらぐ ― 豊かな心で健やかに過ごせるまち 45
 - ・喜びがひろがる ― 豊かで活力を生み育むまち 53
 - ・人がふれあう ― 交流でにぎわいと笑顔あふれるまち 67
 - ・活力がうまれる ― 活力と働くよろこびが満ちるまち 75
 - ・共助がねづく ― 快適で安全・安心に暮らせるまち 93
 - ・協働ですすむ ― 安定した行政経営のまち 99

関係資料

- 1 目標指標一覧 106
- 2 主要指標 113
- 3 目標別資料 113
- 4 まちづくり町民アンケート調査の概要 135

総合計画の体系図

総合計画策定の背景

- 1 進行する人口減少
- 2 急速に進む少子高齢化
- 3 健全化が迫られる財政
- 4 厳しい地域産業と労働・雇用環境
- 5 高まる安心・安全と環境保全意識
- 6 進展する地方分権と
はじまる地方創生

基本構想

まちづくりの将来像 **いやしの郷・にぎわいの郷 豊かさを実感できるまち 美郷**

—— (み) ん な で (さ) っ と ず つ も っ (と) い い (町) へ ——



まちづくりの基本理念

豊か

快適

交流

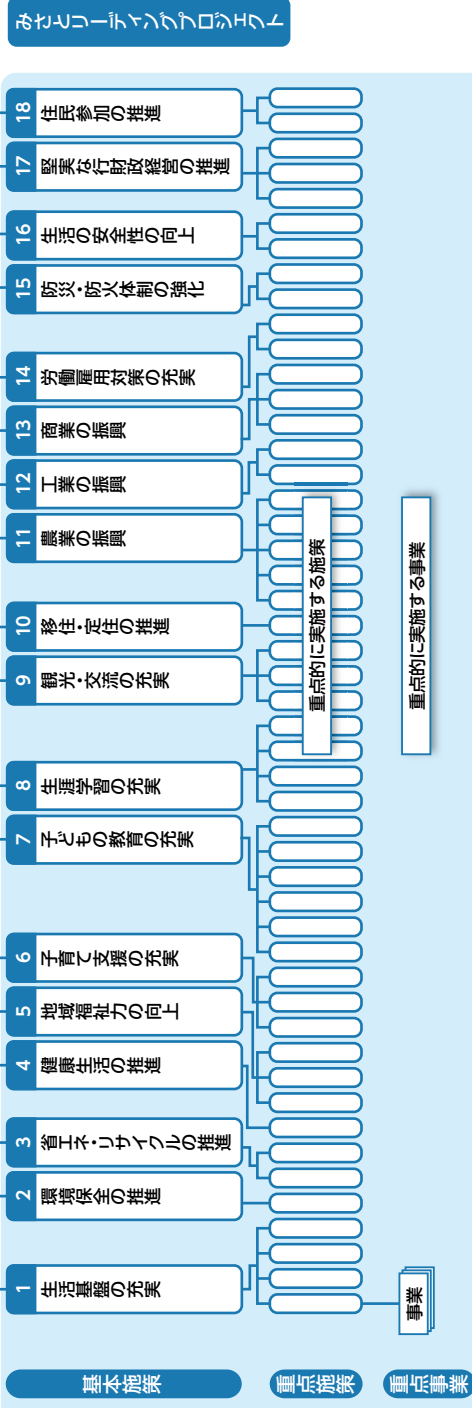
活力

まちづくりの目標

- 目標1 生活がうまるまち
— 快適さを実感できるまち
- 目標2 自然ががやく
— 豊かな環境がひろがるまち
- 目標3 心身がやすらぐ
— 豊かな心で健やかに
過ごせるまち
- 目標4 豊びがひろがる
— 豊かで活力を生み育むまち
- 目標5 人がふれるまち
— 交流でにぎわいと
笑顔あふれるまち
- 目標6 活力がうまれる
— 活力と働くよろこびが
溢れるまち
- 目標7 共助がはつく
— 快適で安全・安心に
暮らせるまち
- 目標8 協働ですむ
— 安定した行政経営のまち

行動計画

基本目標別計画





第1章

総合計画策定の趣旨

- 1 策定の趣旨
- 2 計画の位置付け
- 3 計画の構成と期間

第1章

総合計画策定の趣旨

第2次美郷町総合計画の策定にあたって、「策定の趣旨」、「計画の位置付け」及び「計画の構成と期間」は、次のとおりとします。

1 策定の趣旨

本町は、平成16年11月1日の新町発足後、平成17年度に策定した美郷町総合計画（目標年度：平成26年度。以下「第1次計画」という。）に基づき、将来像である『町民だれもが住んでよかった、住みつづけたいと思えるまち』の実現を目指し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきました。

この間、社会経済情勢並びに地方自治体を取り巻く環境は激変し、常に新たな行政課題の解決が求められている状況にあります。

そのため、社会経済情勢の変化など社会的背景を見据え、複雑かつ多様化する行政課題を的確に把握し、まちづくりを推進していく必要があります。

このような認識の下、本町の目指す姿と町政経営の方向性について基本的な指針となる「第2次美郷町総合計画」（以下「第2次計画」という。）を策定します。

2 計画の位置付け

第2次計画は、本町の将来像と長期的なまちづくりの基本的な指針と目標を明らかにし、その実現に向けた施策の体系と主要事業及び目標値を示します。

また、行財政運営を総合的かつ計画的に進めるため、各分野の個別計画や施策はこの計画の基本理念に沿って策定され、実行されるものとします。

3 計画の構成と期間

第2次計画の期間は、平成27年度を初年度とし、平成33年度を目標年次とする7年とします。

また、「基本構想」と「行動計画」の2編で構成し、内容は次のとおりとします。

〈総合計画の構成と期間〉

基本構想	<p>〔期間〕 7年（平成27年度～平成33年度）</p> <p>本町のまちづくりの長期的な指針。 まちづくりの将来像とこれを達成するための基本理念、施策の大綱を示すもの。</p>
行動計画	<p>〔期間〕 前期：3年（平成27年度～平成29年度） 後期：4年（平成30年度～平成33年度）</p> <p>基本構想に基づくまちづくりの計画。 まちづくりの分野ごとに施策の展開方向と施策を実現する主要事業を示すもの。</p>

〈策定サイクル〉

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
基本構想	<p>基本構想（7年） ※期間は8年とするが、第2次計画は7年とする</p>											
行動計画												
	次期総合計画策定											
				後期行動計画策定								
								次期総合計画策定				
		第2次計画（前期：3年）										後期行動計画策定
					第2次計画（後期：4年）							
									第3次計画（前期：4年）			

第2章

総合計画策定の背景

- 1 進行する人口減少
- 2 急速に進む少子高齢化
- 3 健全化が迫られる財政
- 4 厳しい地域産業と労働・雇用環境
- 5 高まる安全・安心と環境保全意識
- 6 進展する地方分権とはじまる地方創生

第2次計画期間内のまちづくりを考える上で、特に考慮すべき社会的背景6項目について、本町の現状と課題を次のように認識し、計画を策定します。

1 進行する人口減少

(1) 社会的背景と本町の現状

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）によると、日本の総人口は今後も長期にわたって減少が続き、平成52年には約7割の自治体で平成22年と比較して2割以上減少すると予測されています。

このような状況の下、人口流出を食い止め、新たな人口流入を促すため、まちの魅力をアピールする取り組みが各地で広がっています。

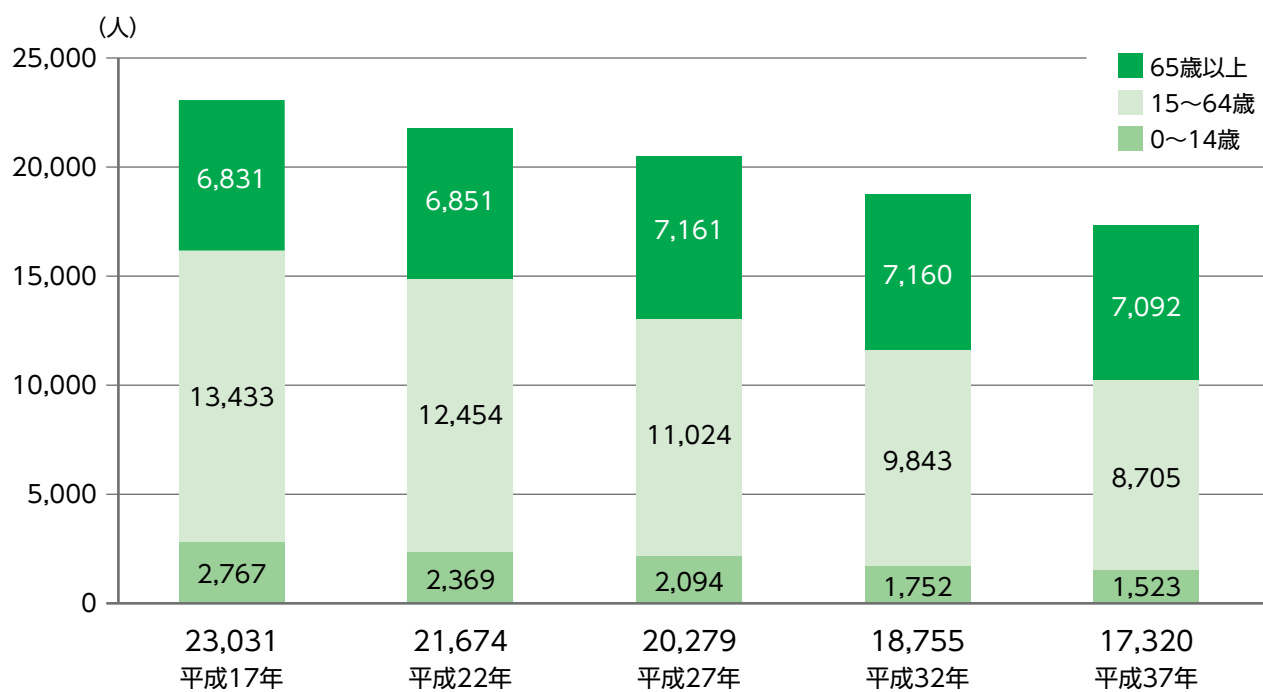
- 本町の人口は、平成27年の国勢調査では20,279人で、平成22年から平成27年までの5年間で1,395人減少し（6.4%減）、その後も漸減しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）によると、本町の将来人口は、平成32年には18,755人（平成27年比7.5%減）、平成37年には17,320人（同14.6%減）になるとされています。

(2) 改善に向けた課題

- 住民一人ひとりが日々の暮らしに快適さと豊かさを実感できるよう、人口減少社会を見据えたまちづくりが必要です。
- 定住人口の増加を目指し、産業の振興と労働・雇用環境の整備などの取り組みが必要です。
- まちの魅力を発見・創造し、広くアピールすることにより、交流人口の増加と地域の活性化を図ることが必要です。

〈総人口の推移と推計〉



※平成17年度から平成27年度は、国勢調査による実数値。

平成32年度から平成37年度までは、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による推計値。

2 急速に進む少子高齢化

(1) 社会的背景と本町の現状

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）によると、日本の総人口に占める0歳から14歳人口の割合は、低い出生率のもとで、平成52年には6割を超える自治体で平成22年と比較して4割以上減少するとされています。

また、65歳以上人口の割合（高齢化率）が40%以上を占める自治体は、平成22年の87（全自治体の5.2%）から平成52年には836（同49.7%）と、半数近くになるとされています。

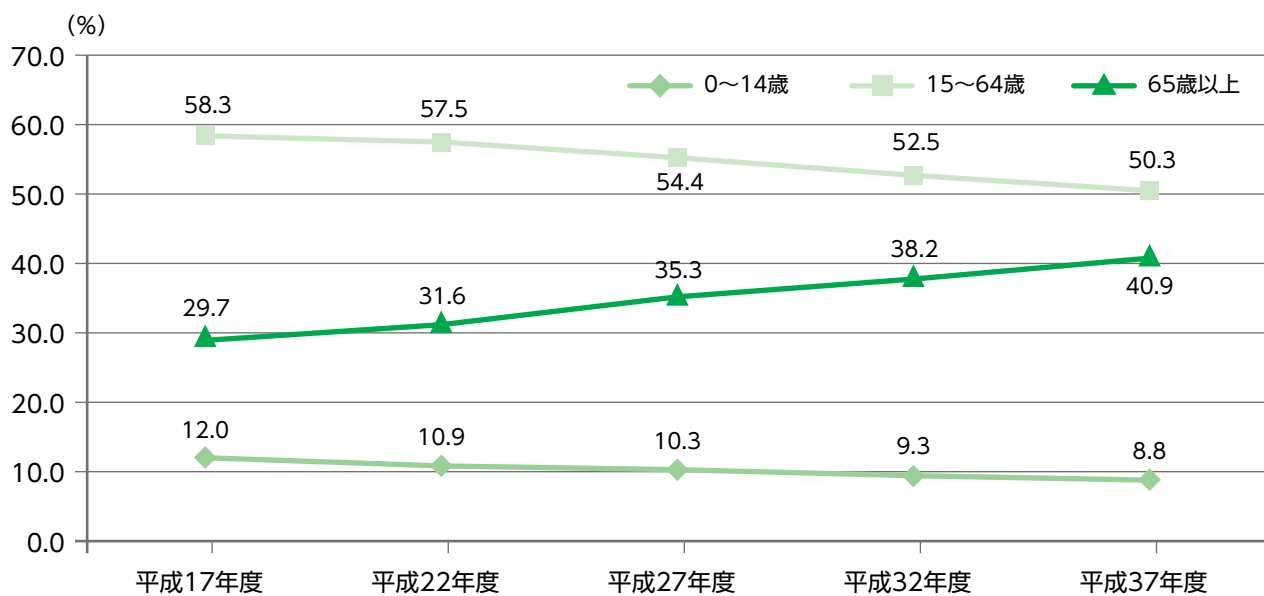
- 本町の65歳以上人口は、平成27年は35.3%で、平成22年から平成27年までの5年間で3.7%増加している一方、0歳から14歳人口は0.6%減と、少子高齢化が着実に進行しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）によると、本町の将来人口構成は、平成32年には、0歳から14歳人口が9.3%、65歳以上人口が38.2%で、平成37年には、8.8%、40.9%となり、平成37年の65歳以上人口の割合は、平成27年度比で5.6%増加するとされています。

(2) 改善に向けた課題

- 子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境の整備が必要です。
- 子どもから高齢者まで、いきいきと快適に暮らせるまちづくりが必要です。
- 高齢化の進展に伴う社会保障に係る経費の増大、医療、介護などの福祉サービスの需要の増加を見据えた取り組みが必要です。

〈年齢3区分別人口の推移と推計〉



※平成17年度から平成27年度は、国勢調査による実数値。

平成32年度から平成37年度までは、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による推計値。

3 健全化が迫られる財政

(1) 社会的背景と本町の現状

- 国が地方自治体に配分する地方交付税について、「平成の大合併」で合併した自治体は特例として、合併前の旧自治体が受ける普通交付税の合計額が10年間保障されていますが、11年度目から5年間で段階的に減額されることから、大幅な減少が見込まれています。

また、人口減少に伴う影響など含めると、普通交付税の更なる減額と税収の減少が見込まれます。

- 平成26年11月で新町発足後10年を経過した本町は、これまで公共施設再編、学校統合、行政組織の見直し、職員定数の適正化等の施策を計画的に実施し、町民の一体感の醸成を図りながら経費の削減等に努めてきました。

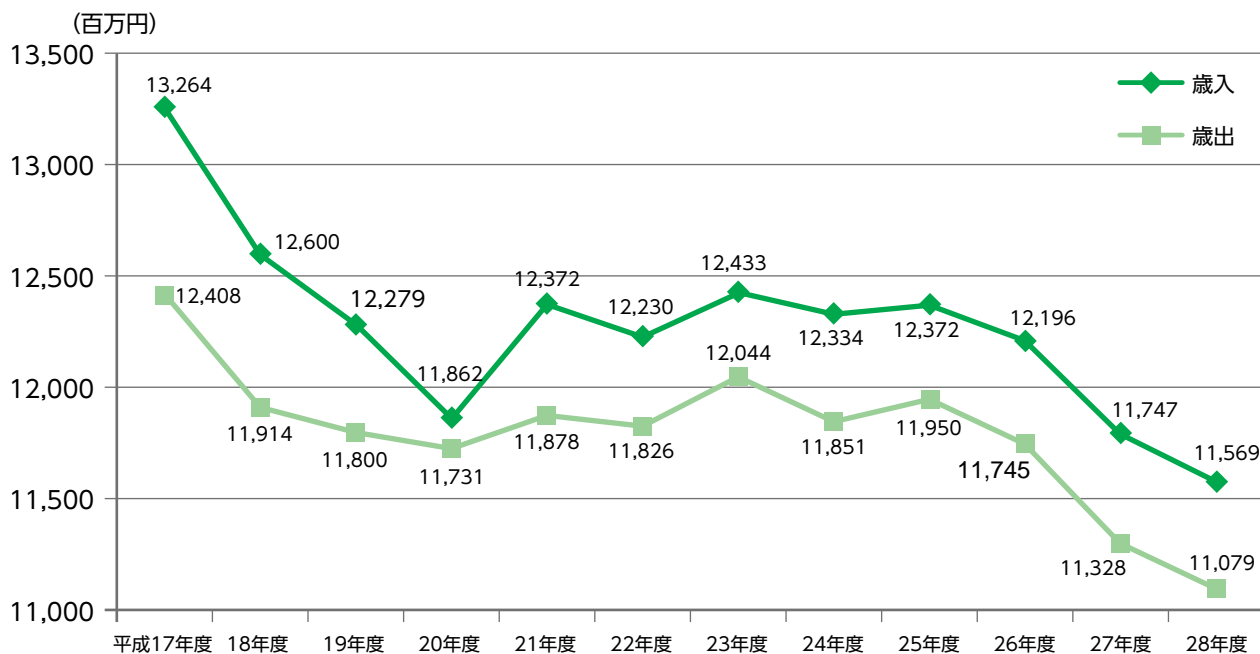
こうした取り組みにより、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する指標はいずれも健全化基準をクリアしています。

一方で、町の歳入における地方交付税は、平成29年度当初予算で歳入予算の46.1%と大きな割合を占めておりますが、合併11年度目となる平成27年度以降、段階的に減額され、財源不足が見込まれています。

(2) 改善に向けた課題

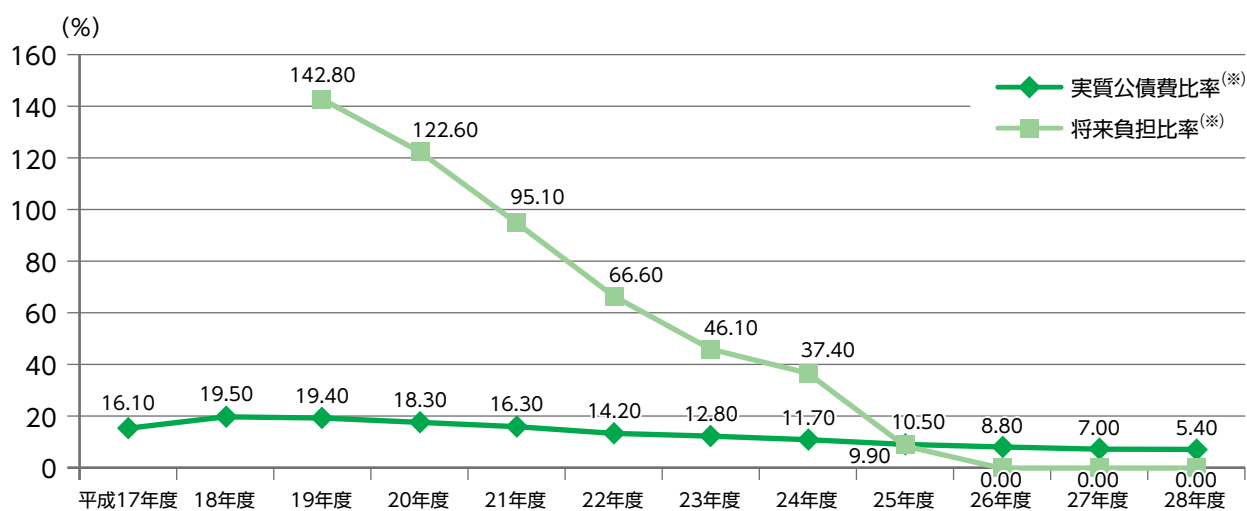
- 平成27年度から段階的にはじまった普通交付税一本算定に伴い、平成26年度から5年間にわたって検討を進めている財政健全化の取り組みにより、計画的な歳出削減が必要です。
- 行政の基本原則である住民福祉の向上に向け、最小の経費で最大のサービスを提供するため、効率的な行政経営と健全な財政基盤の維持に最大限配慮し、施策の精査による選択と集中、行政サービス水準の維持できるまちづくりが必要です。

〈一般会計歳入歳出予算の推移〉



※各年度決算状況

〈財政指標の推移〉



※各年度決算状況

(※) 実質公債費比率…収入に対する公債費(借金の返済費用)の占める割合のこと。

(※) 将来負担比率…将来にわたって支払う必要がある経費の総額を、1年間の収入総額で割った割合のこと。

4 厳しい地域産業と労働・雇用環境

(1) 社会的背景と本町の現状

- 我が国の経済・雇用情勢は、長引く景気の低迷により、依然として厳しい状況にあります。

農村の地域経済を支えている農業は、米の消費量の減少に加え、米の生産調整、経営所得安定対策の見直し、進まない作目複合化への転換、農業就業者の減少と高齢化、担い手不足などにより、取り巻く環境は年々厳しさを増しています。

商工業についても、消費者の購買力の低下などによる企業収益の低迷と雇用環境の悪化など、依然として厳しい状況が続いています。

- 本町の基幹産業である農業については、米に偏重した生産構造を見直し、美郷ブランド品目^(※)の作付け奨励などの経営複合化や6次産業化^(※)、担い手の育成・確保や経営の法人化などの支援が求められています。

商工業については、近隣市への大型ショッピングセンターの進出などによる地元購買率の低下、進まない企業誘致、厳しい労働・雇用環境など、環境の改善が求められています。

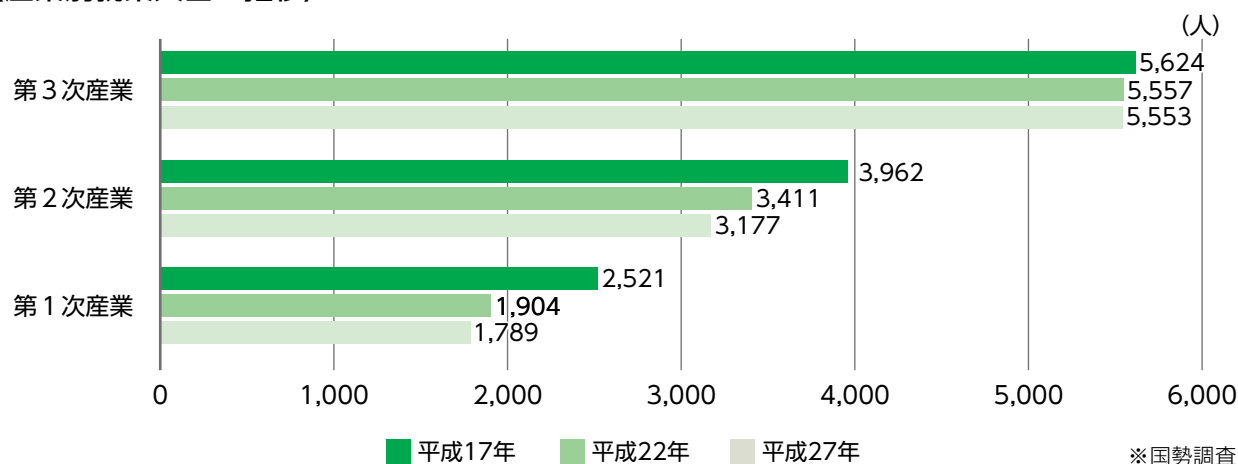
(2) 改善に向けた課題

- 大きな転換期を迎えている農業の今後を見据え、営農形態を自己選択していくことが必要です。
- 地域資源を活用した商品開発やブランド化により、新たな魅力を付加した商品売り込むことが必要です。
- 企業誘致や起業支援による商工業の振興、企業活動への支援による労働・雇用環境の改善が必要です。

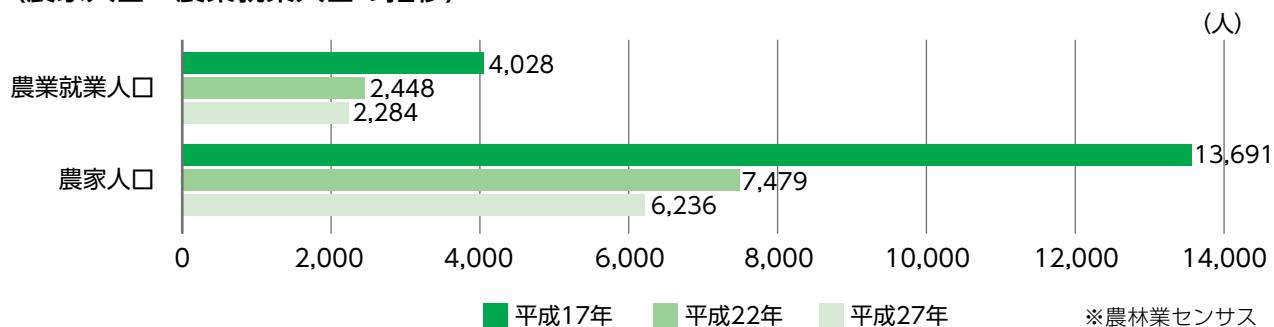
(※) 美郷ブランド品目…アスパラ、トマト、枝豆等10品目の園芸作物からなり、産地化を目指し推奨している作物のこと。

(※) 6次産業化…農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態のこと。

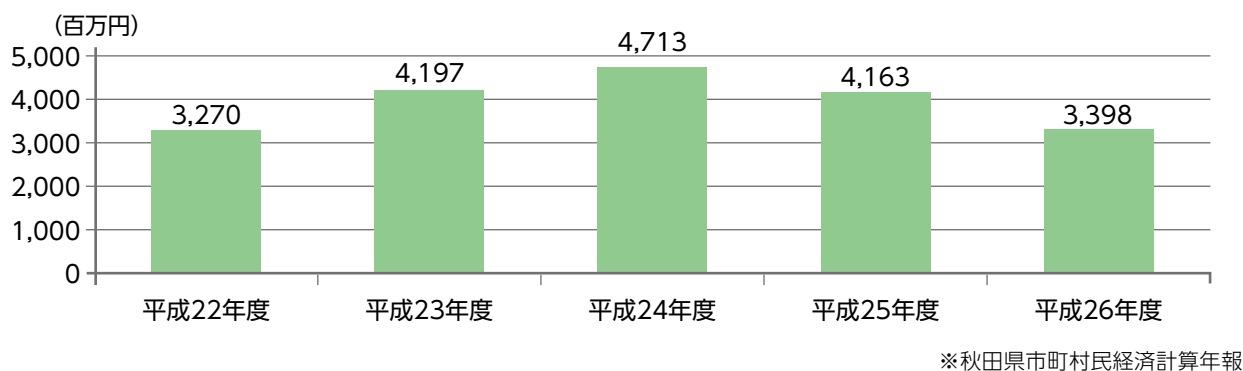
〈産業別就業人口の推移〉



〈農家人口・農業就業人口の推移〉



〈農業総生産額の推移〉



〈卸売業・小売業の推移〉

	事業所数		従業員数 (人)		年間商品販売額 (万円)	
	平成19年度	平成24年度	平成19年度	平成24年度	平成19年度	平成24年度
卸売業	29	27	145	106	12,149	13,731
小売業	263	190	1,131	757	13,013	9,415

※商業統計調査

5 高まる安心・安全と環境保全意識

(1) 社会的背景と本町の現状

- 平成23年3月11日に発災した東日本大震災以降、全国各地で地震や豪雨などによる自然災害が頻繁に発生しており、災害への備えや災害発生時の対応についての意識がより一層高まっています。

また、身近なところで発生する犯罪や事故などに対する不安が増大しています。

一方、かけがえのない地球環境を保全するため、環境問題に対する意識も高まっています。

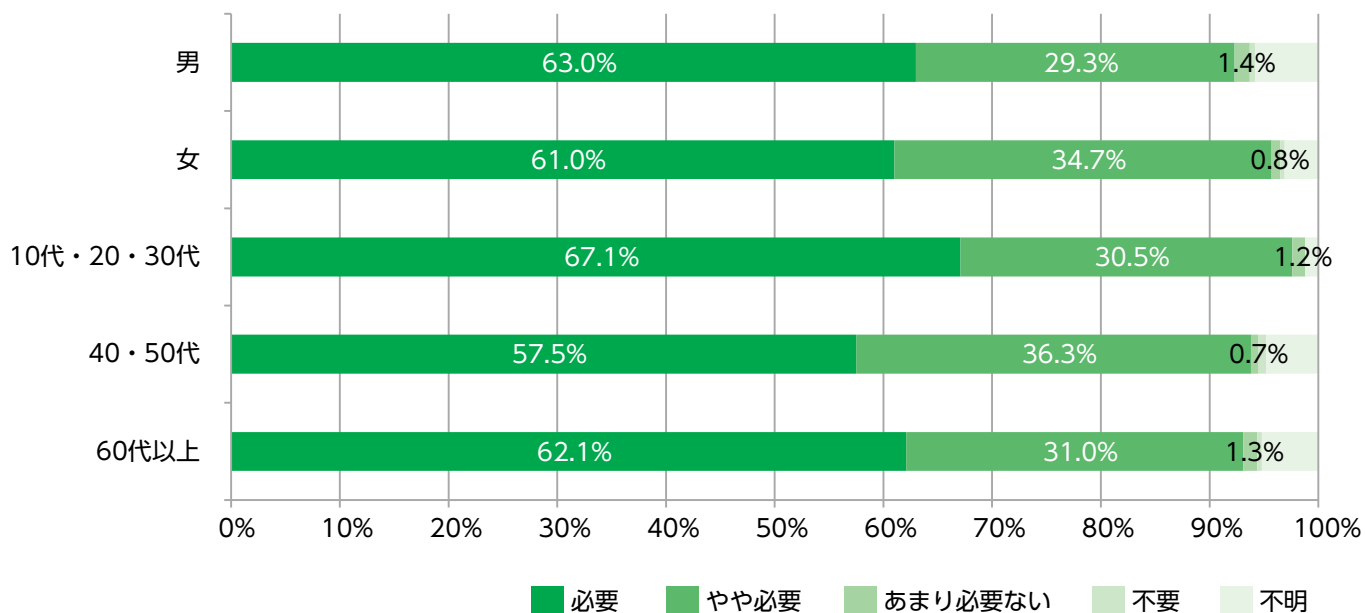
- いつどこで起きるか分からない自然災害による被害を最小限に抑えるため、住民がさらに安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりが求められています。

また、本町の住民生活や観光資源に欠かせない水環境の保全を図る取り組みや、環境に配慮したまちづくりが求められています。

(2) 改善に向けた課題

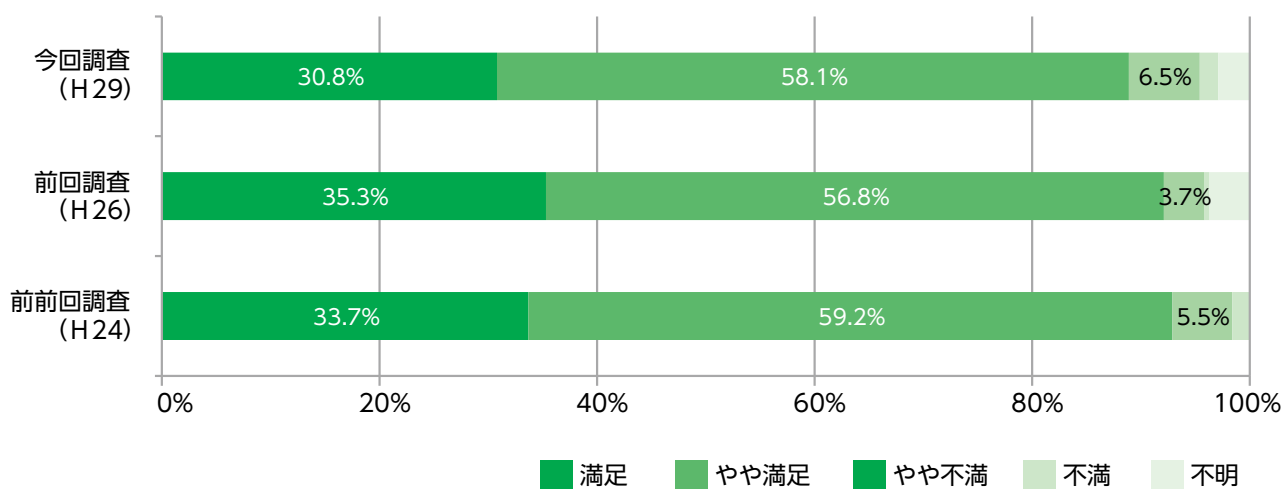
- 防災・減災を意識した、災害に強いまちづくりを推進していくことが必要です。
- 貴重な水環境を保全していくため、植樹や涵養林の整備などを推進していくことが必要です。
- 廃棄物の減量化や資源化など、環境にやさしいまちづくりを推進していくことが必要です。

〈防火・防災体制充実の必要性〉



※平成29年度「美郷のまちづくり町民アンケート」調査結果

〈廃棄物減量化の満足度〉



※平成29年度「美郷のまちづくり町民アンケート」調査結果

6 進展する地方分権とはじまる地方創生

(1) 社会的背景と本町の現状

- 国から地方へ権限や財源を移譲し、地域の自主性及び自立性を高める地方分権改革や、県から市町村への権限移譲が進められている中、住民に最も身近な行政主体である市町村の果たす役割と責任は、これまで以上に大きくなっています。
- 国が推進する地方創生に向けて、「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化が求められています。
- 多様化、高度化する住民ニーズを的確に把握し、対応していく必要がある一方で、限られた人材と予算の中で、行政だけの力ですべてに対応することは難しくなっています。

(2) 改善に向けた課題

- 地域の魅力と個性を活かした自主的かつ自立的で持続可能なまちづくりが必要です。
- 地域課題と多様化、高度化する住民ニーズを的確に把握したまちづくりが必要です。
- 町、地域、住民が町の課題等について情報共有と共通理解を図り、それぞれができることを意識した上で、協働によるまちづくりが必要です。



第3章

基本構想

- 1 まちづくりの将来像
- 2 まちづくりの基本理念
- 3 将来人口の指標
- 4 まちづくりの「8つの目標」
- 5 基本構想の体系

第2次美郷町総合計画で目指すまちづくりの将来像と基本理念、施策の大綱は、次のとおりとします。

1 まちづくりの将来像

いやしの郷・にぎわいの郷

豊かさを実感できるまち 美郷

—— みんなで さっとずつ もっと いい町へ ——

全国名水100選「六郷湧水群」をはじめ町内126カ所に点在する湧水、新日本街路樹100景「松・杉並木」、奥羽山脈のすそ野に広がるラベンダー園、後三年合戦「雁行の乱れ」の地とされる西沼周辺に位置する山本公園など、自然を活かした多数の観光拠点

—— 豊かな自然環境と地域資源に囲まれた美郷町は

心やすらぐ「いやしの郷」

住民同士の交流に加え、東京都大田区をはじめとする他自治体^{※1}との交流、日本航空株式会社をはじめとする民間企業^{※2}との連携・交流、国立大学法人秋田大学をはじめとする県内各大学^{※3}との官学連携

—— さまざまな交流に恵まれた美郷町は

つながり豊かな「にぎわいの郷」

新町発足後11年目以降の町政経営の指針とする「第2次計画」におけるまちづくりの将来像は、「いやしの郷・にぎわいの郷 豊かさを実感できるまち 美郷」と定め、住民一人ひとりが「わがまち美郷」にさらに誇りを持てるまちづくりを目指します。

第1次計画では、「町民だれもが 住んでよかった、住みつづけたいと思えるまち」を目指し、均衡ある地域の発展、地域一体化の推進といった 住民の一体感の醸成と満足度向上といった「内部環境」の充実に特に意を払ってきました。

第2次計画では、「内部環境」については、これまでの成果を踏まえてさらに質の向上を目指すとともに、第1次計画で種をまいて育ててきた人と人、組織と組織のつながりやそこから生まれる交流から活力を見出す「外部環境」にも意を払い、美郷町の豊かさを町内外に広く実感させられるようなまちづくりに努めます。

サブタイトルは、美郷町10周年記念事業のキャッチフレーズ「**（み）**んなで **（さ）**っとずつもっ**（と）** いい**（町）**へ」と定め、まちづくりの将来像の実現を目指し、各般の施策を一步ずつ着実に実行していきます。

いやしの郷^{さと}

- 住民が、毎日の生活で心の安らぎを感じることができ、住んでよかった、住みつづけたいと思える郷
- 来町者が、湧水やラベンダーなどの豊かな自然や地域資源に触れ、ゆったりとした時間を過ごすことができ、心身ともにリフレッシュできる郷

にぎわいの郷^{まち}

- 住民が、町内で行われる様々な活動やまちづくりに参画し、活発な人の流れとつながりが生まれる郷
- 豊富な地域資源のもとで、多くの来町者がさまざまな交流を行い、笑顔があふれる郷

豊かさを実感できるまち

- 住民が、豊かな自然や文化、暮らしなどを再認識し、「わがまち美郷」に誇りを持てるまち
- 来町者が、豊かな自然や地域資源など町の魅力を堪能でき、「いやし」と「にぎわい」を求めて、また訪れたいまち

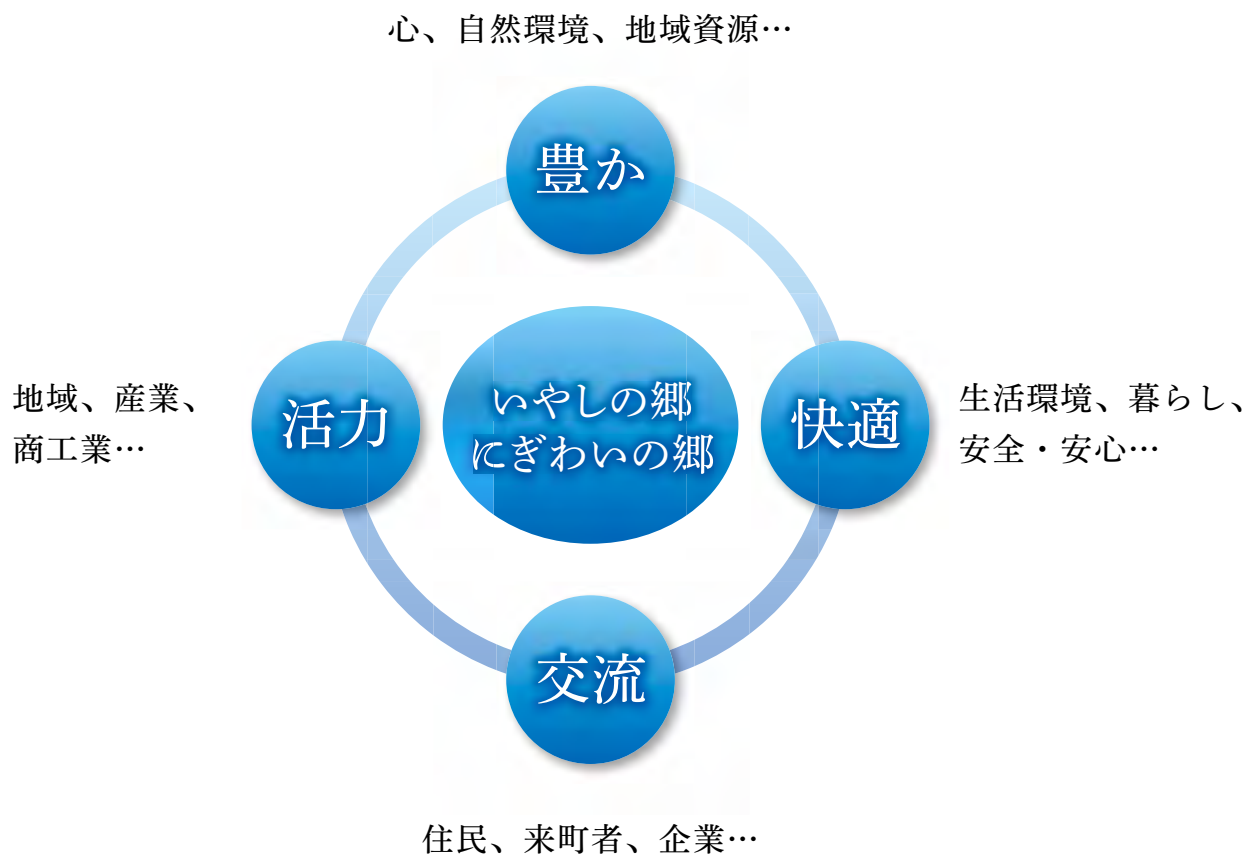
※1 自治体交流 : 東京都大田区、長野県東御市、栃木県那珂川町、北海道中富良野町

※2 民間企業交流 : 日本航空株式会社、株式会社龍角散、公益社団法人東京生薬協会、株式会社山崎帝國堂

※3 官学連携 : 国立大学法人秋田大学、秋田県立大学、公立大学法人国際教養大学

2 まちづくりの基本理念

第2次計画の基本理念は、「豊か」「快適」「交流」「活力」の4つを掲げます。



3 将来人口の指標

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）によると、本町の将来人口は、平成32年には18,755人（平成27年比7.5%減）、平成37年には17,320人（同14.6%減）になるとされています。

基本構想に基づく総合計画の着実な推進により、本計画の最終年である平成33年度末の総人口の目標を、19,300人とします。

4 まちづくりの「8つの目標」

まちづくりの将来像を実現させるために、次の8つの目標を掲げ、各般の施策を実施します。

目標1 生活がうるおう ―― 快適さを実感できるまち

- 道路や上下水道などの生活基盤を快適に利用できるように、効率的かつ効果的な維持と整備を推進していくことが必要です。
- 冬季間の安全な交通を確保するため、効率的な除雪体制の構築と運用を推進していくことが必要です。
- 町営住宅の適正な管理を進めるため、老朽化が進む町営住宅の今後の在り方や、空き家の利活用を検討していくことが必要です。

目標2 自然がかがやく ―― 豊かな環境がひろがるまち

- 自然への環境負荷の軽減を図るため、環境保全の取り組みを推進していくことが必要です。
- 本町の生活や観光にとって貴重な水環境を保全していくため、植樹や涵養林の整備等を推進していくことが必要です。
- ごみの減量化や資源化を図るため、廃棄物のリデュース（ごみを出さない）、リユース（物を繰り返し使う）、リサイクル（資源として再利用）を推進していくことが必要です。

目標3 心身がやすらぐ ―― 豊かな心で健やかに過ごせるまち

- 住民が心と体が健康でいきいきと生活できるため、セルフケアによる健康づくり活動を推進していくことが必要です。
- 住民が健やかに暮らせるため、地域福祉力の向上を推進していくことが必要です。
- 子育てしやすいまちづくりを進めていくため、経済的負担の軽減や就労支援等の取り組みを推進していくことが必要です。

目標4 喜びがひろがる ―― 豊かで活力を生み育むまち

- 次代を担う子どもたちが「確かな学力」と「心豊かな人間性」を身につけるため、充実した学校教育活動を推進していく必要があります。
- 住民が学ぶ喜びを感じ、生きがいをもって生活できるため、生涯を通じた学習やスポーツ活動を推進していく必要があります。

目標5 人がふれあう ―― 交流でにぎわいと笑顔あふれるまち

- 滞在型による交流人口を増加させるため、自然、歴史、文化などの地域特性や既存資源を活かした観光やイベントを推進していく必要があります。
- 多様な交流を通して町のにぎわいを創出するため、自治体や企業等との交流・連携を推進していく必要があります。
- 観光・交流の拠点として整備した施設の利用促進を図るため、積極的なPR活動を推進していく必要があります。

目標6 活力が生まれる ―― 活力と働くよろこびが満ちるまち

- 基幹産業である農業の所得を向上させるため、こだわりの生産環境や販売環境を推進していく必要があります。
- 地域経済を活性化させるため、企業誘致等による工業の振興と特産品の開発・販売等による商業の振興を推進していく必要があります。
- 雇用の拡大を図るため、企業誘致や起業支援等を推進していく必要があります。

目標7 共助がねづく —— 快適で安全・安心に暮らせるまち

- 住民の尊い生命と大切な財産を守るため、防災・防火体制を充実させていくことが必要です。
- 日常生活上の安全を向上させるため、交差点等の改良や危険空き家対策等を推進していくことが必要です。

目標8 協働ですすむ —— 安定した行政経営のまち

- 長期的な視点に立ったまちづくりを進めていくため、堅実な行政経営と健全な財政運営に配慮した施策を推進していくことが必要です。
- 協働のまちづくりを進めていくため、充実した行政情報の提供と住民活動への支援を推進していくことが必要です。
- 各種施策に幅広い世代等の考え方を反映させていくため、特に、若い世代や女性の視点・意見等の集約に努めたまちづくりを推進していくことが必要です。

5 基本構想の体系





第4章

行動計画

- 1 行動計画の体系
- 2 みさとリーディングプロジェクト
- 3 行動計画（後期）

第4章 行動計画

1 行動計画の体系

まち
づくりの
将来像

いやしの郷・にぎわいの郷 豊かさを実感できるまち 美郷

基本構想

基本目標別計画

基本目標	1	2	3	4
	生活がうるおう 快適さを実感できるまち	自然がかがやく 豊かな環境がひろがるまち	心身がやすらぐ 豊かな心で 健やかに過ごせるまち	喜びがひろがる 豊かで活力を生み育むまち

まちづくりの目標

基本施策				重点施策				重点事業																																																																																																																																							
1 生活基盤の充実				2 環境保全の推進				3 省エネ・リサイクルの推進				4 健康生活の推進				5 地域福祉力の向上				6 子育て支援の充実				7 子どもの教育の充実				8 生涯学習の充実																																																																																																																			
1 生活圏道路の整備充実				2 効率的な除雪体制の構築				3 安全で安定した水の供給の推進				4 町営住宅施策の推進				1 水環境の保全・保護の推進				1 省エネルギーの推進				2 ごみの減量化と再資源化の推進				1 セルフケアの推進				1 地域包括ケアの推進				2 地域共生社会の実現				1 子育て包括支援の推進				1 健やかな成長支援の充実				2 学力向上施策の推進				3 ふるさと教育・キャリア教育の充実				4 感性・創造力の育成支援				5 人間関係形成能力の育成				6 国際教育の推進				1 読書環境の充実				2 社会教育の充実				3 生涯スポーツの充実				4 文化財保存・啓発の推進																																																															
1 緊急車両不通過線改良事業				2 歩道整備事業				3 社会資本橋梁長寿命化対策事業				4 新除雪体制構築事業【ひとづくり】				5 水道安定供給推進事業				6 水道水質安定化推進事業				7 町営住宅適正化推進事業				8 水環境保全・学習活動充実事業【ひとづくり】				9 清水周辺環境整備事業【ひとづくり】				10 水源涵養充実事業【ひとづくり】				11 生活排水適正処理推進事業				12 公共施設等照明LED化推進事業				13 ごみ減量リサイクル対策事業				14 健康づくり・生活習慣改善事業				15 成人総合健診（検診）充実事業				16 ボランティア活動支援充実事業【ひとづくり】				17 認知症施策推進事業【ひとづくり】				18 不妊・不育症治療助成事業				19 子ども医療費助成事業				20 子ども家庭応援事業				21 子育て家庭応援事業				22 美郷暮らし促進奨励事業				23 ブックスタート事業				24 放課後児童健全育成充実事業				25 学力向上対策事業				26 ふるさと教育・キャリア教育充実事業【ひとづくり】				27 子どもの感性・創造力育成事業【ひとづくり】				28 子どもふるさと交流支援事業【ひとづくり】				29 国際教育推進事業【ひとづくり】				30 読書環境向上事業				31 みさとびと育成プログラム事業（美郷カレッジ）【ひとづくり】				32 スポーツ活動支援事業				33 宿泊交流館利用促進事業				34 屋内スポーツ館利用促進事業				35 歴史民俗資料館利用促進事業【ひとづくり】				36 後三年合戦関連遺跡発掘事業			

みさとリーディングプロジェクト

行動計画は、基本構想に基づくまちづくりの計画とし、基本構想で定めたまちづくりの「8つの目標」ごとに「施策の分野」、「重点的に取り組む施策」及び「主要事業」をそれぞれ定めます。

計画は、平成27年度から29年度までの3年間を「前期計画」、30年度から33年度までの4年間を「後期計画」とし、町長の任期に合わせた計画とします。

5	6	7	8
<p>人がふれあう 交流でにぎわいと 笑顔あふれるまち</p>	<p>活力がうまれる 活力と働くよろこびが 満ちるまち</p>	<p>共助がねづく 快適で安全・安心に 暮らせるまち</p>	<p>協働ですすむ 安定した行政経営のまち</p>

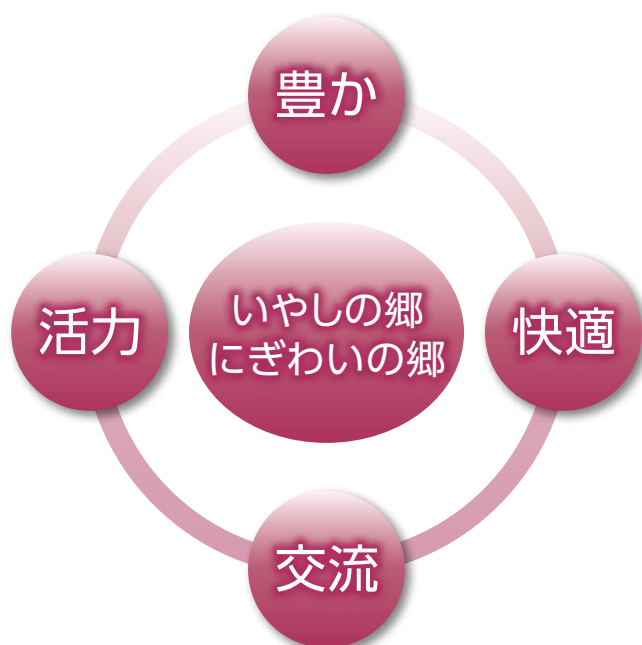
9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
観光・交流の充実	移住・定住の推進	農業の振興	工業の振興	商業の振興	労働雇用対策の充実	防災・防火体制の強化	生活の安全性の向上	堅実な行財政経営の推進	住民参加の推進
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
42	42	42	42	42	42	42	42	42	42
43	43	43	43	43	43	43	43	43	43
44	44	44	44	44	44	44	44	44	44
45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
46	46	46	46	46	46	46	46	46	46
47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
49	49	49	49	49	49	49	49	49	49
50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
53	53	53	53	53	53	53	53	53	53
54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
55	55	55	55	55	55	55	55	55	55
56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
57	57	57	57	57	57	57	57	57	57
58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
59	59	59	59	59	59	59	59	59	59
60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
62	62	62	62	62	62	62	62	62	62
63	63	63	63	63	63	63	63	63	63
64	64	64	64	64	64	64	64	64	64
65	65	65	65	65	65	65	65	65	65
66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
67	67	67	67	67	67	67	67	67	67
68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
69	69	69	69	69	69	69	69	69	69
70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
71	71	71	71	71	71	71	71	71	71
72	72	72	72	72	72	72	72	72	72
73	73	73	73	73	73	73	73	73	73
74	74	74	74	74	74	74	74	74	74
75	75	75	75	75	75	75	75	75	75

2 みさとリーディングプロジェクト

基本構想で掲げたまちづくりの将来像は、まちづくりの「8つの目標」に基づく「行動計画」の着実な実行を通して実現していくことが基本となります。

その「行動計画」の中でも、特に先導的かつ重点的に取り組む施策・事業を「みさとリーディングプロジェクト」として位置付けます。

プロジェクトに掲げる施策・事業は、まちづくりの「4つの基本理念」の実現をより一層推進していく役割を担うものです。



まちづくりの「4つの基本理念」



豊かさ実感プロジェクト

「環境保全」と「福祉向上」で、豊かさ実感できるまち

- 水環境保全・保護の推進
- ごみの減量化と再資源化の推進
- セルフケアの推進
- 地域包括ケアの推進

リーディングプロジェクト 1



快適

快適実感プロジェクト

「生活基盤整備」と「安全安心確保」で、快適に暮らせるまち

- 生活圏道路の整備充実
- 安全で安定した水の供給の推進
- 町営住宅施策の推進
- 防災対策の推進
- 空き家対策の強化

リーディングプロジェクト 2



活力

活力創出プロジェクト

「ひとづくり」と「モノづくり」で、活力が生まれるまち

- ふるさと教育・キャリア教育の充実
- 国際教育の推進
- こだわりの生産・販売環境の創出
- 地販地消・地産外商の推進
- 起業支援の推進

リーディングプロジェクト 3



交流

交流促進プロジェクト

「ひとの集い」と「ひとのふれあい」で、人がつながるまち

- 滞在型観光の推進
- 友好・民間交流の推進
- 都市農村交流の推進
- 多様な定住の推進
- 文化保存・啓発の推進
- 国際文化交流の推進

リーディングプロジェクト 4

〈行動計画の見方〉

前期に取り組みした「重点事業」の目標値に対する平成29年度の達成状況（見込値）を示しています。前期期間で完了した「重点事業」には、【完了】と表記しています。

「重点事業」の番号と「検証と課題」の番号は、同じ番号同士で内容に対応させています。

町民の満足度は、まちづくり町民アンケートの「満足」と「やや満足」の合計割合を示しています。また、アンケート調査結果は、関係資料に掲載しています。

前期に取り組みした「重点事業」の検証と後期における課題を示しています。

各施策の「目指す姿（方向性）」を示しています。

「目指す姿」の番号と「平成30年度から平成33年度の重点事業計画」、「重点事業の目標指標」の番号は、同じ番号同士で内容に対応させています。

基本構想の「8つの目標」を実現させる施策を示しています。

施策1 生活基盤の充実

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1-① 緊急車両不通過線改良事業 ・ 狭隘路線の改良路線数（累計）	14路線	24路線	24路線
1-② 歩道整備事業 ・ 歩道の整備に着手した路線数（累計）	2路線	4路線	4路線
1-③ 社会資本橋梁長寿命化対策事業 ・ 橋梁修繕の完了数（累計）	5橋	25橋	21橋
2-① 新除雪体制構築事業 ・ 除雪体制の見直しと運用	—	運用	計画策定

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
道路交通体系の整備状況について	86.5%	90.8%

■【前期】検証と課題

- ① 緊急車両の通行困難路線の改良が実施され、緊急車両の通行が確保されました。今後も、現状把握に努め、緊急車両の通行困難路線の解消が必要です。
- ② 中学校の通学路の歩道整備が実施され、歩行者の安全安心な通行が確保されました。今後も、小中学校の通学路など、特に交通量の多い区間への歩道整備が必要です。
- ③ 計画的な定期点検と修繕が実施され、橋梁の長寿命化が図られました。今後は、多くの修繕を完了させるため、修繕方法や費用抑制の検討が必要です。
- ① 大学連携による除雪調査研究結果を取り入れた除雪必要路線を選定し、除雪実施計画を策定しました。今後は、新たな除雪体制を広く周知したうえでの運用が必要です。

■【後期】目指す姿

- ① 冬季間や災害発生時に緊急車両の通行が困難な路線を改良し、安心な環境を整備します。
- ② 歩道整備により車両との分離通行を確保し、歩行者の安全安心な通行を確保します。
- ③ 橋梁等の定期点検と修繕を計画的に実施し、長期にわたっての安全安心な通行を確保します。
- ① 除雪路線や除雪方法の再検討により効率的な除雪体制を構築し、冬季間の安全安心な通行を確保します。

基本構想で定めた「8つの目標」を示しています。

目標1 生活がうるおう ― 快適さを実感できるまち

■【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 生活圏道路の整備充実

①	事業名	緊急車両不通路線改良事業	
	主な取組内容	・緊急車両不通路線の改良又は舗装補修工事の実施	
②	事業名	歩道整備事業	建設課
	主な取組内容	・歩道整備工事の実施	
③	事業名	社会資本橋梁長寿命化対策事業	建設課
	主な取組内容	・橋梁の定期点検と修繕工事の実施 ・道路構造物等の定期点検と修繕工事の実施	

2 効率的な除雪体制の構築

①	事業名	新除雪体制構築事業	建設課
	主な取組内容	・機動性、効率性、迅速性を考慮した除排雪業務・除排雪路線の再検討 ・実施計画による運用 ・信頼される除雪従事者の育成【ひとづくり】	

■【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 狭隘路線の改良路線数（累計）	24路線	28路線
1－② 歩道の整備に着手した路線数（累計）	4路線	5路線
1－③ 橋梁修繕の完了数（累計）	21橋	29橋
2－① 除雪体制の見直しと運用	計画策定	運用 (30年度)



目指す姿を実現するための「取り組み」を示しています。

目指す姿を実現する取り組みのうち、後期期間で重点的に取り組む「重点事業」を示しています。
後期期間で新たに取り組む事業には、【新規】と表記しています。
「平成30年度から平成33年度の重点事業計画」の番号と「重点事業の目標指標」の番号は、同じ番号同士で内容に対応させています。

主な取組内容のうち、人材や団体を育成する取り組みには、【ひとづくり】と表記しています。

後期期間における重点事業の「目標指標」及び「目標値」を示しています。

行動計画(後期)

生活がうるおう ― 快適さを実感できるまち

施策 1 生活基盤の充実

施策1 生活基盤の充実

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1－① 緊急車両不通路線改良事業 ・狭隘路線の改良路線数（累計）	14路線	24路線	24路線
1－② 歩道整備事業 ・歩道の整備に着工した路線数（累計）	2路線	4路線	4路線
1－③ 社会資本橋梁長寿命化対策事業 ・橋梁修繕の完了数（累計）	5橋	25橋	21橋
2－① 新除雪体制構築事業 ・除雪体制の見直しと運用	－	運用	計画策定

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
道路交通体系の整備状況について	86.5%	90.8%

■【前期】検証と課題

- ① 緊急車両の通行困難路線の改良が実施され、緊急車両の通行が確保されました。今後も、現状把握に努め、緊急車両の通行困難路線の解消が必要です。
- ② 中学校の通学路の歩道整備が実施され、歩行者の安全安心な通行が確保されました。今後も、小中学校の通学路など、特に交通量の多い区間への歩道整備が必要です。
- ③ 計画的な定期点検と修繕が実施され、橋梁の長寿命化が図られました。今後は、多くの修繕を完了させるため、修繕方法や費用抑制の検討が必要です。
- ① 大学連携による除雪調査研究結果を取り入れた除雪必要路線を選定し、除雪実施計画を策定しました。今後は、新たな除雪体制を広く周知したうえでの運用が必要です。

■【後期】目指す姿

- ① 冬季間や災害発生時に緊急車両の通行が困難な路線を改良し、安心な環境を整備します。
- ② 歩道整備により車両との分離通行を確保し、歩行者の安全安心な通行を確保します。
- ③ 橋梁等の定期点検と修繕を計画的に実施し、長期にわたっての安全安心な通行を確保します。
- ① 除雪路線や除雪方法の再検討により効率的な除雪体制を構築し、冬季間の安全安心な通行を確保します。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 生活圏道路の整備充実

①	事業名	緊急車両不通路線改良事業	建設課
	主な取組内容	・ 緊急車両不通路線の改良又は舗装補修工事の実施	

②	事業名	歩道整備事業	建設課
	主な取組内容	・ 歩道整備工事の実施	

③	事業名	社会資本橋梁長寿命化対策事業	建設課
	主な取組内容	・ 橋梁の定期点検と修繕工事の実施 ・ 道路構造物等の定期点検と修繕工事の実施	

2 効率的な除雪体制の構築

①	事業名	新除雪体制構築事業	建設課
	主な取組内容	・ 機動性、効率性、迅速性を考慮した除排雪業務・除排雪路線の再検討 ・ 実施計画による運用 ・ 信頼される除雪従事者の育成【ひとづくり】	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標		29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－①	狭隘路線の改良路線数（累計）	24路線	31路線
1－②	歩道の整備に着工した路線数（累計）	4路線	5路線
1－③	橋梁修繕の完了数（累計）	21橋	53橋
2－①	除雪体制の見直しと運用	計画策定	運用 (30年度)



施策1 生活基盤の充実

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
3-① 簡易水道安定供給推進事業 ・簡易水道施設の統廃合の実施(累計)【完了】 ・地区間接続管の設置(累計)	0カ所 0カ所	1カ所 2カ所	2カ所 2カ所
3-② 水道水質安定化推進事業 ・紫外線消毒施設の設置(累計)	0カ所	1カ所	2カ所
3-③ 簡易水道未普及区域解消事業【完了】 ・千畑中央地区簡易水道の整備率	1%	100%	100%
4-① 町営住宅適正化推進事業 ・町営住宅の適正化に向けた方針の決定	—	運用	方針決定

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
上下水道の整備状況について	91.2%	93.7%
住宅環境の整備状況について	88.5%	88.8%

■【前期】検証と課題

- 3 ① 簡易水道施設の統廃合及び地区間における接続管が整備され、水道水の安定供給が図られました。簡易水道施設の統廃合は完了しましたが、今後も、地区間における接続管の整備が必要です。
- ② 紫外線照射設備が整備され、より安全な水質の水道水が供給されました。今後も、水質の安定化が必要です。
- ③ 千畑中央地区の簡易水道整備により、水道未普及区域が解消され、事業は完了しました。
- 4 ① 老朽化が進む町営住宅の代替機能として改修空き家の活用を検討しましたが、所有者の権利の取り扱いなどの問題により、活用には至りませんでした。今後は、長寿命化計画を更新するとともに、方針決定に基づいた実施計画の策定が必要です。

■【後期】目指す姿

- 3 ① 上水道施設の地区間における接続管を整備し、水道水の安定供給を図ります。
- ② 紫外線処理施設の設置と緩速濾過施設の改修により、水質の安定化を図ります。
- 4 ① 老朽化が進む町営住宅の今後の在り方及び改修空き家の町営住宅としての代替利用について検討し、町営住宅の適正化を推進します。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

3 安全で安定した水の供給の推進

	事業名	水道安定供給推進事業	建設課
①	主な 取組内容	・ 仙南中央地区、仙南東部地区の連絡管の整備	

	事業名	水道水質安定化推進事業	建設課
②	主な 取組内容	・ 紫外線処理施設の設置 ・ 緩速濾過施設の改修	

4 町営住宅施策の推進

	事業名	町営住宅適正化推進事業	建設課
①	主な 取組内容	・ 町営住宅の代替機能としての改修空き家の活用の検討 ・ 実施計画の策定・運用	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
3－① 地区間接続管の設置（累計） 黒沢地区の配水管更新（累計）	2力所 －	3力所 4,000m
3－② 紫外線処理施設の設置・緩速濾過施設の改修（累計）	－	2力所
4－① 実施計画の策定	方針決定	実施計画 策定 (31年度)





行動計画(後期)

自然がかがやく ― 豊かな環境がひろがるまち

施策 2 環境保全の推進

施策 3 省エネ・リサイクルの推進

施策2 環境保全の推進

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1-① 水環境保全・学習活動充実事業 ・水環境マイスター ^(※) が参画している 水環境保全団体の割合(年間)	31%	50%	38%
1-② 清水周辺環境整備事業 ・清水周辺環境保全活動モデル地区数 (累計)	4地区	8地区	11地区
1-③ 水源涵養充実事業 ・植樹事業の参加者数	200人	220人	220人
1-④ 生活排水適正処理推進事業 ・公共下水・農業集落排水・浄化槽の 水洗化率	66%	70%	70%

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
環境の保全状況について	92.7%	92.1%

■【前期】検証と課題

- ① 水環境保全・学習活動を推進しましたが、新規の水環境マイスターは減少傾向です。今後は、より多くの水環境マイスターの養成と水環境保全・学習活動への参画が必要です。
- ② 清水周辺環境の保全活動が実施され、清水への意識の醸成が図られました。今後も、住民参加による清水周辺環境の保全活動が必要です。
- ③ 水源涵養林の七滝山において、植樹・育樹活動が実施され、水源涵養林や森林が果たす役割について認識の向上が図られました。今後も、植樹・育樹活動を通じた学び取り組みが必要です。
- ④ 下水道未加入者や浄化槽未設置者への加入促進の結果、水洗化率は増加しています。今後も、環境保全の意義を啓蒙し、生活雑排水の適正処理の取り組みが必要です。

■【後期】目指す姿

- ① 水環境マイスターが参画する住民及び団体による水環境保全・学習活動を推進し、水環境保全意識の向上を図ります。
- ② 地域住民の主体的な参加による清水周辺環境の整備活動を推進し、清水を後世に守り継ぐ意識の醸成を図ります。
- ③ 森林の水源涵養機能を向上させるため、針広混交林化を目指した植樹及び育樹活動を継続し、水源涵養林等の保全と森林の果たす役割について認識の向上を図ります。
- ④ 生活雑排水の適切な処理の必要性を啓蒙し、下水道未加入者の加入促進及び浄化槽未設置者の設置促進を図ります。

(※)水環境マイスター…環境講座の修了者で水環境保全活動の指導者のこと。

【後期】 平成30年度から33年度の重点事業計画

1 水環境の保全・保護の推進

事業名	水環境保全・学習活動充実事業	住民生活課
① 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水環境保全団体等による保全・学習活動の推進 ・水環境マイスターの養成と保全・学習活動への参画の推進【ひとづくり】 ・イバラトミヨ生息環境ネットワーク調査の実施 	

事業名	清水周辺環境整備事業	商工観光交流課
② 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・美郷町清水周辺環境整備・保全計画に基づく清水の整備 ・清水周辺環境保全活動モデル地区の活動団体への支援【ひとづくり】 	

事業名	水源涵養充実事業	農政課
③ 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水源涵養林等での植樹・育樹活動の実施 ・針広混交林化に向けた林道整備 ・森林アドバイザーの育成【ひとづくり】 	

事業名	生活排水適正処理推進事業	建設課
④ 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下水処理区域での未加入者への加入促進 ・浄化槽処理区域での未設置者への加入促進 	

【後期】 重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1-① 水環境啓発事業への参加者数（年間）	—	450人
1-② 清水周辺環境保全活動モデル地区の活動団体数（累計）	11地区	13地区
1-③ 植樹事業の参加者数（年間）	220人	200人
1-③ 森林アドバイザーの育成（累計）	1人	3人
1-④ 公共下水・農業集落排水・浄化槽の水洗化率（累計）	70%	80%



施策3 省エネ・リサイクルの推進

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1-① 公共施設等照明ＬＥＤ化推進事業 ・公共施設の照明のＬＥＤ化率 ・防犯灯のエコ化率	22% 49%	90% 60%	95% 75%
2-① ごみ減量リサイクル対策事業 ・町民１人１日あたりの一般廃棄物排出量（年間） ・家庭ごみのリサイクル率	860 g 12%	830 g 13%	906 g 10.6%

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
廃棄物減量化について	92.1%	88.9%

■【前期】検証と課題

- ① 公共施設の照明や防犯灯のＬＥＤ化が計画的に実施され、照明の長寿命化や電気料など維持管理経費の削減が図られました。今後も、ＬＥＤ化の推進が必要です。
- ① 家庭系ごみ排出量は、平成26年度から減少していますが、事業系ごみは増加傾向のため、排出量の減量化が進んでいません。資源ごみは、収集量が減少し、リサイクル率が低下しています。これは、大型店の店頭回収などの実施による影響が考えられます。今後は、ごみの減量化や再資源化につながる啓蒙啓発活動の推進や小型家電の回収量の増加につなげる取り組みが必要です。

■【後期】目指す姿

- ① 公共施設等の照明のＬＥＤ化を推進し、照明の長寿命化と維持管理経費の削減を図ります。
- ① 家庭ごみのリデュース（ごみを出さない）、リユース（物を繰り返し使う）、リサイクル（資源として再利用）意識を向上させ、ごみの減量化と再資源化を推進します。

■【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 省エネルギーの推進

	事業名	公共施設等照明LED化推進事業	総務課・住民生活課
①	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の照明のLED化 ・防犯灯のLED化 	

2 ごみの減量化と再資源化の推進

	事業名	ごみ減量リサイクル対策事業	住民生活課
①	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理機及びコンポスト設置の促進（リデュース） ・小型家電及び古布回収の実施（リユース） ・資源ごみの集団回収の促進（リサイクル） 	

■【後期】重点事業の目標指標

目標指標		29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－①	公共施設の照明のLED化率（累計）	95%	100% (30年度)
1－①	防犯灯のエコ化率（累計）	75%	99%
2－①	町民1人1日あたりの生活系ごみ総排出量（年間）	693g	620g
2－①	循環利用率 ^(※) （年間）	10.6%	13%

(※) 循環利用率…家庭ごみのリサイクル率のこと。





行動計画(後期)

心身がやすらぐ——豊かな心で健やかに過ごせるまち

施策4 健康生活の推進

施策5 地域福祉力の向上

施策6 子育て支援の充実

施策4 健康生活の推進

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1-① 健康づくり・生活習慣改善事業 ・メタボリックシンドローム ^(※) 該当者の 健診受診者に対する出現率	19%	17%	21%
1-② 子どもの健康づくり・食育充実事業 ・小学生の肥満傾向児の割合	13%	11%	15%
1-③ 成人総合検診充実事業 ・特定健康診査の受診率	59.5%	62%	61%

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
健康生活の推進状況について	91.4%	92.0%

■【前期】検証と課題

- 1 ① 「健康・運動教室」を開催し、運動習慣の定着とセルフケア^(※)の意識向上を図りましたが、出現率は増加しています。今後は、「健康・運動教室」の継続と食生活改善への取り組みの強化が必要です。
- ② 食育や食生活改善の取り組みとして小学校での「クッキング教室」の開催や「美郷のこどもの健康づくり連絡会」で肥満傾向児対策の情報共有を行いました。しかし、食生活改善のみでの効果は薄く、肥満傾向児の割合は増加しています。今後は、食生活改善とあわせた運動への取り組みが必要です。
- ③ 健診の受診勧奨、追加健診の実施、定期的な啓発や未受診者へのお知らせなどにより受診率が増加しました。今後も、これまでの取り組みを継続し、受診結果に基づくフォローアップ^(※)の充実が必要です。

■【後期】目指す姿

- 1 ① 栄養バランスのとれた食事、適度な運動や外出と歩行習慣の定着、十分な休息と健診（検診）受診、服薬等を推進し、セルフケアの普及啓発と実践を図ります。
- ② 健康管理の徹底と病気の予防、早期発見や早期治療のため健診（検診）の推進と保健指導を充実させ、医療費の適正化を図ります。

(※) メタボリックシンドローム…内臓脂肪症候群といい、内臓脂肪型肥満を共通の要因として高血糖、脂質異常、高血圧が引き起こされる状態のこと。

(※) セルフケア…自分の健康は自分で管理すること。

(※) フォローアップ…ある事柄を徹底させるために、あとあとまでよく面倒をみたり、追跡調査をしたりすること。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 セルフケアの推進

事業名	健康づくり・生活習慣改善事業	福祉保健課
① 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セルフケアの普及啓発とセルフチェック^(※)の実践の推進 ・健康づくり教室の展開による身体活動の習慣化 ・健診データの分析結果に基づく対応策の検討・実施 ・子どもの肥満対策の実施 	

事業名	成人総合健診（検診）充実事業	福祉保健課
② 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健診（検診）の受診率向上のための啓発 ・健診（検診）機会の充実と受診の勧奨 ・受診結果に基づくフォローアップの実施 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1-① メタボリックシンドローム該当者（予備軍を含む）の 検診受診者に対する出現率（年間）	33.5%	31.5%
1-② 特定健康診査の受診率（年間）	61%	62%

(※) セルフチェック…自分の健康を自分で確認すること。



施策5 地域福祉力の向上

【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1-① ボランティア活動支援充実事業 ・連携して事業を実施したボランティア 団体等数(延べ)	-	10団体	10団体
2-① 在宅生活支援事業 ・生活支援サービス協議体の会議の開催 (年間)	-	4回	4回
2-② 認知症施策推進事業 ・認知症地域支援推進員による相談・調 整回数(年間)	-	50回	100回
2-③ 医療・介護連携等事業 ・在宅医療・介護連携による研修会等の 開催(年間)	1回	6回	12回
3-① 障害者雇用促進事業 ・障がいのある方の一般就労にかかる企 業説明会の実施回数(年間)	-	2回	2回

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
地域福祉の推進状況について	91.3%	91.4%
高齢者福祉の推進状況について	91.4%	90.4%
障がい者福祉の推進状況について	92.7%	90.6%

【前期】検証と課題

- ① 災害に強いまちづくりが求められていることから、自主防災組織を地域のボランティア団体と捉え、災害時における互助の仕組みづくりのため、避難行動要支援者名簿の作成などを支援しました。今後も、地域の互助・共助意識の醸成や避難行動支援などボランティア団体の育成、支援、連携が必要です。
- ① 在宅生活支援体制を整備するため、協議体を設置し協議しました。また、各種高齢者福祉サービスを提供しました。今後は、サービス提供者の減少が予想されるため、互助の仕組みづくりが必要です。
- ② 認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チームの設置や認知症サポーター^(※)の養成に取り組みました。今後は、認知症予防や早期発見・早期対応などへの取り組みが必要です。
- ③ 多職種連携のための研修会等の開催により、在宅医療介護関係者の連携が推進されました。今後は、在宅生活を送る高齢者に必要なサービスを提供し、安心して生活できる体制整備が必要です。
- ① 美郷町企業連携協議会などへ障がい者雇用に関する勉強会を開催し、障がい者雇用への理解を深めました。今後も、障がいのある方への理解を深める情報提供や雇用促進に向けた取り組みが必要です。

【後期】目指す姿

- ① ボランティア団体等の地域福祉活動を支援するとともに、地域包括ケアシステム^(※)の構築に向け、ボランティア団体等の育成、支援、連携、協力を図ります。
- ① 認知症高齢者への地域の見守り体制を構築し、認知症予防や早期発見・早期対応など適切な援助に向けた取り組みを推進します。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 地域共生社会の実現

	事業名	ボランティア活動支援充実事業	福祉保健課
①	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けたボランティア団体等との連携の推進 ・地域のボランティア団体の活動支援【ひとづくり】 	

2 地域包括ケアの推進

	事業名	認知症施策推進事業	福祉保健課
①	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症予防教室の開催 ・認知症予防教室の運営補助員の育成【ひとづくり】 	

【後期】重点事業の目標指標

	目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1-①	避難行動要支援者にかかるボランティア団体数等（累計）	10団体	50団体
2-①	認知症予防教室の開催（年間）	1回	48回

(※) 認知症サポーター…認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を暖かく見守り、支援する応援者のこと。

(※) 地域包括ケアシステム…高齢者が人生の最後まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるために必要な支援体制のこと。



施策6 子育て支援の充実

【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1-① 不妊・不育症治療助成事業 ・不妊・不育症治療により出生した子どもの数（延べ）	1人	4人	1人
1-② 子ども医療費助成事業 ・出生数に占める第3子以上の割合	20%	26%	15%
1-③ 子だくさん家庭応援事業 ・出生数に占める第3子以上の割合	20%	26%	15%
1-④ 子育て家庭応援事業 ・支援を必要とする家庭への訪問回数（年間） ・養育応援事業の実施回数（年間）	- -	50回 12回	20回 0回
1-⑤ 3世代同居奨励支援事業 ・3世代同居奨励支援事業を利用した件数（累計）	-	12件	12件

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
児童福祉の推進状況について	92.1%	87.9%

【前期】検証と課題

- ① 不妊・不育症治療に係る経済的負担を軽減するため、治療費への助成を行いました。今後は、産科医院などより多くの方々への助成事業の周知が必要です。
- ② 子育て世帯に係る経済的負担を軽減するため、医療費への助成を行いました。今後、経済的負担を軽減する子育て支援の継続が必要です。
- ③ 子育て世帯に係る経済的負担を軽減するため、認定こども園の利用料への助成を行いました。今後、経済的負担を軽減する子育て支援の継続が必要です。
- ④ 関係機関と連携し、日常生活に困難を抱える家庭への訪問支援などを行いました。なお、障害者施設での療育相談事業の充実が図られ、養育応援事業は実施する必要がありませんでした。今後、関係機関との情報共有や連携した支援が必要です。
- ⑤ 3世代同居による子育てを奨励するため、住宅の新築などへの支援を行いました。今後、定住促進事業の一体的推進を図るため、美郷暮らし促進奨励金事業において、3世代同居への助成を継続します。

【後期】目指す姿

- ① 不妊・不育症の治療に係る経済的負担を軽減し、出生数の上昇を図ります。
- ② 子育てに係る経費のうち、子どもの医療費に係る経済的負担を軽減し、子どもを生み育てる意欲の向上と早期受診による疾病の長期化や重症化を予防します。
- ③ 子育てに係る経費のうち、認定こども園の利用料に係る経済的負担を軽減し、出生数の上昇を図ります。
- ④ 生活に困難を抱える幼児や支援を要する保護者に対してアウトリーチ^(※)を実施するとともに、通所・集団方式にて生活習慣等の学びを支援します。
- ⑤ 3世代同居による乳幼児の家庭での子育てを奨励し、子どもの健やかな発達を促進します。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 子育て包括支援の推進

	事業名	不妊・不育症治療助成事業	福祉保健課
①	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊、不育症の治療に係る経費への助成【地方創生事業】 ・大仙仙北地域、横手地域及び秋田市内の産科医院等への事業周知の実施 	

	事業名	子ども医療費助成事業	福祉保健課
②	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生の医療費への助成【地方創生事業】 	

	事業名	子だくさん家庭応援事業	教育総務課
③	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園の利用料への助成【地方創生事業】 ・子育てファミリー支援事業の実施 	

	事業名	子育て家庭応援事業	福祉保健課・教育総務課
④	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする家庭へのアウトリーチの実施 ・養育応援事業の実施 	

	事業名	美郷暮らし促進奨励事業	商工観光交流課
⑤	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・3世代同居のための住宅の新築及び増改築への支援【地方創生事業】 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1-① 事業制度を周知した医療機関数（累計）	—	16機関
1-② 福祉医療町単独拡大分対象者の認定100%の維持（年間）	—	100%
1-③ 子だくさん家庭応援事業の対象者数（年間）	10人	15人
1-④ 支援を必要とする家庭への養育支援回数（年間累計）	20回	60回
1-⑤ 美郷暮らし促進奨励事業のうち3世代同居加算の件数（累計）	12件	30件

（※）アウトリーチ…援助が必要であるにもかかわらず、自発的に申し出をしない人々に対して、公共機関などが積極的に働きかけて支援の実現をめざすこと。訪問支援。



行動計画(後期)

喜びがひろがる ― 豊かな活力を生み育むまち

施策 7 子どもの教育の充実

施策 8 生涯学習の充実

施策7 子どもの教育の充実

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1-① ブックスタート事業 ^(※) ・ブックスタートフォローの実施 (年間)	—	12回	12回
1-② 放課後児童健全育成充実事業 ・放課後児童クラブの待機児童数	0人	0人	0人

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
乳幼児教育の推進状況について	93.7%	92.3%
学校教育の推進状況について	93.0%	92.1%

■【前期】検証と課題

- 1 ① 乳児への絵本の配布や幼児への読み聞かせにより、乳幼児と保護者が心と言葉を通わす機会が創出されました。今後も、親子のふれあいのため、絵本での遊びなどを紹介する取り組みが必要です。
- ② 高学年児童（4年生以上）の受け入れを実施し、増加傾向にある利用者に対応するため、計画的に支援員の育成を行った結果、待機児童は生じていません。今後も、利用者の増加が見込まれることから、施設改修や利用可能施設の検討が必要です。

■【後期】目指す姿

- 1 ① 乳児とその保護者への絵本の配付に加え、親子のふれあいへの取り組みを実施し、乳児期の子どもと保護者が心と言葉を通わす機会を創出します。
- ② 放課後に保護者が就労等により不在となる家庭の児童の受け入れ環境を拡充・整備し児童の健全育成を図ります。

(※) ブックスタート…0歳児検診時に、「絵本」と赤ちゃん絵本を開く楽しい「体験」をプレゼントする活動。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 健やかな成長支援の充実

①	事業名	ブックスタート事業	生涯学習課
	主な 取組内容	・乳児（0歳児）と保護者への絵本（ブックスタート・パック）の配付	

②	事業名	放課後児童健全育成充実事業	教育総務課
	主な 取組内容	・放課後児童クラブ受入施設の拡充・整備の実施 ・高学年児童（小学校4～6年生）受け入れの実施 【地方創生事業】	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標		29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1-①	ブックスタートの実施（年間）	12回	12回
1-②	放課後児童クラブの待機児童数（年間）	0人	0人



施策7 子どもの教育の充実

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
2-① 学力向上対策事業 ・学力状況調査の平均点	—	秋田県 平均以上	秋田県 平均以上
3-① ^(※) ふるさと教育・キャリア教育充実事業 ・中学生で映像媒体等を活用した授業を 受けた生徒数の割合	—	30%	30%

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
学校教育の推進状況について	93.0%	92.1%

■【前期】検証と課題

- 2 ① 学習状況調査等結果の分析後、課題解決に向けた授業改善のための研修活動を実施し、授業改善や補充学習に反映しました。今後は、研修活動の成果を日常の授業に効果的に反映させる取り組みが必要です。
- 3 ① 町内企業等の紹介や働きびとを映像化した「美郷町ふるさと・キャリア教育資料集・みさと働きびと」を作成し、平成30年度より本格的に授業で活用します。今後も、キャリア教育の視点を重視したふるさと教育の実践が必要です。

■【後期】目指す姿

- 2 ① 学習状況調査等の結果を分析して本町児童生徒の課題を明らかにし、研修活動の充実や授業改善等を通して子どもの学力向上を図ります。
- 3 ① 小学校から中学校まで9年間の系統性を考慮した「ふるさと教育」と「キャリア教育」を実践し、将来の美郷を町の内外から担う子どもを育成します。

(※) キャリア教育…子供たちに将来、社会の中で自分の役割を果たし、自分らしい生き方を実現するための力を身に付けさせるための教育。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

2 学力向上施策の推進

事業名	学力向上対策事業	教育推進課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習状況調査等の実施・分析と学力向上対策の策定と実施 ・授業改善のための研修活動の充実 ・新聞活用による読解力や表現力の向上 	

3 ふるさと教育・キャリア教育の充実

事業名	ふるさと教育・キャリア教育充実事業	教育推進課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学6年生や中学2年生の職業体験活動 ・フィールドワークのモデルコースや町内町内企業ガイドブックの活用 ・特色ある働き方をしている人の映像・冊子等によるアーカイブ化と活用【地方創生事業】 ・小学校から中学校まで系統性を考慮したふるさと教育とキャリア教育の計画策定と実践 ・美郷を担う人材の育成【ひとづくり】 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
2-① 学力状況調査の平均点	秋田県 平均以上	秋田県 平均以上
3-① 仕事や職業への関心が高まった児童生徒の割合	—	90%



施策7 子どもの教育の充実

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
4-① 子どもの感性・創造力育成事業 ・ほんものの芸術（演劇、音楽等）鑑賞会の満足度（4段階評価） ・自由研究コンテストへの児童生徒参加率	—	3.5以上 50%	3.8 25%
5-① 子どもふるさと交流支援事業 ・学校間交流に参加した児童生徒数	15人	30人	32人
6-① 国際教育推進事業 ・中学校2年生の英検4級以上の受験率	15.7%	30%	16.9%

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
学校教育の推進状況について	93.0%	92.1%

■【前期】検証と課題

- 4 ① 芸術鑑賞会は、子どもたちの視野が広がり、感性の高まりへとつながっています。自由研究コンテストは、中学生の参加が少ないため、参加率が低い状況です。今後も、子どもの感性や創造力を育成する取り組みが必要です。
- 5 ① 友好都市等との学校間交流は、千畑小学校と新たに仙南小学校で開始されました。今後は、六郷小学校や美郷中学校での開始や各校の実情にあった交流方法の検討が必要です。
- 6 ① 園児や小中学生と国際教養大学生との異文化交流が実施されました。平成27年度からは、中学生の英語宿泊研修を実施し、英語教育に対する興味関心が高まり、受験率も向上していますが、目標値には達していません。今後も、異文化交流や英語研修の継続と英検受験に向けた取り組みが必要です。

■【後期】目指す姿

- 4 ① 芸術鑑賞等の活動を子どもたちの発達段階に即して継続するとともに、自由研究コンテスト等を開催し、児童生徒の個性と創造力を育成します。
- 5 ① 町内小・中学校と友好都市等の小・中学校との交流を推進し、豊かな人間性を育むとともに、ふるさとを愛し、誇りに思い、将来の美郷を町内外から担う子どもを育成します。
- 6 ① 児童生徒の語学力向上及び異文化への理解や興味関心を高める活動を推進し、グローバルに活躍できる人材を育成します。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

4 感性・創造力の育成支援

事業名	子どもの感性・創造力育成事業	教育推進課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ほんものの芸術（演劇、音楽等）の鑑賞会の開催 ・自由研究コンテストの開催 ・美郷を担う人材の育成【ひとづくり】 	

5 人間関係形成能力の育成

事業名	子どもふるさと交流支援事業	教育推進課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町内小・中学校と友好都市等の小・中学校との学校間交流の実施【地方創生事業】 ・町内小学校児童の宿泊体験活動の拡充 ・美郷を担う人材の育成【ひとづくり】 	

6 国際教育の推進

事業名	国際教育推進事業	教育推進課・教育総務課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・こども園及び小・中学校と国際教養大学との連携事業の実施 ・英語教育の充実【地方創生事業】 ・国際体験の機会の創出 ・グローバルに活躍できる人材の育成【ひとづくり】 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
4－① ほんものの芸術（演劇、音楽等）鑑賞会の満足度（4段階評価）	3.8	3.5以上
5－① 学校間交流に参加した児童生徒数（年間）	32人	50人
6－① 中学校3年生の英検3級以上の取得率（年間）	17%	22%



施策8 生涯学習の充実

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1－① 町立図書館機能向上事業 ・図書館の利用登録者数（累計）	1,570人	1,600人	1,560人
2－① みさとびと育成プログラム事業 (美郷カレッジ) ・美郷カレッジの参加者数（年間）	－	240人	375人

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
社会教育の推進状況について	91.8%	89.7%

■【前期】検証と課題

- 1 ① 閲覧室の机の改良など環境改善や読書フェスタなどを開催し、読書の楽しさをPRしました。今後は、利用者の増加に向けて、図書館（学友館）の土足使用の検討や継続的に来館していただくための取り組みが必要です。
- 2 ① 各界の第一線で活躍している方々を講師とした講座を開催し、地域づくりや地域文化について考えるきっかけづくりになりました。今後も、受講者アンケート結果を反映した取り組みが必要です。

■【後期】目指す姿

- 1 ① 町立図書館（学友館）の蔵書の充実と図書に親しむ機会等を増やし、読書活動の推進を図ります。
- 2 ① 美郷大使をはじめとする専門的知識や高度な技能を有する講師を招き、講師と意見交換や交流する時間に重点を置いた新たな学習機会を設け、受講者（町民）の学習ニーズに応えます。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 読書環境の充実

事業名	読書環境向上事業	生涯学習課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大人と子どもがともに本にふれあえる図書イベントの開催 ・長期休暇や読書週間にあわせたイベントの開催 	

2 社会教育の充実

事業名	みさとびと育成プログラム事業（美郷カレッジ）	生涯学習課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・美郷大使ほか国内の第一線で活躍している方々を講師とした学習活動の実施【地方創生事業】 ・地域づくりの核となる人材の育成【ひとづくり】 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 図書館の来館者数（年間）	19,000人	19,300人
2－① 美郷カレッジの参加率（年間）	80%	90%



施策8 生涯学習の充実

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
3-① スポーツ活動支援事業 ・スポーツ教室の参加者数（年間）	2,200人	2,800人	1,750人
3-② 宿泊交流館利用促進事業 ・宿泊交流館の宿泊者数（年間）	—	2,270人	2,400人
3-③ 屋内スポーツ館利用促進事業 ・屋内スポーツ館の利用者数（年間）	—	6,330人	4,700人

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
スポーツの振興状況について	91.8%	91.8%

■【前期】検証と課題

- 3 ① 各種スポーツ教室や大会を開催し、気軽にスポーツを楽しめる機会を提供しましたが、スポーツ教室の参加者は減少しています。今後は、より多くの方々が参加できるように、スポーツ教室開催などの周知拡大や町体育協会、総合型スポーツクラブと連携した取り組みが必要です。
- ② 平成27年度にオープンした宿泊交流館の宿泊者は、合宿応援事業などの取り組みにより、年々増加してします。今後も、宿泊者が少ない冬期間の対策を含めた合宿誘致の取り組みが必要です。
- ③ 平成27年度にオープンした屋内スポーツ館の利用者は、冬期間や雨天時以外の利用が伸び悩んでいるため減少しています。今後は、屋内スポーツ館利用の周知拡大や各スポーツ団体等が公平に利用するための利用調整が必要です。

■【後期】目指す姿

- 3 ① 各種スポーツ教室の開催や町体育協会加盟団体の活動を支援し、住民誰もがいつでも気軽にスポーツを楽しめる機会を増やします。
- ② 各種体験講座のほか、合宿活動の誘致や大会等を開催し、宿泊交流館の利用を促進します。
- ③ 町内スポーツ団体等の活動を支援し、屋内スポーツ館の利用を促進します。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

3 生涯スポーツの充実

	事業名	スポーツ活動支援事業	生涯学習課
①	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントの開催・充実 ・スポーツを通じたセルフケアの推進 	

	事業名	宿泊交流館利用促進事業	生涯学習課
②	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集客プログラムの実施 ・合宿誘致の推進 	

	事業名	屋内スポーツ館利用促進事業	生涯学習課
③	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集客プログラムの実施 ・スポーツ団体の利用促進 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
3-① スポーツ教室の参加者数（年間）	1,750人	2,940人
3-② 宿泊交流館の宿泊者数（年間）	2,400人	2,400人
3-③ 屋内スポーツ館の利用者数（年間）	4,700人	6,650人



施策8 生涯学習の充実

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
4－① 歴史民俗資料館利用促進事業 ・歴史民俗資料館の入館者数（年間）	－	3,500人	3,500人
4－② 後三年合戦関連遺跡発掘事業 ・後三年合戦関連遺跡発掘調査報告書等の作成	－	報告書 刊行	調査データ 収集完了

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
歴史と文化の保存について	93.2%	87.1%

■【前期】検証と課題

- 4 ① 平成27年度にオープンした歴史民俗資料館は、展示しているわら細工384点、制作用具37点が県有形文化財に指定されたほか、わら細工関連イベントの開催や展示の見直しなどを行い、館の魅力化に努めました。今後は、案内ボランティアと伝統技術伝承者の育成や繰り返し来館していただくための取り組みが必要です。
- ② 後三年合戦関連遺跡発掘調査を実施し、平成28年度分までの調査データ収集を完了しました。今後は、報告書刊行や遺跡地図を作成し、歴史の学習の場を提供する取り組みが必要です。

■【後期】目指す姿

- 4 ① わら細工資料の収集やイベント等を開催し、歴史民俗資料館の利用を促進します。
- ② 後三年合戦関連遺跡の発掘調査を継続し、町の歴史的財産を保存・活用します。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

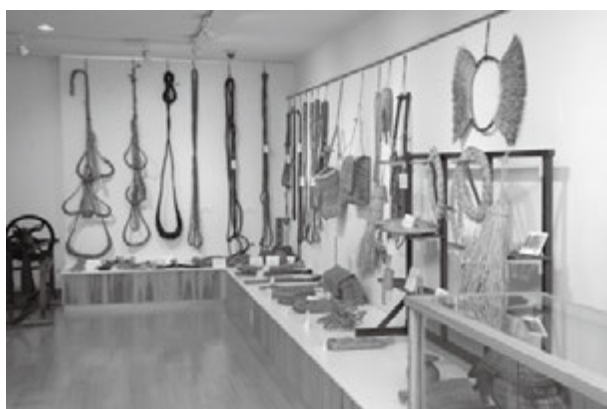
4 文化財保存・啓発の推進

事業名	歴史民俗資料館利用促進事業	生涯学習課
① 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県南域のわら細工などの資料収集の推進 ・ 伝統技術伝承者の育成【ひとづくり】 	

事業名	後三年合戦関連遺跡発掘事業	生涯学習課
② 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後三年合戦関連遺跡の発掘調査の実施 ・ 報告書や遺跡地図の作成 ・ 発掘調査成果の発表 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
4－① 歴史民俗資料館の入館者数（年間）	3,500人	3,500人
4－② 後三年合戦関連遺跡発掘調査報告書等の作成	調査データ 収集完了	遺跡地図 作成
4－② 発掘調査成果発表会の参加者数（年間）	150人	150人





行動計画(後期)

人がふれあう ― 交流でにぎわいと笑顔あふれるまち

施策 9 観光・交流の充実

施策10 移住・定住の推進

施策9 観光・交流の充実

【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1－① 滞在型観光推進事業 ・滞在型観光客数	11,531人	14,150人	14,200人
2－① 地域・企業間交流推進事業 ・連携事業での直接交流者数（年間）	1,000人	1,200人	1,300人
2－② 宿泊交流館利用促進事業（再掲） ・宿泊交流館の宿泊者数（年間）	－	2,270人	2,400人

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
観光の振興状況について	89.7%	89.7%
地域・国際交流の推進状況について	91.6%	90.8%

【前期】検証と課題

- ① JALダイナミックパッケージ事業の実施、ドライブマップの作成、近隣自治体と連携した観光PRなどの取り組みにより、滞在型観光客は増加しています。今後は、観光資源を活用した体験型プログラムの構築や東京オリンピックに向けた外国人観光客の誘客などへの取り組みが必要です。
- ① 東京都大田区、長野県東御市、北海道中富良野町やJALとの相互交流、特産品相互販売に取り組みました。今後も、相互交流や特産品相互販売を継続し、企業との交流の拡大や町の情報発信への取り組みが必要です。
- ② 平成27年度にオープンした宿泊交流館の宿泊者は、合宿応援事業などの取り組みにより、年々増加してします。今後も、宿泊者が少ない冬期間の対策を含めた合宿誘致の取り組みが必要です。（再掲）

【後期】目指す姿

- ① 魅力ある観光コースを設定するとともに、観光客の美郷での滞在時間を長くするため滞在型プログラム等を構築し、町の魅力を発信します。
- ① 連携自治体や企業との各種活動を実施するとともに、住民参加型の交流を推進し、民間レベルでの交流を創出します。
- ② 各種体験講座のほか、合宿活動の誘致や大会等を開催し、宿泊交流館の利用を促進します。（再掲）

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 滞在型観光の推進

事業名	滞在型観光推進事業	商工観光交流課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある広域観光コースの設定と体験型プログラムの構築 ・観光資源のPR素材（写真・映像等）のアーカイブ化及び観光ガイドアプリの作成と活用【地方創生事業】 ・観光案内看板等の外国語表記及び外国語版観光パンフレットの作成【地方創生事業】 ・美郷資源活用型観光の構築 ・外国人観光客の誘客と受入態勢の構築 ・移動体制や宿泊施設の充実 	

2 友好・民間交流の推進

事業名	地域・企業間交流推進事業	商工観光交流課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交流事業PR及び広く町民が参加する交流事業（募集型）の実施 ・特産品相互販売や共同特産品開発の推進 ・連携企業との各種活動の実施と住民との交流の推進 ・企業メディアを活用した町の情報発信 	

事業名	宿泊交流館利用促進事業（再掲）	生涯学習課
② 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集客プログラムの実施 ・合宿誘致の推進 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 滞在型観光客数（年間）	14,200人	14,800人
1－② 外国人滞在者数（年間）	90人	210人
2－① 連携事業での直接交流者数（年間）	1,300人	1,500人
2－② 宿泊交流館の宿泊者数（年間）	2,400人	2,400人



施策9 観光・交流の充実

【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
3-① 都市農村交流推進事業 ・農作業体験受入農家登録数（累計）	21戸	30戸	30戸
3-② 町先覚者顕彰事業 ・蔵の改修、移築及び公開	1,000人	着手	着手
4-② 滞在型観光推進事業（再掲） ・滞在型観光客数	11,531人	14,150人	14,200人

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
地域・国際交流の推進状況について	91.6%	90.8%
歴史と文化の保存について	93.2%	87.1%
観光の振興状況について	89.7%	89.7%

【前期】検証と課題

- 3 ① 「首都圏からの農業体験ツアー」と「ごはんの教室&農業体験のすすめ」の継続的な実施により、町民との交流が拡大し、あわせて町内産農産物のPRが図られ、ふるさとオーナー制度「味郷くらぶ」の登録者も増加しています。今後も、交流人口の増加と農産物の消費拡大への取り組みが必要です。
- ② 町の先覚者である坂本東嶽邸宅及び佐藤章生家の蔵の改修・移築工事に着手しました。完成後は、交流人口増加のため、新たな学習・交流の拠点施設として活用する体験型プログラムの実施が必要です。
- 4 ① 2020東京オリンピックに向け、タイバドミントンナショナルチームの事前キャンプの受入やタイ王国文化展などを開催しました。今後も、事前キャンプの受入による町民との交流やタイ王国の文化紹介などへの取り組みが必要です。
- ② JALダイナミックパッケージ事業の実施、ドライブマップの作成、近隣自治体と連携した観光PRなどの取り組みにより、滞在型観光客は増加しています。今後は、観光資源を活用した体験型プログラムの構築や東京オリンピックに向けた外国人観光客の誘客などへの取り組みが必要です。（再掲）

【後期】目指す姿

- 3 ① 農業体験ツアーやふるさとオーナー制度をPRし、農業体験受入体制の充実に努め、交流人口の増加を図ります。
- ② 坂本東嶽邸及び佐藤章生家の蔵を改修、移築し、新たな学習・交流の拠点として活用します。
- 4 ① 2020東京オリンピックを契機として、タイ王国とスポーツや文化面での相互交流を図り、スポーツ振興の推進や観光振興による地域活性化等を促進します。
- ② 魅力ある観光コースを設定するとともに、観光客の美郷での滞在時間を長くするため滞在型プログラム等を構築し、町の魅力を発信します。（再掲）

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

3 都市農村交流の推進

事業名	都市農村交流推進事業	農政課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験受入農家の確保【ひとつくり】 ・農業体験ツアーのP Rと実施 ・ふるさとオーナー制度「味郷くらぶ」のP R活動の実施 	

事業名	農観連携交流事業	生涯学習課
② 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・坂本東嶽邸及び佐藤章生家の蔵の改修・移築及び公開 ・施設活用した体験型プログラムの実施 	

4 国際文化交流の推進【新規】

事業名	ホストタウン推進事業【新規】	生涯学習課・商工観光交流課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・タイバドミントンナショナルチームの事前キャンプの受入 ・町民、小・中・高校生との交流やクリニックの開催 ・タイ王国文化紹介教室や料理教室等の開催 ・タイ王国観光客向けのタイ語の表記、宿泊、食事等のプログラムの構築 	

事業名	滞在型観光推進事業（再掲）【新規】	商工観光交流課
② 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある広域観光コースの設定と体験型プログラムの構築 ・観光資源のP R素材（写真・映像等）のアーカイブ化及び観光ガイドアプリの作成と活用【地方創生事業】 ・観光案内看板等の外国語表記及び外国語版観光パンフレットの作成【地方創生事業】 ・美郷資源活用型観光の構築 ・外国人観光客の誘客と受入態勢の構築 ・移動体制や宿泊施設の充実 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
3-① 農業体験受入農家登録数（累計）	30戸	35戸
3-② 施設活用した体験型プログラムの利用者数（年間）	—	530人
4-① タイ王国関連イベントへの参加者数（年間）	300人	500人
4-② 滞在型観光客数（年間）	14,200人	14,800人
4-② 外国人滞在者数（年間）	90人	210人

施策10 移住・定住の推進

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1－① 美郷暮らしサポート事業 ・ＵＩＪターン希望者相談件数（延べ） ・定住促進奨励交付金の交付件数（延べ）	－ 110件	10件 230件	14件 235件
1－② 空き家利活用推進事業 ・空き家空き地情報による成約件数 （延べ）	23件	29件	51件
2－① 出会い創出事業 ・婚活イベントでの成婚組数	－	2組	0組

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
移住・定住の推進状況について	－	89.7%

■【前期】検証と課題

- ① 美郷暮らしサポートセンター（商工観光交流課内）を設置し、移住・定住希望者の相談体制を整え、首都圏の相談会などに参加して情報発信を行いました。また、定住奨励促進奨励金の交付により、定住促進が図られました。今後も、住まいや仕事などの情報発信、相談・支援体制の充実や定住促進による地域の人材の確保が必要です。
- ② 空き家登録物件や利用希望者が増加し、空き家の解消につながっています。しかし、依然として利用希望者に対し登録物件が少ない状況です。今後は、空き家所有者への登録の呼びかけ方法などを検討し、登録物件の増加につなげる取り組みが必要です。
- ① 町内団体が実施した婚活イベントの参加者数は多かったものの、成婚までは至っていません。今後は、町内企業や各種団体等と連携し、婚活イベントを開催する団体を増やしていく必要があります。

■【後期】目指す姿

- ① Ｕターン（出身地に戻る形態）、Ｉターン（出身地以外の地方へ移住する形態）、Ｊターン（出身地の近くの地方都市に移住する形態）による移住・定住希望者への情報発信やサポート体制を強化し、移住・定住人口の増加を図ります。
- ② 空き家等情報登録制度の登録物件を充実し、移住者等へのマッチングにより、移住・定住人口の増加を図ります。
- ① 若い世代での有配偶率を改善し、未婚率の低下と晩婚化の解消を図ります。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 多様な定住の推進

事業名	美郷暮らしサポート事業	商工観光交流課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住に係る総合的な支援窓口の設置【地方創生事業】 ・定住促進施策による地域の人材の確保 ・U I J ターン者受け入れ企業への支援【地方創生事業】 	

事業名	空き家利活用推進事業	住民生活課・建設課・商工観光交流課
② 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家空き地情報の登録・発信 ・空き家貸し付けへの支援【地方創生事業】 ・民間事業者との連携 	

2 結婚支援の推進

事業名	出会い創出事業	企画財政課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業や各種団体等との間の婚活イベント等開催への支援【地方創生事業】 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1-① U I J ターン希望者相談件数 (累計)	14件	30件
1-① 定住促進奨励交付金の交付件数 (累計)	235件	340件
1-② 空き家空き地情報による成約件数 (累計)	51件	70件
2-① 出会い創出交流イベント等参加者数 (累計)	40人	200人





行動計画(後期)

活力がうまれる ― 活力と働くよろこびが満ちるまち

施策 11 農業の振興

施策 12 工業の振興

施策 13 商業の振興

施策 14 労働雇用対策の充実

施策11 農業の振興

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1-① 新規就農者等支援事業 ・新規就農者数（延べ）	9人	15人	15人
1-② 担い手支援対策事業 ・担い手農家（認定農業者 ^(※) 及び今後育成すべき農業者）のシェア	65%	80%	75%
1-③ 法人育成支援対策事業 ^(※) ・農業法人数（延べ）	20法人	22法人	22法人

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
農林業の振興状況について	89.7%	91.2%

■【前期】検証と課題

- ① 農業次世代人材投資事業などの活用により、新規就農者は増加しています。今後は、就農後における定期巡回や相談等を含む支援体制の充実が必要です。
- ② 農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積などにより、担い手農家が育成されました。今後も、担い手農家への農地集積や経営作目の複合化に向けた取り組みなど担い手農家の経営強化が必要です。
- ③ 法人化研修会^(※)の開催、圃場整備事業や農地中間管理機構を活用した法人化により、集落営農組織が農業生産法人化されました。今後は、集落内複数戸での法人化の検討や法人化後における運営支援体制の充実が必要です。

■【後期】目指す姿

- ① 新規就農者向けの情報発信を強化するとともに、営農継続に対して支援し、新規就農者を確保します。
- ② 今後の農業経営に関する研修会等を開催し、担い手農家の確保・育成や農業経営の改善に向けた取り組みを支援します。
- ③ 集落営農組織等の法人を推進するための研修会等を開催し、地域農業の担い手となる法人の設立・運営を支援します。

(※) 認定農業者……自分の経営をどういう方向に改善・発展させていくか、それをどのように実現していくか経営プランを作成し、市町村から認定を受けた者のこと。

(※) 農業法人……法人形態によって農業を営む法人のこと。法人形態は「会社法人」と「農事組合法人」に分けられる。

(※) 集落営農組織……集落を単位として、生産工程の全部又は一部について共同で取り組む組織のこと。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 担い手の確保・育成

事業名	新規就農者等支援事業	農政課
① 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農向けホームページの開設 ・新規就農者の研修機会への支援 ・就農前研修期間（2年間）の生活安定への支援 ・就農後期間（5年間）の経営確立の支援 ・新規就農者の営農継続への支援【地方創生事業】 ・新規就農者の育成【ひとづくり】 	

事業名	担い手支援対策事業	農政課
② 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プラン検討会の開催 ・機構集積協力金の支払 ・制度資金への利子助成 ・認定農業者協議会及び農業後継者への助成 ・担い手となる農家の育成【ひとづくり】 	

事業名	法人育成支援対策事業	農政課
③ 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織から農業法人を目指す組織に対する助成 ・新規に設立する農業法人に対する助成 ・設立後の農業法人への円滑な運営に対する助成 ・担い手となる法人の育成【ひとづくり】 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 新規就農者数（累計）	15人	23人
1－② 担い手農家（認定農業者及び今後育成すべき農業者）のシェア（累計）	75%	81%
1－③ 農業法人数（累計）	22法人	35法人



施策11 農業の振興

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
2-① 圃場整備事業支援事業 ・圃場整備事業着工地区数（累計）	3地区	5地区	5地区
2-② 担い手支援対策事業（再掲） ・担い手農家（認定農業者及び今後育成すべき農業者）のシェア	65%	80%	75%
3-① 環境保全型農業直接支払事業 ・環境保全型直接支払事業の取り組み経営体数	23	25	26
3-② 美郷ブランドゆうき応援事業 ・ゆうき応援事業の実施者数	250人	90人	90人
3-③ 薬用植物栽培推進事業 ・生薬栽培の農家数（累計）	0軒	5軒	14軒

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
農林業の振興状況について	89.7%	91.2%

■【前期】検証と課題

- 2 ① 金沢地区と畑屋中央地区において、圃場整備事業が着工されました。今後も、農地の効率的な活用に向けて、計画的な基盤整備の推進が必要です。
- ② 農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積などにより、担い手農家が育成されました。今後も、担い手農家への農地集積や経営作目の複合化に向けた取り組みなど、担い手農家の経営強化が必要です。（再掲）
- 3 ①② 減化学肥料・減化学合成農薬栽培への支援により、環境保全型直接支払事業の取り組み経営体は増加しました。ゆうき応援事業は、平成29年度から対象を特別栽培米のみとしたため、実施者が減少しています。なお、これまで対象としていた美郷ブランド品目は、美郷ブランド品目応援事業において支援拡充したため対象外としました。今後も、安全安心・良食味で信頼される生産体制の推進が必要です。
- ③ 生薬の本格栽培に向けた試験栽培や研修会等の開催により、栽培技術が確立しつつあります。今後は、栽培技術を確立し、安定した生産・出荷体制の整備が必要です。

■【後期】目指す姿

- 2 ① 圃場整備事業を推進し、生産性向上に不可欠な農地の大区画・汎用化を図り、担い手への農地集積・集約化や高収益作物の導入を推進します。
- ② 今後の農業経営に関する研修会等を開催し、担い手農家の確保・育成や農業経営の改善に向けた取り組みを支援します。
- 3 ①② 安全安心・良食味で信頼される生産体制と、園芸・果樹等の安定生産の確立を支援し、稲作及び園芸・果樹の産地化を推進します。
- ③ 町の特産品として薬用植物の栽培技術を確立し、生産から加工出荷までの体制整備を推進します。

■【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

2 生産基盤の整備

	事業名	圃場整備事業支援事業	農政課
①	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・畑屋中央地区圃場整備事業の実施 ・金沢地区基盤整備事業の実施 ・鍵田・南谷地地区圃場整備事業の実施 ・明田地野際地区圃場整備事業の実施 	

	事業名	担い手支援対策事業（再掲）	農政課
②	主な 取組内容	・地域の中核となる経営体に対する農地集積への支援	

3 こだわりの生産・販売環境の創出

	事業名	環境保全型農業直接支払事業	農政課
①	主な 取組内容	・減化学肥料・減化学合成農薬栽培の取り組みへの支援	

	事業名	美郷ブランドゆうき応援事業	農政課
②	主な 取組内容	・有機肥料活用の取り組みへの支援	

	事業名	薬用植物栽培推進事業	農政課
③	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・薬用植物の試験栽培研究、勉強会・研修会等の開催 ・生薬栽培団体への支援【地方創生事業】【ひとづくり】 ・薬用植物栽培推進基金を活用した農家への栽培支援 	

■【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
2－① 圃場整備事業着工地区数（累計）	5地区	7地区
2－② 担い手農家（認定農業者及び今後育成すべき農業者）のシェア（累計）	75%	75%
3－① 環境保全型農業直接支払事業の取組面積（年間）	95ha	98ha
3－② ゆうき応援事業で使用した堆肥の使用量（年間）	600t	620t
3－③ 生薬栽培の農家数（累計）	14軒	18軒

施策11 農業の振興

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
4-① 美郷うりこめ推進事業 ・農産物販売促進支援事業活用数（年間）	0件	5件	9件
4-② 美郷ブランド品目 ^(※) 応援事業 ・美郷ブランド品目の作付け面積 ・園芸作物（ブランド品目100万円超） 出荷農家の割合（年間）	116ha 5%	130ha 10%	128ha 10%
5-① 経営所得安定対策事業 ・水田活用の直接支払交付件数（年間）	1,411件	1,542件	1,366件
5-② 農産加工品販売拡大支援事業 ^(※) ・6次産業化支援件数（累計）	3件	4件	6件

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
農林業の振興状況について	89.7%	91.2%

■【前期】検証と課題

- 4 ① 首都圏で開催する各種イベントでの美郷米など町内産農産物や加工品の販売機会が増加しました。今後は、より持続的な販売促進につなげる取り組みの検討が必要です。
- ② 美郷ブランド品目の作付け面積は年々増加しており、園芸作物を取り入れた複合経営が定着しつつあります。今後も、複合経営の安定化のため、美郷ブランド品目への販売拡大や新規作付けへの支援が必要です。
- 5 ① 複合経営への取り組みなどの支援を行いましたが、担い手農家への農地集積や農業生産法人化により、交付件数は減少しています。今後は、米の直接支払交付金が廃止されることから、複合経営の安定化への取り組みに必要な施設・機械等導入への支援が必要です。
- ② 6次産業化を支援する研修会の開催や農産加工品販売拡大への支援を行いました。今後も、6次産業化や農産加工品の販路拡大への支援が必要です。

■【後期】目指す姿

- 3 ④ 系統出荷を補完する相対出荷に向けた取り組みと、販売チャンネル拡大の取り組みを支援し、町内産米及び園芸品目等の需要獲得を推進します。
- ⑤ 美郷ブランド品目・美郷町振興野菜及び農畜産加工品の出荷・販売を支援し、農業経営の安定化を図ります。
- ⑥ 生産・加工した農産物等の販路拡大を支援し、農業所得の安定化を図ります。
- ⑦ 地域の中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等の取り組みに必要な施設・機械等の導入を支援し、収益性の高い経営体の確保や育成及び生産基盤体制の確立を図ります。また、営農を維持継続する意欲ある農業者を支援します。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

3 こだわりの生産・販売環境の創出

	事業名	美郷うりこめ推進事業	農政課
④	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・美郷産農産物販売促進への支援 ・酒米栽培団体への支援【ひとづくり】 	

	事業名	美郷振興作物応援事業	農政課
⑤	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・美郷ブランド10品目等の新規作付・販売拡大への支援 	

	事業名	農産加工品販売拡大支援事業	農政課
⑥	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の推進と女性起業活動の支援 ・農産加工品販売拡大のための環境づくりに対する支援 	

	事業名	生産力強化推進事業【新規】	農政課
⑦	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中心経営体に必要な機械施設導入への助成 ・戦略作物の生産拡大等に必要な機械施設等導入への助成 ・営農を維持継続する意欲ある農業者に必要な機械施設等導入への助成 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
3-④ 農産物販売促進支援事業の活用数（年間）	9件	5件
3-⑤ 美郷ブランド品目の作付け面積（年間）	128ha	132ha
3-⑥ 6次産業化支援件数（累計）	6件	10件
3-⑦ 営農継続支援事業の取組件数（累計）	—	60件



(※) 美郷ブランド品目…アスパラ、トマト、枝豆等10品目の園芸作物からなり、産地化を目指し推奨している作物のこと。

(※) 6次産業化…農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態のこと。

施策12 工業の振興

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1－① 企業誘致推進事業 ・本社機能移転企業数（累計）	－	2社	3社
1－② 企業活動支援事業 ・誘致企業奨励金活用件数（年間）	2件	3件	3件
2－① 起業家等総合支援事業 ・美郷町起業支援事業を通して起業した 事業者数（累計）	11社	14社	26社

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
工業の振興状況について	84.6%	84.0%

■【前期】検証と課題

- ① 企業誘致活動の取り組みにより、本社機能移転や関連企業の誘致が行われ、雇用につながりました。今後も、企業情報の収集や企業支援制度のPRなど情報提供が必要です。
- ② 既存企業の事業所の新設や増設への支援により、雇用につながりました。今後も、企業情報の収集や企業支援制度のPRなど情報提供が必要です。
- ① 地方創生事業による起業支援制度や空き家活用制度により、起業に結びつきました。今後も、起業支援制度のPRなどの情報提供や起業による雇用創出につながる取り組みが必要です。

■【後期】目指す姿

- ① 企業に対して本町の魅力や企業支援制度等をPRし、本社機能の移転を含む新規の企業誘致を推進します。
- ② 既存企業の工場や機械設備増設等による事業高度化を推進し、既存企業の事業活動を支援します。
- ① 新たに起業する事業者を支援し、新たな雇用の創出や地域経済の活性化につなげます。

■【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 企業支援の充実

事業名	企業誘致推進事業	商工観光交流課
① 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致活動の推進 ・企業の本社機能移転の推進【地方創生事業】 ・企業紹介による企業誘致の推進【地方創生事業】 ・町内に事業所を新設又は増設する企業への支援 ・新規町民雇用への支援 	

事業名	企業活動支援事業	商工観光交流課
② 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存企業の事業活動への支援 ・既存企業の工場や機械設備増設等の事業高度化への支援 	

2 起業支援の推進

事業名	起業等総合支援事業	商工観光交流課
① 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町内空き家及び起業支援室を活用して出店等をする事業者への支援 ・起業を目指す事業者への支援【地方創生事業】 ・起業者の育成【ひとづくり】 	

■【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 本社機能移転企業数（累計）	3社	3社
1－② 誘致企業奨励措置の対象となる誘致企業指定数（累計）	6社	8社
2－① 美郷町起業支援事業を通して起業した事業者数（累計）	26社	34社



施策13 商業の振興

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1－① 美郷ブランド開発・販売促進事業 ・美郷ブランド開発支援件数（累計）	－	6件	6件
1－② 美郷うりこめ推進事業 ・インターネット販売研修によるネット 販売実施事業社数（累計）	2社	5社	3社
2－① 特産品販売拠点化推進事業 ・美郷町内生産品取扱認定店店舗数 （累計）	39店舗	55店舗	45店舗

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
商業の振興状況について	87.8%	88.4%

■【前期】検証と課題

- 1 ① 美郷雪華関連商品は、協力事業者と連携し、特産品開発、販売支援を行い、毎年美郷雪華コレクションを開催しました。今後も、新たなラベンダー関連商品の開発や生薬を活用した健康膳の提供に向けた取り組みが必要です。
- ② インターネット販売研修を実施しましたが、積極的な取り組みには至りませんでした。今後は、関係機関と連携し、ソーシャル・ネットワーキング・サービスなどを活用した情報発信と販売支援への取り組みが必要です。
- 2 ① 東京都大田区を中心に町内生産品取扱認定店の拡大に取り組みましたが、生産品が少ない場合など継続した取り扱いが難しい状況です。今後は、町内及び首都圏における生産品取扱店の拠点化の検討が必要です。

■【後期】目指す姿

- 1 ① 地域資源を活用した特産品の開発、商品化及びブラッシュアップ等を支援し、美郷ブランドの確立と販売の促進を図ります。
- ② 観光と物産の一体的推進に向けた体制づくりを進め、各種メディアを活用した特産品のPRなど情報発信を強化するとともに、特産品販売拠点化による販路拡大を図ります。
- 2 ① 町内生産品を集約できる事業者を支援するとともに、取扱品目の拡大等により商品の安定供給を推進し、地販地消、地産外商の拠点として位置づけ、販売促進を図ります。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 地販地消・地産外商の推進

	事業名	美郷ブランド開発・販売促進事業	商工観光交流課
①	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・美郷雪華などの地域資源を活用した特産品の商品開発への支援 ・特産品のイメージアップ及びブラッシュアップへの支援 ・地元産品を活用した健康膳の認定制度の実施と普及活動支援 	

	事業名	美郷うりこめ推進事業	商工観光交流課
②	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャル・ネットワーキング・サービス等を活用した“うまいもの情報”の発信 ・各種カタログへの掲載支援、地域情報誌等への積極的な情報発信 ・町内での特産品販売拠点化の推進 	

2 観光を活かした物販の推進

	事業名	特産品販売拠点化推進事業	商工観光交流課
①	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏に向けて町内生産品を集約できる事業者への支援（道の駅等） ・首都圏における町内生産品取扱認定店での情報発信の強化（美郷町PR拠点化推進） 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標		29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1-①	美郷ブランド開発支援件数（累計）	6件	14件
1-②	首都圏ビジネスマッチング支援事業の利用件数（累計）	3件	12件
1-②	滞在型観光客数（年間）	14,200人	14,800人
2-①	美郷町内生産品取扱認定店のうちPR拠点店舗数（累計）	—	4店舗



施策13 商業の振興

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
3-① 商店等にぎわい創出事業 ・商店等にぎわい創出事業活用件数 (年間)	5件	5件	1件

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
商業の振興状況について	87.8%	88.4%

■【前期】検証と課題

- 3 ① 事業所連携による商店等活性化支援は、事業活用件数が伸び悩んでいます。今後は、関係機関と連携し、本事業活用のPRを図るとともに、商店街の活性化への取り組みが必要です。
- ② 後継者不足や郊外大型店の進出などにより、商業活動が停滞し、空き店舗や空き地の増加とともに、商店街の活力が失われつつあることから、空き店舗や空き地などの利活用によるまちなかエリアの活性化が必要です。

■【後期】目指す姿

- 3 ① 町内消費者の利便性や購買意欲を高めるような事業への支援を通じて、地販地消を推進するとともに地域商店等の活性化を図ります。
- ② 六郷地区まちなかエリア活性化構想を策定し、空き施設の活用などによる交流人口の拡大を進め、地域の拠点となる魅力のある中心市街地の形成を図ります。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

3 商店街の活性化支援の充実

①	事業名	商店等にぎわい創出事業	商工観光交流課
	主な取組内容	・事業所連携による商店等の活性化への支援	

②	事業名	まちなかエリア活性化事業【新規】	商工観光交流課
	主な取組内容	・空き店舗や空き地等所有者と事業等利用者のマッチング機会の創出	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標		29年度 (現況)	33年度 (目標値)
3-①	商店等にぎわい創出事業の活用件数（累計）	22件	30件
3-②	まちなかエリア活性化事業の活用件数（累計）	—	4件



施策14 労働雇用対策の充実

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1－① 企業誘致推進事業（再掲） ・本社機能移転企業数（累計）	－	2社	3社
1－② 企業活動支援事業（再掲） ・誘致企業奨励金活用件数（年間）	2件	3件	3件

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
労働・雇用対策の推進状況について	86.0%	86.7%

■【前期】検証と課題

- 1 ① 企業誘致活動の取り組みにより、本社機能移転や関連企業の誘致が行われ、雇用につながりました。今後も、企業情報の収集や企業支援制度のPRなど情報提供が必要です。（再掲）
- ② 既存企業の事業所の新設や増設への支援により、雇用につながりました。今後も、企業情報の収集や企業支援制度のPRなど情報提供が必要です。（再掲）

■【後期】目指す姿

- 1 ① 企業に対して本町の魅力や企業支援制度等をPRし、本社機能の移転を含む新規の企業誘致を推進します。
- ② 既存企業の工場や機械設備増設等による事業高度化を推進し、既存企業の事業活動を支援します。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 企業支援の充実（再掲）

事業名	企業誘致推進事業（再掲）	商工観光交流課
① 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致活動の推進 ・企業の本社機能移転の推進【地方創生事業】 ・企業紹介による企業誘致の推進【地方創生事業】 ・町内に事業所を新設又は増設する企業への支援 ・新規町民雇用への支援 	

事業名	企業活動支援事業（再掲）	商工観光交流課
② 主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存企業の事業活動への支援 ・既存企業の工場や機械設備増設等の事業高度化への支援 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 本社機能移転企業数（累計）	3社	3社
1－② 誘致企業奨励措置の対象となる誘致企業指定数（累計）	6社	8社



施策14 労働雇用対策の充実

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
2-① 起業者等総合支援事業（再掲） ・美郷町起業支援事業を通して起業した 事業者数（累計）	11社	14社	26社
2-② 長期インターンシップ事業 ・インターンシップ者の町内企業への就 職者数	—	3人	0人
2-③ 出産育児型雇用継続支援事業 ・助成対象となった非正規社員が復職し た人数	—	3人	1人
2-④ 地域人材スキルアップ支援事業 ・資格取得助成利用者数（延べ）	—	15人	15人

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
労働・雇用対策の推進状況について	86.0%	86.7%

■【前期】検証と課題

- 2 ① 地方創生事業による起業支援制度や空き家活用制度により、起業に結びつきました。今後も、起業支援制度のPRなどの情報提供や起業による雇用創出につながる取り組みが必要です。（再掲）
- ② 長期インターンシップ事業活用企業はあるものの、就職には至っていません。今後も、関係機関と連携した事業PRなど情報提供が必要です。
- ③ 出産・育児休業後の雇用継続支援を行いました。対象者は少ない状況です。今後も、企業への事業PRなど情報提供が必要です。
- ④ 資格取得や技能講習等受講への支援により、求職者等のスキルアップが図られました。今後も、就労機会の拡大やひとづくりにつながるため、継続した取り組みが必要です。

■【後期】目指す姿

- 2 ① 新たに起業する事業者を支援し、新たな雇用の創出や地域経済の活性化につなげます。
- ② 産学ネットワークの拡大等を支援し、町内企業の優秀な人材確保と企業力の向上につなげます。
- ③ 妊娠・出産から子育て期間中の就労を支援し、職場の改善と子育て環境の充実につなげます。
- ④ 就労支援団体を支援するとともに、各種技能等の向上を図る教育訓練や資格取得を支援し、就労機会の拡大につなげます。

【後期】 平成30年度から33年度の重点事業計画

2 就業支援の推進

	事業名	起業家等総合支援事業（再掲）	商工観光交流課
①	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内空き家及び起業支援室を活用して出店等をする事業者への支援 ・ 起業を目指す事業者への支援 【地方創生事業】 ・ 起業家の育成 【ひとづくり】 	

	事業名	長期インターンシップ事業	商工観光交流課
②	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生等が町内企業で行う長期インターンシップへの支援 【地方創生事業】 	

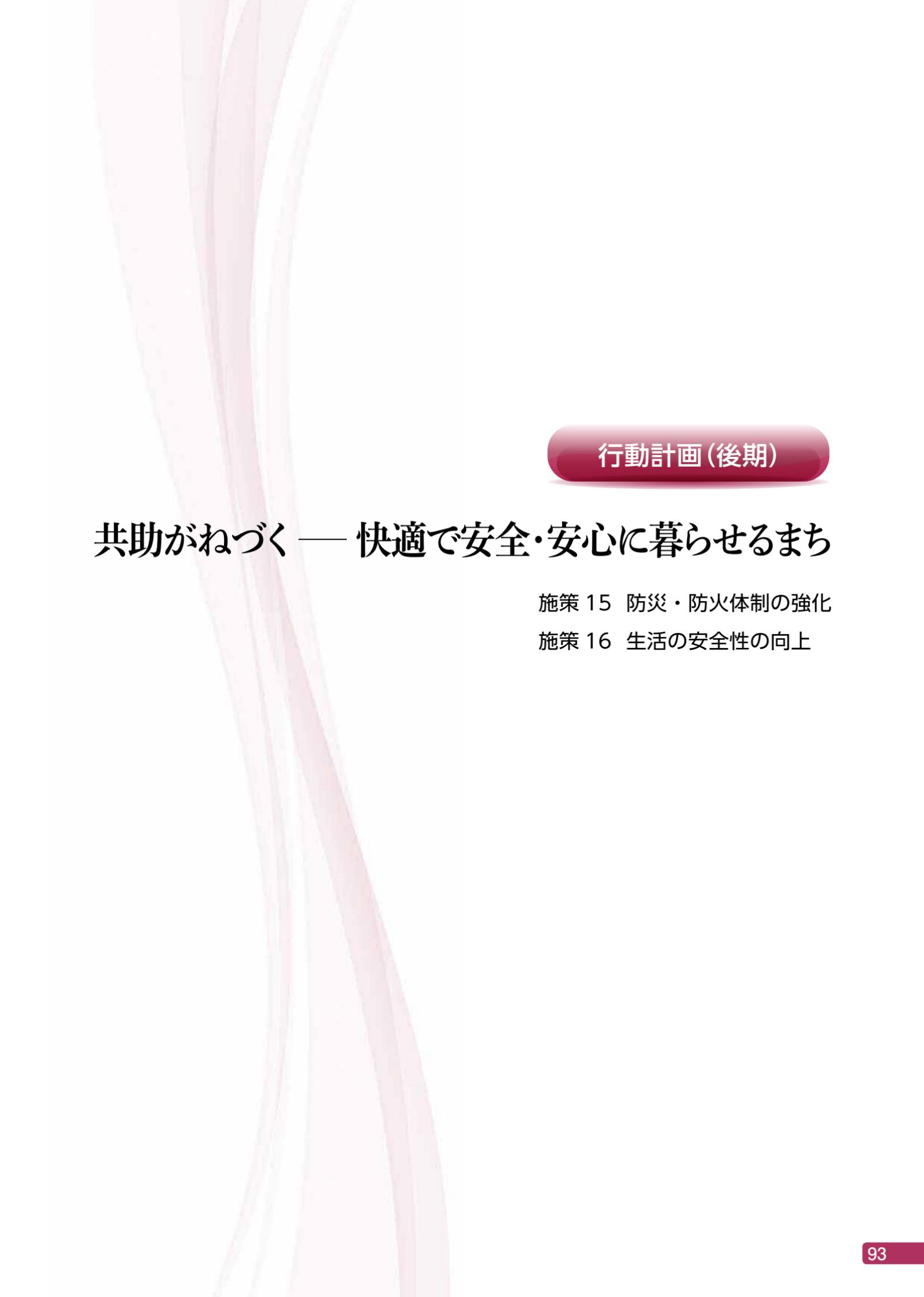
	事業名	出産育児型雇用継続支援事業	商工観光交流課
③	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非正規社員の出産・育児休業取得への支援 【地方創生事業】 	

	事業名	地域人材スキルアップ支援事業	商工観光交流課
④	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業訓練団体支援及び職業訓練団体が行う技能講習等受講への支援 ・ 資格取得への支援 ・ 有資格者の育成 【ひとづくり】 	

【後期】 重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
2-① 美郷町起業支援事業を通して起業した事業者数（累計）	26社	34社
2-② インターンシップ者の町内企業への就職者数（累計）	0人	5人
2-③ 助成対象となった非正規社員が復職した人数（累計）	1人	3人
2-④ 資格取得助成利用者数（累計）	15人	35人





行動計画(後期)

共助がねづく ― 快適で安全・安心に暮らせるまち

施策 15 防災・防火体制の強化

施策 16 生活の安全性の向上

施策15▶ 防災・防火体制の強化

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1－① 屋内防災等情報伝達強化事業 ・防災ラジオ整備率（累計）	－	66%	67%
1－② 防災備蓄事業 ・防災備蓄品の配備人口（3日分）(延べ)	900人	1,113人	1,113人
2－① 防火対策施設整備事業 ・六郷地区防火水道管の更新延長	0km	6.8km	4.2km

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
防災・防火体制の推進状況について	91.6%	90.9%

■【前期】検証と課題

- ① 防災緊急告知FMラジオが各世帯に設置され、屋内における防災等情報の伝達が強化されました。今後も、適切な初動対応のため、ラジオの設置やリーフレット配付による使用方法の周知が必要です。
- ② 災害発生時に避難生活物資や食料品等の防災備蓄品が迅速に提供されました。また、入替備蓄品を自主防災組織等に提供し、防災訓練等に活用されました。今後も、計画的な備蓄が必要です。
- ① 老朽化した防火水道管の更新や消火栓が設置されましたが、事業費の増額により、延長距離が短くなっています。今後も、早期完了に向けた取り組みが必要です。

■【後期】目指す姿

- ① 屋内における防災等情報の伝達周知体制を強化し、適切な初動対応ができる環境を整備します。
- ② 避難生活物資、食料品等を計画的に備蓄し、災害発生時に被災者へ迅速に提供します。
- ① 老朽化した防火水道管の更新と消化水利基準及び現状に即した消火栓を設置します。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 防災対策の推進

	事業名	屋内防災等情報伝達強化事業	住民生活課
①	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内における防災等情報の伝達強化 ・防災緊急告知ラジオの整備・運用【地方創生事業】 ・登録制メールシステムの導入 	

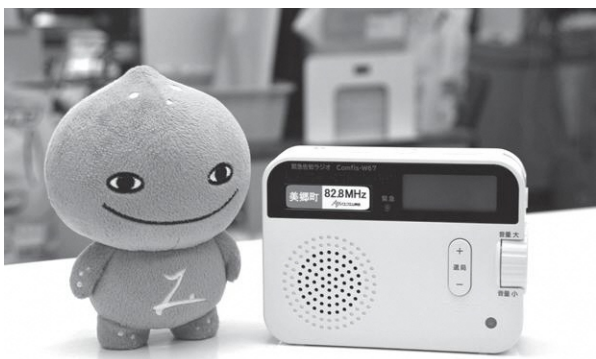
	事業名	防災備蓄事業	住民生活課
②	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災備蓄品の購入及び適正管理 	

2 防火施設の充実

	事業名	防火対策施設整備事業	住民生活課
①	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・六郷地区防火水道管の更新及び消火栓の設置 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標		29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－①	防災ラジオ整備率（累計）	67%	100% (30年度)
	防災ラジオ活用率（累計）	—	80%
1－②	防災備蓄品の配備人口（3日分）（累計）	1,113人	1,296人
2－①	六郷地区防火水道管整備率	59%	100% (30年度)



施策16 生活の安全性の向上

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1－① 危険交差点改良事業 ・危険交差点の改良（累計）	0箇所	4箇所	4箇所
2－① 危険空き家解体事業 ・町支援を活用した危険空き家解体の 件数（延べ）	4件	10件	19件

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
交通安全の推進状況について	89.3%	92.0%
生活の安全性の向上について	91.4%	85.2%

■【前期】検証と課題

- 1 ① 変則交差点や見通しの悪い交差点が改良され、安全な通行が確保されました。今後も、関係機関との合同現地パトロール開催による危険箇所の把握に努め、危険交差点の解消が必要です。
- 2 ① 危険空き家の把握や所有者への通知により適正な維持管理を促したところ、危険空き家の解体件数が増加し、空き家の適正管理につながりました。今後は、解体支援を継続するとともに、所有者へ貸付物件としての登録を呼びかける取り組みが必要です。

■【後期】目指す姿

- 1 ① 変則交差点や見通しの悪い危険交差点を改良し、安全安心な通行を確保し、事故防止を図ります。
- 2 ① 危険空き家と利活用できる空き家の区分を明確にし、危険空き家の解体支援と貸付物件としての登録促進をすることで、空き家の適正管理を進めます。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 交差点改良の推進

	事業名	危険交差点改良事業	建設課
①	主な 取組内容	・ 変則交差点等の改良工事の実施	

2 空き家対策の強化

	事業名	危険空き家解体事業	住民生活課
①	主な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 危険空き家の把握と所有者への通知及び適正維持管理の促進 ・ 危険空き家解体への支援 ・ 民間事業者との連携 	

【後期】重点事業の目標指標

	目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1-①	危険交差点の改良（累計）	4箇所	13箇所
2-①	町支援を活用した危険空き家解体の件数（累計）	19件	38件



協働ですすむ ― 安定した行政経営のまち

施策 17 堅実な行財政経営の推進

施策 18 住民参加の推進

施策17 堅実な行財政経営の推進

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1－① 財政健全化推進事業 ・経常収支比率 ^(※)	86.7%	80.0%	84.3%
2－① 公共施設最適化推進事業 ・公共施設最適化に向けた方針の策定	—	運用	運用
3－① 広報広聴充実事業 ・町ホームページ・SNS ^(※) のアクセス数 (年間)	19万回	23万回	23万回

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
行財政運営状況について	89.4%	92.3%

■【前期】検証と課題

- ① 普通交付税一本算定による漸減に対応するため、財政健全化に取り組み、経常的経費の削減に努めた結果、経常収支比率は改善しました。今後も、経常的経費の削減に向けた財政健全化の継続した取り組みが必要です。
- ① 公共施設の管理状況や利用実態を踏まえた施設の最適化に向けて、美郷町公共施設等総合管理計画及び美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想（基本方針）^(※)を策定しました。今後は、個別施設計画（実施計画）の策定が必要です。
- ① 町ホームページや町フェイスブック^(※)への新着情報の掲載や町ホームページの周知を図った結果、アクセス数が増加し、広く情報発信が行われました。今後も、より多くの情報発信のため、町の観光ホームページの充実などの検討が必要です。

■【後期】目指す姿

- ① 各科目別の経費削減策等の取り組みを計画的に行うとともに、地方公会計制度^(※)による財務書類の作成及び分析等を行い、財政健全化を図ります。
- ① 美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想（基本方針）を踏まえ、個別施設計画（実施計画）の策定や計画に基づく取り組みを進めます。
- ① 町ホームページや町フェイスブック等ソーシャル・ネットワーキング・サービスによる情報発信や広報・広聴活動の充実を図ります。

(※) 経常収支比率…経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費が占める割合のこと。割合が低ければ低いほど財政構造に弾力性がある。

(※) SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

…ソーシャル・ネットワーキング・サービス（Social Networking Service）の略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。

(※) フェイスブック…SNSと呼ばれるインターネット上のコミュニティサイトのこと。

(※) 地方公会計制度…「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むこと。

(※) 美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想（基本方針）

…将来にわたって必要な公共施設等の最適化を図っていくための構想のこと。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 財政基盤の強化

	事業名	財政健全化推進事業	企画財政課
①	主な 取組内容	・ 普通交付税一本算定による財政健全化の取り組みの推進	

2 施設管理の適正化

	事業名	公共施設最適化事業	総務課
①	主な 取組内容	・ 美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想（基本方針）の運用 ・ 美郷町公共施設等最適化実施計画及び個別実施計画書の策定・運用	

3 広報・広聴の推進

	事業名	広報広聴充実事業	総務課
①	主な 取組内容	・ 町ホームページによる情報発信の充実 ・ 町フェイスブック等ソーシャル・ネットワーキング・サービスの充実	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1-① 経常収支比率（年間）	84.3%	83.4%
2-① 個別施設計画（実施計画）の策定	—	個別施設 計画策定 (31年度)
3-① 町ホームページ・SNSのアクセス数（年間）	23万回	24万回



施策18▶ 住民参加の推進

■【前期】平成27年度から平成29年度の取り組み状況

重点事業・目標指標	26年度 (現況)	29年度 (目標値)	29年度 (達成状況)
1－① 広報広聴充実事業（再掲） ・町ホームページ・SNSのアクセス数 （年間）	19万回	23万回	23万回
2－① みさぽーと ^(※) コーディネート(活動支援) 件数（年間）	700件	800件	780件

町民の満足度 (まちづくり町民アンケートより)	26年度	29年度
住民参加の推進状況について	91.1%	91.4%

■【前期】検証と課題

- ① 町ホームページや町フェイスブックへの新着情報の掲載や町ホームページの周知を図った結果、アクセス数が増加し、広く情報発信が行われました。今後も、より多くの情報発信のため、町の観光PR動画の配信などの検討が必要です。（再掲）
- ① NPO^(※) 法人みさぽーとが実施するボランティアコーディネート（活動支援）件数は増加しているものの、新規の取り組みが少ない状況です。今後は、自主事業の企画立案や「みさぽーと」の活動内容を町民から知ってもらうための周知の取り組みが必要です。

■【後期】目指す姿

- ① 町ホームページや町フェイスブック等ソーシャル・ネットワーキング・サービスによる情報発信や広報・広聴活動の充実を図ります。
- ① まちづくりに寄与するNPO法人や住民活動団体等を支援し、住民と行政の協働によるまちづくりを推進します。

(※) みさぽーと…「みさと（美郷）＋サポート（支援する）＋ポート（拠点、港）＝みさぽーと」の造語。美郷町住民活動センター。住民活動やボランティア活動の支援と、学校支援地域本部の機能を併せ持つ。

(※) NPO…医療・福祉や環境保全など、さまざまな分野で営利を目的としない住民の自発的な意思による活動団体のこと。

【後期】平成30年度から33年度の重点事業計画

1 広報・広聴の推進（再掲）

事業名	広報広聴充実事業（再掲）	総務課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町ホームページによる情報発信の充実 ・ 町フェイスブック等ソーシャル・ネットワーキング・サービスの充実 	

2 住民活動団体の支援

事業名	住民活動団体支援事業	企画財政課
① 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民活動団体が実施する住民参画促進事業の支援 ・ 住民活動団体が実施する地域課題の把握・解決に向けた場の形成支援 ・ 共助組織等の設立及び活動支援【ひとづくり】 	

【後期】重点事業の目標指標

目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1-① 町ホームページ・SNSのアクセス数（年間）	23万回	24万回
2-① みさぼーとコーディネート(活動支援等)参加者数（年間）	960人	1,200人





関係資料

- 1 目標指標一覧
- 2 主要指標
- 3 目標別資料
- 4 まちづくり町民アンケート調査の概要

1 生活がうるおう ― 快適さを実感できるまち

施策1 生活基盤の充実

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1-① 狭隘路線の改良路線数（累計）	24路線	31路線
1-② 歩道の整備に着工した路線数（累計）	4路線	5路線
1-③ 橋梁修繕の完了数（累計）	21橋	53橋
2-① 除雪体制の見直しと運用	計画策定	運用 (平成30年度)
3-① 地区間接続管の設置（累計） 黒沢地区の配水管更新（累計）	2カ所 —	3カ所 4,000m
3-② 紫外線処理施設の設置・緩速濾過施設の改修（累計）	—	2カ所
4-① 実施計画の策定（町営住宅適正化推進事業）	方針決定	実施計画策定 (31年度)

2 自然がかがやく ― 豊かな環境がひろがるまち

施策2 環境保全の推進

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1-① 水環境啓発事業への参加者数（年間）	—	450人
1-② 清水周辺環境保全活動モデル地区の活動団体数（累計）	11地区	13地区
1-③ 植樹事業の参加者数（年間）	220人	200人
1-③ 森林アドバイザーの育成（累計）	1人	3人
1-④ 公共下水・農業集落排水・浄化槽の水洗化率（累計）	70%	80%

施策3 省エネ・リサイクルの推進

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 公共施設の照明のLED化率（累計）	95%	100% (30年度)
1－① 防犯灯のエコ化率（累計）	75%	99%
2－① 町民1人1日あたりの生活系ごみ総排出量（年間）	693g	620g
2－① 循環利用率（年間）	10.6%	13%

3 心身がやすらぐ ― 豊かな心で健やかに過ごせるまち

施策4 健康生活の推進

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① メタボリックシンドローム該当者（予備軍を含む）の 検診受診者に対する出現率（年間）	33.5%	31.5%
1－② 特定健康診査の受診率（年間）	61%	62%

施策5 地域福祉力の向上

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 避難行動要支援者にかかるボランティア団体数等 （累計）	10団体	50団体
2－① 認知症予防教室の開催（年間）	1回	48回

施策6 子育て支援の充実

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 事業制度を周知した医療機関数（累計）	－	16機関
1－② 福祉医療町単独拡大分対象者の認定100%の維持 （年間）	－	100%
1－③ 子だくさん家庭応援事業の対象者数（年間）	10人	15人
1－④ 支援を必要とする家庭への養育支援回数（年間累計）	20回	60回
1－⑤ 美郷暮らし応援奨励事業のうち3世代同居加算の件数 （累計）	12件	30件

4 喜びがひろがる ― 豊かで活力を生み育むまち

施策7 子どもの教育の充実

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① ブックスタートの実施（年間）	12回	12回
1－② 放課後児童クラブの待機児童数（年間）	0人	0人
2－① 学力状況調査の平均点	秋田県平均 以上	秋田県平均 以上
3－① 仕事や職業への関心が高まった児童生徒の割合	－	90%
4－① ほんものの芸術（演劇、音楽等）鑑賞会の満足度 （4段階評価）	3.8	3.5以上
5－① 学校間交流に参加した児童生徒数（年間）	32人	50人
6－① 中学校3年生の英検3級以上の取得率（年間）	17%	22%

施策8 生涯学習の充実

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 図書館の来館者数（年間）	19,000人	19,300人
2－① 美郷カレッジの参加率（年間）	80%	90%
3－① スポーツ教室の参加者数（年間）	1,750人	2,940人
3－② 宿泊交流館の宿泊者数（年間）	2,400人	2,400人
3－③ 屋内スポーツ館の利用者数（年間）	4,700人	6,650人
4－① 歴史民俗資料館の入館者数（年間）	3,500人	3,500人
4－② 後三年合戦関連遺跡発掘調査報告書等の作成	調査データ 収集完了	遺跡地図作成
4－② 発掘調査成果発表会の参加者数（年間）	150人	150人

5 人がふれあう ― 交流でにぎわいと笑顔あふれるまち

施策9 観光・交流の充実

重点事業の目標指標	29 年度 (現況)	33 年度 (目標値)
1－① 滞在型観光客数（年間）	14,200人	14,800人
1－② 外国人滞在者数（年間）	90人	210人
2－① 連携事業での直接交流者数（年間）	1,300人	1,500人
2－② 宿泊交流館の宿泊者数（年間）	2,400人	2,400人
3－① 農作業体験受入農家登録数（累計）	30戸	35戸
3－② 施設活用した体験型プログラムの利用者数（年間）	－	530人
4－① タイ王国関連イベントへの参加者数（年間）	300人	500人
4－② 滞在型観光客数（年間）	14,200人	14,800人
4－② 外国人滞在者数（年間）	90人	210人

施策10 移住・定住の推進

重点事業の目標指標	29 年度 (現況)	33 年度 (目標値)
1－① U I J ターン希望者相談件数（累計）	14件	30件
1－① 定住促進奨励交付金の交付件数（累計）	235件	340件
1－② 空き家空き地情報による成約件数（累計）	51件	70件
2－① 出合い創出交流イベント等参加者数（累計）	40人	200人

6 活力がうまれる ― 活力と働くよろこびが満ちるまち

施策11 農業の振興

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 新規就農者数（累計）	15人	23人
1－② 担い手農家（認定農業者及び今後育成すべき農業者）のシェア（累計）	75%	81%
1－③ 農業法人数（累計）	22法人	35法人
2－① 圃場整備事業着工地区数（累計）	5地区	7地区
2－② 担い手農家（認定農業者及び今後育成すべき農業者）のシェア（累計）	75%	75%
3－① 環境保全型農業直接支払事業の取組面積（年間）	95ha	98ha
3－② ゆうき応援事業で使用した堆肥の使用量（年間）	600t	620t
3－③ 生薬栽培の農家数（累計）	14軒	18軒
3－④ 農産物販売促進支援事業の活用数（年間）	9件	5件
3－⑤ 美郷ブランド品目の作付け面積（年間）	128ha	132ha
3－⑥ 6次産業化支援件数（累計）	6件	10件
3－⑦ 営農継続支援事業の取組件数（累計）	－	60件

施策12 工業の振興

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 本社機能移転企業数（累計）	3社	3社
1－② 誘致企業奨励措置の対象となる誘致企業指定数（累計）	6社	8社
2－① 美郷町起業支援事業を通して起業した事業者数（累計）	26社	34社

施策13 商業の振興

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 美郷ブランド開発支援件数（累計）	6件	14件
1－② 首都圏ビジネスマッチング支援事業の利用件数（累計）	3件	12件
1－② 滞在型観光客数（年間）	14,200人	14,800人
2－① 美郷町内生産品取扱認定店のうちP R拠点店舗数（累計）	－	4店舗
3－① 商店等にぎわい創出事業の活用件数（累計）	22件	30件
3－② まちなかエリア活性化事業の活用件数（累計）	－	4件

施策14 労働雇用対策の充実

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 本社機能移転企業数（累計）	3社	3社
1－② 誘致企業奨励措置の対象となる誘致企業指定数（累計）	6社	8社
2－① 美郷町起業支援事業を通して起業した事業者数（累計）	26社	34社
2－② インターンシップ者の町内企業への就職者数（累計）	0人	5人
2－③ 助成対象となった非正規社員が復職した人数（累計）	1人	3人
2－④ 資格取得助成利用者数（累計）	15人	35人

7 共助がねづく ― 快適で安全・安心に暮らせるまち

施策15 防災・防火体制の強化

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 防災ラジオ整備率（累計） 防災ラジオ活用率（累計）	67% －	100%(30年度) 80%
1－② 防災備蓄品の配備人口（3日分）（累計）	1,113人	1,296人
2－① 六郷地区防火水道管整備率	59%	100% (30年度)

施策16 生活の安全性の向上

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 危険交差点の改良（累計）	4箇所	13箇所
2－① 町支援を活用した危険空き家解体の件数（累計）	19件	38件

8 協働ですすむ ― 安定した行政経営のまち

施策17 堅実な行財政運営の推進

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 経常収支比率（年間）	84.3%	83.4%
2－① 個別施設計画（実施計画）の策定 （公共施設最適化事業）	－	個別施設計画策定 (31年度)
3－① 町ホームページ・SNSのアクセス数（年間）	23万回	24万回

施策18 住民参加の推進

重点事業の目標指標	29年度 (現況)	33年度 (目標値)
1－① 町ホームページ・SNSのアクセス数（年間）	23万回	24万回
2－① みさぽーとコーディネート（活動支援等）参加者数 （年間）	960人	1,200人

主要指標

《人口・世帯数・年齢別人口・産業別人口》

(単位：人、世帯、人／世帯)

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総 人 口	26,356	26,358	25,987	25,232	24,202	23,031	21,674	20,279
年 齢 別	年 少 人 口 (0～14歳)	5,006	4,980	4,719	4,063	3,337	2,767	2,094
	生産年齢人口 (15～64歳)	18,100	17,509	16,700	15,544	14,434	13,433	11,024
	老 年 人 口 (65歳以上)	3,250	3,869	4,568	5,625	6,431	6,831	7,161
世 帯 数	6,117	6,193	6,190	6,215	6,297	6,325	6,291	6,152
一世帯平均人口	4.3	4.3	4.2	4.1	3.8	3.6	3.4	3.3
就 業 人 口	14,281	14,193	13,994	13,192	12,636	12,144	10,881	10,549
産 業 別	第 1 次産業	6,546	5,814	4,465	3,307	2,510	2,521	1,789
	第 2 次産業	3,072	3,693	4,584	4,558	4,539	3,962	3,177
	第 3 次産業	4,658	4,682	4,940	5,311	5,574	5,624	5,553
	分類不能ほか	5	4	5	16	13	37	30

資料：国勢調査

目標別資料

目標 1 生活がうるおう ― 快適さを実感できるまち

《主要道路の状況》

区 分	数	延 長	面 積	舗装（整備）状況
国 道	1 路線	7,525 m	—	100.0 %
県 道	8 路線	55,101 m	—	97.7 %
町 道	主要路線	108 路線	216,603 m	98.9 %
	集落連絡路線	2,360 路線	869,758 m	34.2 %
農 道	10 路線	6,844 m	—	100.0 %
林 道	19 路線	18,169 m	—	—

※平成29年4月1日現在

資料：建設課

《主要河川の状況》

番号	河川名	起点	終点	延長
1	丸子川	六郷東根字上馬転	雄物川への合流点	19,091 m
2	出川	六郷東根字蛇沢	横手川への合流点	14,000 m
3	矢島川	浪花字大畑	丸子川への合流点	10,500 m
4	赤倉川	浪花字赤倉尻	丸子川への合流点	8,350 m
5	上総川	六郷字古屋敷	雄物川への合流点	7,000 m
6	福部内川	畑屋字浮田	丸子川への合流点	6,000 m
7	中ノ目川	金沢字黒滝	出川への合流点	3,500 m

※平成29年4月1日現在

資料：建設課

《除雪機械保有台数》

区分	台数
除雪ドーザ	28 台
除雪グレーダ	8 台
除雪ロータリ	6 台
歩道除雪用小形ロータリ	10 台
除雪トラック	8 台
除雪剤散布機	1 台

※平成29年4月1日現在

資料：建設課

《簡易水道普及状況》

(単位：人、m)

年 度	行政区域人口	給水区域内人口	給水人口	普及率	加入率	一日平均給水量	年間総給水量	年間総有収水量	年間総有収率
平成17年度	23,645	14,297	12,152	51.4%	85.0%	3,343	1,220,328	1,106,984	90.7%
平成18年度	23,407	15,738	12,157	51.9%	77.2%	3,501	1,278,024	1,118,140	87.5%
平成19年度	23,095	15,417	12,262	53.1%	79.5%	3,855	1,407,231	1,127,694	80.1%
平成20年度	22,803	15,466	12,098	53.1%	78.2%	3,775	1,377,912	1,072,974	77.9%
平成21年度	22,491	15,162	11,814	52.5%	77.9%	3,686	1,345,222	1,066,227	79.3%
平成22年度	22,171	15,009	11,388	51.4%	75.9%	3,802	1,387,632	1,089,708	78.5%
平成23年度	21,826	15,200	11,335	51.9%	74.6%	3,694	1,348,347	1,074,262	79.7%
平成24年度	21,497	14,770	11,330	52.7%	76.7%	3,825	1,396,260	1,104,988	79.1%
平成25年度	21,156	14,680	11,240	53.1%	76.6%	3,900	1,423,535	1,104,094	77.6%
平成26年度	20,802	14,621	11,430	54.9%	78.2%	3,960	1,445,248	1,304,786	90.3%
平成27年度	20,505	15,266	11,156	54.4%	73.1%	3,892	1,420,579	1,055,590	74.3%
平成28年度	20,153	14,022	11,077	55.0%	79.0%	3,894	1,421,480	1,073,613	75.5%

資料：建設課

《公共下水道普及状況》

(単位：人)

年 度	行政区域人口	給水区域内人口	水洗化人口	普及率	水洗化率
平成17年度	23,645	4,368	1,769	7.5%	40.5%
平成18年度	23,407	4,411	1,800	7.7%	40.8%
平成19年度	23,095	4,417	1,905	8.2%	43.1%
平成20年度	22,803	4,416	1,975	8.7%	44.7%
平成21年度	22,491	4,453	2,080	9.2%	46.7%
平成22年度	22,171	4,451	2,109	9.5%	47.4%
平成23年度	21,826	4,462	2,138	9.8%	47.9%
平成24年度	21,497	4,424	2,207	10.3%	49.9%
平成25年度	21,156	4,438	2,222	10.5%	50.1%
平成26年度	20,802	4,326	2,300	11.1%	53.2%
平成27年度	20,505	4,284	2,303	11.2%	53.8%
平成28年度	20,153	4,227	2,341	11.6%	55.4%

資料：建設課

《農業集落排水普及状況》

(単位：人)

年 度	行政区域人口	給水区域内人口	水洗化人口	普及率	水洗化率
平成17年度	23,645	4,917	4,425	18.7%	90.0%
平成18年度	23,407	4,870	4,370	18.7%	89.7%
平成19年度	23,095	4,816	4,397	19.0%	91.3%
平成20年度	22,803	4,740	4,295	18.8%	90.6%
平成21年度	22,491	4,690	4,256	18.9%	90.7%
平成22年度	22,171	4,572	4,183	18.9%	91.5%
平成23年度	21,826	4,551	4,212	19.3%	92.6%
平成24年度	21,497	4,506	4,200	19.5%	93.2%
平成25年度	21,156	4,412	4,127	19.5%	93.5%
平成26年度	20,802	4,161	3,944	19.0%	94.8%
平成27年度	20,505	4,104	3,843	18.7%	93.6%
平成28年度	20,153	4,082	3,874	19.2%	94.9%

資料：建設課

《合併処理浄化槽導入状況》

(単位：人、基)

年 度	行政区域人口	給水区域内人口	水洗化人口	普及率	水洗化率	導入基数
平成17年度	23,645	14,360	5,829	24.7%	40.6%	1,383
平成18年度	23,407	14,126	6,067	25.9%	42.9%	1,453
平成19年度	23,095	13,862	6,247	27.0%	45.1%	1,518
平成20年度	22,803	13,647	6,400	28.1%	46.9%	1,585
平成21年度	22,491	11,602	6,766	30.1%	58.3%	1,629
平成22年度	22,171	11,401	6,939	31.3%	60.9%	1,693
平成23年度	21,826	11,116	7,182	32.9%	64.6%	1,749
平成24年度	21,497	12,597	7,418	34.5%	58.9%	1,798
平成25年度	21,156	12,335	7,687	36.3%	62.3%	1,861
平成26年度	20,802	11,827	7,884	37.9%	66.7%	1,903
平成27年度	20,505	12,117	7,763	37.9%	64.1%	1,904
平成28年度	20,153	11,844	7,915	39.3%	66.8%	1,946

資料：建設課

《町営住宅一覧》

住宅名	建設年度	構造	階数	棟数	戸数	床面積 (㎡)	タイプ	優先対象
上鑑田	S53～S54	簡二 (PC)	2	6	12	55	3 K	単身・高齢者・寡婦他
安楽寺	S54～S56	簡二 (PC)	2	3	15	55	3 K	単身・高齢者・寡婦他
飯詰駅前	S56	木造	1	5	5	58	3 D K	単身・高齢者・寡婦他
小安門	S57～S59	RC	3	4	54	61	3 D K	
作山	S60	木造	2	1	6	68	3 D K	
後三年駅前	S60	木造	1	4	4	59	3 D K	単身・高齢者・寡婦他
熊野	S61～S62	RC	3	3	36	59.3～63.4	3 D K	
野荒町	H4～H10	木造	2	6	15	76.0～77.4	3 L D K	子育て
今泉	H6	木造	1	3	3	30	1 K	単身
あかつき	H6	木造	2	8	8	78	3 L D K	子育て
後三年	H6～H7	木造	1	8	8	74.3～78.7	3 D K	子育て
塚	H13～H14	木造	1	6	6	75	2 L D K	子育て
			2	6	6	79	3 L D K	子育て
塚Ⅱ	H18～H20	木造	1	3	3	75	2 L D K	子育て
			2	9	9	80	3 L D K	子育て

RC：鉄筋コンクリート造

簡二：簡易耐火構造2階建

※平成29年4月1日現在

資料：建設課

目標2 自然がかがやく ― 豊かな環境がひろがるまち

《ごみ処理の状況》

年度	クリーンセンター処理			1日平均ごみ 処理量 (t)	1日1人あたり ごみ処理量 (g)
	焼却処理 (t)	破碎、圧縮処理 (t)	計		
平成17年度	6,273 (34,726)	925 (4,493)	7,198 (39,219)	20 (107)	838 (992)
平成18年度	6,251 (35,384)	1,121 (5,173)	7,372 (40,557)	20 (111)	867 (1,031)
平成19年度	6,275 (34,118)	875 (3,808)	7,150 (37,926)	20 (104)	851 (989)
平成20年度	5,752 (35,956)	807 (3,783)	6,559 (39,739)	18 (109)	791 (901)
平成21年度	5,559 (35,265)	756 (3,499)	6,315 (38,764)	18 (107)	772 (867)
平成22年度	5,526 (34,379)	904 (3,391)	6,430 (37,770)	18 (104)	798 (858)
平成23年度	5,386 (34,689)	606 (3,234)	5,992 (37,923)	17 (104)	755 (867)
平成24年度	5,571 (37,040)	625 (3,194)	6,196 (40,234)	17 (110)	790 (887)
平成25年度	5,776 (35,907)	649 (3,207)	6,425 (39,114)	18 (107)	832 (918)
平成26年度	5,873 (35,370)	607 (3,059)	6,480 (38,429)	18 (106)	853 (921)
平成27年度	5,845 (38,143)	1,105 (2,370)	6,950 (40,513)	19 (111)	929 (1,053)
平成28年度	5,728 (38,652)	735 (2,215)	6,463 (40,867)	18 (112)	879 (1,079)

※上段は美郷町、下段 () 内は大仙美郷環境事業組合
資料：大仙美郷環境事業組合、住民生活課

《一般廃棄物の収集量》

(単位：t)

年度	総量	事業系ごみ	家庭系ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ
平成19年度	7,555	1,710	5,845	4,620	296	245	684
平成20年度	6,971	1,606	5,365	4,188	244	246	687
平成21年度	6,694	1,540	5,154	4,036	223	220	675
平成22年度	6,791	1,475	5,316	4,021	230	412	653
平成23年度	6,343	1,429	4,914	3,972	251	66	625
平成24年度	6,515	1,495	5,020	4,096	255	74	595
平成25年度	6,775	1,582	5,193	4,193	278	105	619
平成26年度	6,950	1,613	5,337	4,326	281	149	581
平成27年度	6,659	1,680	4,979	4,136	268	148	427
平成28年度	6,786	1,685	5,101	4,120	246	196	539

資料：住民生活課

《一般廃棄物の一人一日当たりの排出量》

(単位：人、g)

年度	人口	家庭系ごみ	事業系ごみ	総量
平成19年度	23,148	690	202	892
平成20年度	22,841	641	193	834
平成21年度	22,597	625	187	812
平成22年度	22,268	654	181	835
平成23年度	21,969	613	178	791
平成24年度	21,497	640	191	831
平成25年度	21,497	662	202	864
平成26年度	20,802	703	212	915
平成27年度	20,505	665	224	890
平成28年度	20,153	693	229	923

資料：住民生活課

《家庭系一般廃棄物の資源化について》

(単位：t、%)

年度	資源系可燃	資源系不燃	ペットボトル	資源ごみ計	家庭系計	資源化率
平成19年度	392	257	35	684	5,845	11.7
平成20年度	383	268	36	687	5,365	12.8
平成21年度	366	270	38	674	5,154	13.1
平成22年度	349	266	38	653	5,316	12.3
平成23年度	353	231	41	625	4,914	12.7
平成24年度	322	230	41	593	5,020	11.8
平成25年度	351	228	40	619	5,193	11.9
平成26年度	350	206	40	596	5,337	11.2
平成27年度	312	189	41	542	4,979	10.9
平成28年度	315	184	41	540	5,101	10.6

資料：住民生活課

《ごみ収集の状況》

(単位：t、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
もやせるごみ	6,212	6,199	6,220	5,675	5,493	5,435	5,332	5,497	5,678	5,709	5,728	5,728
もやせないごみ	494	441	382	322	283	266	294	304	328	322	312	294
古紙類	323	396	392	383	366	351	353	322	351	336	312	315
びん・缶	234	261	259	268	270	267	232	232	232	207	191	185
ペットボトル	36	35	38	36	38	38	41	42	41	40	41	41
可燃粗大ごみ	61	52	55	77	66	89	52	71	97	163	158	191
不燃粗大ごみ	101	170	209	193	177	346	40	47	49	37	32	33
計	7,461	7,554	7,555	6,954	6,693	6,792	6,344	6,515	6,776	6,814	6,774	6,787

※クリーンセンター処理のほか、民間資源回収業者処理分（古紙類、缶の一部）を含む。

※平成27年度から「びん・缶」には「資源系不燃ごみ」として小型家電を含む。

資料：住民生活課

《防犯灯設置本数》

(単位：本、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本数	2,522	2,680	2,749	2,784	2,826	2,805	2,805
うちエコ化数	453	736	851	953	1,420	1,607	1,938
エコ化率	17.96	27.46	30.96	34.23	50.25	57.29	69.09

目標3 心身がやすらぐ ― 豊かな心で健やかに過ごせるまち

《乳幼児健診の実施状況》

(単位：人、%)

年度	4か月健診		7か月健診		10か月児健診		1歳6か月児健診		3歳児健診	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
平成17年度	150	99.3	149	98.0	139	97.2	155	99.4	154	98.7
平成18年度	126	98.4	-	-	-	-	148	96.1	163	95.9
平成19年度	155	99.4	-	-	-	-	141	98.6	149	100.0
平成20年度	112	99.1	111	96.5	129	100.0	140	97.2	142	92.8
平成21年度	126	97.7	126	97.7	117	96.7	111	98.2	134	97.8
平成22年度	111	100.0	109	97.3	114	100.0	123	98.4	155	100.0
平成23年度	114	99.1	101	99.0	122	100.0	122	98.4	120	99.2
平成24年度	112	99.1	119	95.2	104	99.0	110	96.4	134	97.8
平成25年度	110	100.0	103	99.0	108	99.1	120	100.0	122	98.4
平成26年度	110	100.0	121	100.0	117	99.2	106	100.0	113	99.1
平成27年度	116	100.0	116	100.0	105	100.0	113	99.1	119	100.0
平成28年度	97	97.0	102	99.0	126	100.0	125	100.0	104	100.0

資料：福祉保健課

《各種健（検）診の実施状況》

年度	結核検診		胃部検診		子宮がん検診		基本健康診査		特定健診	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
平成17年度	3,306	83.0	3,437	41.3	954	27.0	2,321	24.8	4,688	50.0
平成18年度	3,411	85.4	3,444	43.4	1,065	30.4	952	13.1	4,578	63.2
平成19年度	3,235	82.5	3,275	42.3	820	20.9	1,042	14.6	4,277	60.5
平成20年度	3,143	83.1	3,077	41.4	801	20.9	1,091	22.7	2,633	54.7
平成21年度	2,941	80.1	2,891	38.8	872	23.0	1,096	23.0	2,865	60.6
平成22年度	2,705	81.1	2,773	74.9	864	74.9	1,126	27.7	2,434	50.6
平成23年度	2,673	82.1	2,786	75.6	923	56.5	1,103	26.9	2,598	56.9
平成24年度	2,647	81.3	2,754	71.6	959	58.6	1,082	26.2	2,478	55.3
平成25年度	2,532	42.9	2,993	37.0	1,176	22.1	1,085	26.3	2,678	54.6
平成26年度	—	—	2,926	36.6	1,118	21.4	1,059	25.4	2,802	59.5
平成27年度	—	—	2,795	35.4	1,216	24.0	1,017	24.5	2,660	59.6
平成28年度	—	—	2,838	36.2	1,202	24.4	1,032	25.1	2,428	58.0

年度	乳がん検診		肺がん検診		大腸がん検診		骨粗鬆症検診	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
平成17年度	988	32.3	-	-	4,346	46.1	1,365	33.1
平成18年度	1,110	38.0	-	-	4,367	48.4	1,324	35.0
平成19年度	954	35.6	-	-	4,224	48.7	356	32.4
平成20年度	960	36.0	2,445	31.5	3,988	47.6	366	34.0
平成21年度	1,039	40.0	2,395	50.1	3,823	46.2	297	28.9
平成22年度	912	89.9	1,797	73.8	3,693	76.4	303	76.9
平成23年度	1,159	73.4	1,736	74.9	3,713	76.6	276	69.9
平成24年度	1,084	69.3	1,687	71.3	3,973	67.7	320	74.2
平成25年度	1,178	24.0	1,930	88.0	4,058	50.1	301	21.4
平成26年度	1,121	23.1	4,284	53.6	3,997	50.0	315	22.1
平成27年度	1,228	25.7	4,074	51.6	3,842	48.6	305	22.8
平成28年度	1,743	28.4	4,083	52.1	3,790	48.4	237	18.5

※25年度より、対象者に対する受診率

※26年度より、65歳以上結核検診から40歳以上肺がん検診に変更

資料：福祉保健課

《肥満傾向児の状況》

(単位：人、%)

年度	小学1年生				小学2生				小学3年生			
	男	女	合計	%	男	女	合計	%	男	女	合計	%
平成21年度	4	4	8	4.79	13	9	22	13.31	17	9	26	15.00
平成22年度	4	2	6	3.60	11	9	20	12.20	7	12	19	12.94
平成23年度	8	5	13	9.17	8	7	15	9.60	9	6	15	9.51
平成24年度	9	5	14	8.70	11	9	20	12.41	16	10	26	14.55
平成25年度	9	4	13	8.61	10	9	19	11.66	10	11	21	14.38
平成26年度	13	2	15	10.56	13	7	20	13.16	19	13	32	19.75
平成27年度	4	7	11	8.46	17	6	23	15.86	16	6	22	14.29
平成28年度	7	7	14	10.45	4	12	16	12.12	14	3	17	11.81

年度	小学4年生				小学5年生				小学6年生			
	男	女	合計	%	男	女	合計	%	男	女	合計	%
平成21年度	18	9	27	14.06	15	8	23	13.64	17	12	29	15.27
平成22年度	19	6	25	13.12	20	7	27	15.04	13	6	19	11.05
平成23年度	14	13	27	17.21	15	6	21	12.11	19	8	27	12.87
平成24年度	10	10	20	11.98	18	15	33	17.96	13	9	22	12.14
平成25年度	14	7	21	12.65	11	9	20	11.98	10	11	21	12.57
平成26年度	16	8	24	16.22	10	9	19	11.45	9	11	20	12.05
平成27年度	21	16	37	22.70	16	9	25	16.89	10	9	19	11.45
平成28年度	15	7	22	14.29	19	9	28	17.28	18	15	33	22.15

年度	中学1年生				中学2年生				中学3年生			
	男	女	合計	%	男	女	合計	%	男	女	合計	%
平成21年度	22	14	36	19.96	10	13	23	13.30	8	11	19	10.00
平成22年度	74	42	116	20.04	23	15	38	12.83	10	14	24	12.82
平成23年度	17	10	27	16.25	14	16	30	14.33	11	12	23	12.37
平成24年度	18	7	25	13.51	7	5	12	7.23	10	9	19	10.11
平成25年度	12	9	21	12.20	15	8	23	12.37	7	3	10	5.99
平成26年度	8	7	15	9.26	9	9	18	10.47	25	7	32	17.20
平成27年度	10	11	21	12.80	9	7	16	9.94	15	7	22	13.02
平成28年度	9	10	19	11.59	10	11	21	12.80	11	5	16	9.94

※肥満傾向児は20%以上が対象
資料：福祉保健課

《高齢者人口の推移》

(単位：人、%)

区分		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	男	12,625	12,593	12,398	12,023	11,499	10,872	10,139	9,486
	女	13,731	13,765	13,589	13,209	12,708	12,166	11,535	10,793
	計	26,356	26,358	25,987	25,232	24,207	23,038	21,674	20,279
65歳以上人口	男	1,391	1,655	1,905	2,312	2,616	2,705	2,676	2,858
	女	1,859	2,214	2,663	3,313	3,815	4,126	4,175	4,303
	計	3,250	3,869	4,568	5,625	6,431	6,831	6,851	7,161
	率	12.3	14.7	17.6	22.3	26.6	29.7	31.6	35.3

資料：国勢調査

《身体障がい児（者）の等級障がい別状況》

(単位：人)

区分	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
視覚障害	86	28	23	5	9	14	7
聴覚・平均機能障害	99	0	18	21	26	1	33
音声・言語・そしゃく機能障害	5	0	0	3	2	0	0
内部障害	262	182	1	22	57	0	0
肢体不自由者	887	156	246	178	228	52	27
計	1,339	366	288	229	322	67	67

※平成29年3月31日現在

資料：秋田県身体障害者基礎調査

《身体障がい児（者）の障がい別状況》

(単位：人)

区分	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年
視覚障害	113	108	112	117	112	103	96	99	96	94	93	86
聴覚・平均機能障害	129	123	123	122	116	117	115	112	107	103	101	99
音声・言語・そしゃく機能障害	8	8	6	6	6	7	8	10	7	8	6	5
内部障害	240	246	242	245	248	243	238	239	250	263	261	262
肢体不自由者	846	872	882	910	929	941	947	982	1,012	990	958	887
計	1,336	1,357	1,365	1,400	1,411	1,411	1,404	1,442	1,472	1,458	1,419	1,339

※各年3月31日現在

資料：秋田県身体障害者基礎調査

《国民健康保険状況の推移》

区分	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
加入総数	総人口	(人) 23,557	23,307	23,014	22,720	22,412	21,760
	うち被保険者数	(人) 10,022	9,810	9,575	7,118	7,038	6,629
	加入率	(%) 42.5	42.1	41.6	31.3	31.4	30.5
	総世帯	(戸) 6,717	6,730	6,747	6,759	6,767	6,737
	うち加入世帯数	(戸) 4,345	4,315	4,282	3,562	3,563	3,446
	加入率	(%) 64.7	64.1	63.5	52.7	52.7	51.2
加入内訳	一般被保険者	(人) 6,384	6,249	5,983	6,743	6,631	6,343
	退職者	(人) 947	1,023	1,084	375	407	502
	老人	(人) 2,691	2,538	2,508	-	-	-
	計	(人) 10,022	9,810	9,575	7,118	7,038	6,629
医療費	一般被保険者	(百万円) 1,431	1,382	1,414	1,670	1,738	1,833
	退職者	(百万円) 361	360	429	159	153	189
	老人	(百万円) 1,866	1,776	1,712	-	-	-
	計	(百万円) 3,658	3,518	3,555	1,829	1,891	2,022

区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
加入総数	総人口	(人) 21,497	21,155	21,155	20,802
	うち被保険者数	(人) 6,498	6,235	6,041	5,672
	加入率	(%) 30.2	29.5	28.6	27.3
	総世帯	(戸) 6,738	6,709	6,709	6,679
	うち加入世帯数	(戸) 3,406	3,313	3,244	3,110
	加入率	(%) 50.5	49.4	48.4	46.6
加入内訳	一般被保険者	(人) 5,992	5,736	5,585	5,275
	退職者	(人) 506	499	456	397
	老人	(人) -	-	-	-
	計	(人) 6,498	6,235	6,041	5,672
医療費	一般被保険者	(百万円) 1,794	1,825	1,815	1,789
	退職者	(百万円) 193	164	153	94
	老人	(百万円) -	-	-	-
	計	(百万円) 1,987	1,989	1,968	1,883

※人口及び世帯数は住民基本台帳による。

※平成20年度から老人保健は後期高齢者医療保険へ制度移行している。

資料：福祉保健課

《医療機関にかかった件数と医療費（国保）の状況》

(単位：件、円)

年度	受診件数	医療費	1件あたり医療費
平成17年度	183,881	3,659,041,485	19,899
平成18年度	179,826	3,517,926,704	19,563
平成19年度	178,852	3,555,440,535	19,879
平成20年度	109,444	1,829,085,506	16,713
平成21年度	109,716	1,890,659,290	17,232
平成22年度	105,278	1,933,383,174	18,365
平成23年度	105,887	2,021,804,006	19,094
平成24年度	106,016	1,986,590,347	18,739
平成25年度	104,251	1,989,258,388	19,081
平成26年度	100,977	1,967,993,692	19,490
平成27年度	93,052	1,882,695,784	20,233
平成28年度	90,222	1,832,832,379	20,315

資料：福祉保健課

《医療費と国民健康保険税との比較》

(単位：円)

年度	1人あたり医療費	1人あたり保険税
平成17年度	365,101	56,188
平成18年度	358,606	59,407
平成19年度	371,325	59,396
平成20年度	256,966	65,196
平成21年度	268,636	56,947
平成22年度	284,572	57,778
平成23年度	304,994	55,213
平成24年度	305,723	60,472
平成25年度	319,048	65,806
平成26年度	346,966	65,859
平成27年度	331,928	58,643
平成28年度	350,647	57,439

資料：福祉保健課

《後期高齢者医療保険の状況》

(単位：人、百万円)

年度	被保険者数		医療費	
	秋田県	美郷町	秋田県	美郷町
平成20年度	171,518	3,912	108,437	2,125
平成21年度	173,016	3,989	100,983	1,914
平成22年度	177,211	4,056	104,616	1,956
平成23年度	181,278	4,093	105,022	1,947
平成24年度	184,433	4,124	107,037	2,013
平成25年度	186,816	4,154	108,829	1,959
平成26年度	187,704	4,115	108,952	2,095
平成27年度	189,086	4,115	109,943	2,093
平成28年度	190,852	4,060	111,031	2,109

資料：秋田県後期高齢者広域連合

目標4 喜びがひろがる ― 豊かで活力を生み育むまち

《保育園・幼稚園の園児数》

(単位：人)

施設名		定員	3歳児未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
千畑	保育園	280	64	32	26	25	147
	幼稚園	80		8	10	11	29
六郷	保育園	200	69	25	35	25	154
	幼稚園	60		6	9	9	24
仙南	保育園	220	68	25	33	27	153
	幼稚園	80		10	12	15	37
計	保育園	700	201	82	94	77	454
	幼稚園	220	0	24	31	35	90

※平成29年4月1日現在
資料：教育委員会

《園児数の推移》

(単位：人)

施設名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
千畑	保育園	159	157	166	154	140	146	143	145	149	131	141	143	147
	幼稚園	82	83	68	63	68	62	61	48	40	47	50	39	29
六郷	保育園	130	138	145	142	133	134	143	135	136	130	134	134	154
	幼稚園	76	63	54	42	45	47	46	48	45	36	27	36	24
仙南	保育園	134	130	143	155	146	139	150	150	194	150	136	153	153
	幼稚園	85	74	76	83	89	70	67	60	52	51	55	40	37
計	保育園	423	425	454	451	419	419	436	430	479	411	411	430	454
	幼稚園	243	220	198	188	202	179	174	156	137	134	132	115	90

※各年4月1日現在
資料：教育委員会

《放課後児童クラブ登録数の推移》

(単位：人)

施設名	定員	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
めだか児童クラブ	40	22	26	32	32	36	33	34
わくわく児童クラブ	50	30	33	33	27	38	36	37
仙南っ子児童クラブ	40	13	20	22	22	17	19	31
計	130	65	79	87	81	91	88	102

施設名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	定員	平成27年度	平成28年度	平成29年度
めだか児童クラブ	33	39	41	70	57	63	67
わくわく児童クラブ	38	40	51	120	75	88	100
仙南っ子児童クラブ	34	41	40	100	69	73	79
計	105	120	132	290	201	224	246

※各年4月1日現在
※わくわく児童クラブの定員は、25年度まで40人、26年度から50人
資料：教育委員会

《小中学校の児童・生徒数》

(単位：人)

学校名		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
小学校	千屋小学校	269	254	245	242	242	225	217
	千畑南小学校	168	156	151	153	152	139	144
	六郷小学校	323	320	306	315	304	-	-
	六郷東根小学校	45	43	41	42	45	-	-
	六郷小学校	-	-	-	-	-	327	315
	仙南東小学校	133	118	134	121	105	107	113
	仙南西小学校	111	108	105	99	104	120	124
	金沢小学校	130	123	111	101	96	95	95
	計	1,179	1,122	1,093	1,073	1,048	1,013	1,008
中学校	千畑中学校	252	260	256	234	211	201	201
	六郷中学校	189	186	200	184	165	169	179
	仙南中学校	253	249	216	197	178	178	169
	計	694	695	672	615	554	548	549
合計		1,873	1,817	1,765	1,688	1,602	1,561	1,557

学校名		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
小学校	千屋小学校	212	-	-	-	-	-
	千畑南小学校	146	-	-	-	-	-
	千畑小学校	-	338	314	282	289	274
	六郷小学校	295	292	280	275	269	272
	仙南東小学校	111	-	-	-	-	-
	仙南西小学校	120	-	-	-	-	-
	金沢小学校	94	-	-	-	-	-
	仙南小学校	-	328	340	342	315	306
	計	978	958	934	899	873	852
中学校	美郷中学校	539	525	520	497	488	473
	計	539	525	520	497	488	473
合計		1,517	1,483	1,454	1,396	1,361	1,325

※各年5月1日現在
資料：教育委員会

《図書館等の利用状況》

(単位：人)

施設名	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
学友館	6,482	6,577	7,581	7,308	7,411	7,961	7,221
仙南公民館	2,148	2,508	2,558	2,611	2,529	2,593	-
千畑交流センター	90	246	162	230	214	266	-

施設名	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
学友館	9,006	8,706	8,591	19,916	19,097

※平成27年度以降は図書館の実利用者数（貸出を受けずに図書館のみ利用した者を含む）
資料：教育委員会

《図書館（学友館）蔵書冊数の推移》

年度	総数	一般図書						
		一般図書小計	総記	哲学宗教	歴史地理	社会科学	自然科学	技術工学
平成17年度	43,996	28,141	2,392	1,029	3,943	3,686	1,229	1,458
平成18年度	45,253	29,032	2,445	1,088	4,105	3,902	1,296	1,462
平成19年度	46,717	30,228	2,506	1,122	4,201	4,082	1,370	1,560
平成20年度	47,883	31,050	2,539	1,150	4,325	4,242	1,399	1,662
平成21年度	49,000	31,799	2,593	1,179	4,439	4,372	1,449	1,765
平成22年度	50,510	32,730	2,640	1,209	4,568	4,509	1,501	1,873
平成23年度	69,466	46,386	2,884	1,521	6,628	6,623	2,447	2,938
平成24年度	71,424	47,754	2,921	1,556	6,770	6,739	2,541	3,444
平成25年度	72,792	48,519	2,946	1,578	6,835	6,855	2,596	3,509
平成26年度	74,273	49,588	3,001	1,610	6,959	7,047	2,669	3,607
平成27年度	75,727	50,714	3,090	1,648	7,197	7,241	2,723	3,696
平成28年度	77,245	51,688	3,248	1,680	7,277	7,377	2,768	3,768

年度	一般図書				児童図書	古書
	産業	芸術	言語	文学		
平成17年度	879	2,668	636	10,221	12,968	2,887
平成18年度	920	2,729	657	10,428	13,334	2,887
平成19年度	960	3,111	685	10,631	13,602	2,887
平成20年度	996	3,191	698	10,848	13,946	2,887
平成21年度	982	3,259	699	11,062	14,314	2,887
平成22年度	1,014	3,340	711	11,365	14,893	2,887
平成23年度	1,392	4,965	835	16,153	20,193	2,887
平成24年度	1,447	5,041	846	16,449	20,783	2,887
平成25年度	1,473	5,134	862	16,731	21,386	2,887
平成26年度	1,528	5,258	872	17,037	21,798	2,887
平成27年度	1,562	5,368	881	17,308	22,126	2,887
平成28年度	1,601	5,471	895	17,603	22,670	2,887

※平成23年度町内公民館図書室統合
資料：教育委員会

《図書館（学友館）貸出状況の推移》

年度	開館日数	貸出者数(人)			貸出冊数(冊)			
		総数	男	女	総数	一般図書	児童図書	相互貸借
平成17年度	308	6,482	1,933	4,549	18,107	12,272	5,493	342
平成18年度	308	6,577	2,139	4,438	19,443	13,604	5,396	443
平成19年度	308	7,581	2,511	5,070	23,516	16,095	6,923	498
平成20年度	308	7,308	2,317	4,991	22,994	15,587	6,847	560
平成21年度	305	7,411	2,361	5,050	23,900	15,492	7,962	446
平成22年度	306	7,961	2,527	5,434	25,742	16,911	8,461	370
平成23年度	256	7,221	2,381	4,840	25,199	16,260	8,688	251
平成24年度	309	9,006	2,821	6,185	35,310	22,361	12,637	312
平成25年度	307	8,706	2,667	6,039	34,539	19,877	14,298	364
平成26年度	303	8,591	2,547	6,044	34,058	19,894	13,847	317
平成27年度	302	8,821	2,713	6,108	35,112	20,185	14,584	343
平成28年度	302	8,218	2,404	5,814	33,406	18,201	14,931	274

※相互貸借とは、他図書館より借用した図書を貸し出した冊数

資料：教育委員会

《指定文化財の状況》

区分		国指定	県指定	町指定	計
有形文化財	建造物	－	－	4	4
	絵画	－	2	－	2
	彫刻	－	－	－	0
	工芸品	－	1	－	1
	書跡・典籍	－	2	2	4
	古文書	－	1	－	1
	考古資料	－	－	26	26
	歴史資料	－	2	5	7
民俗文化財	有形民俗文化財	－	1	2	3
	無形民俗文化財	1	－	－	1
記念物	史跡	1	3	8	12
	名勝	－	－	1	1
	天然記念物	1	－	18	19
計		3	12	66	81

※平成29年4月1日現在

資料：教育委員会

目標5 人がふれあう ― 交流でにぎわいと笑顔あふれるまち

《主要観光地・施設来客数》

(人) 1月～12月

No.	地点名	H21 来客数	H22 来客数	H23 来客数	H24 来客数	H25 来客数	H26 来客数	H27 来客数	H28 来客数	H29 来客数
1	千畑温泉サン・アール	98,207	93,302	81,790	84,925	83,083	83,667	86,157	88,336	86,521
2	仏沢公園キャンプ場	262	352	406	302	413	282	371	279	0
3	真昼岳	3,850	3,730	2,170	2,335	1,560	カウント中止	カウント中止	カウント中止	カウント中止
4	郷土資料館	434	481	631	289	179	319	閉館	-	-
5	坂本東嶽邸	1,074	991	改装中	771	1,035	1,430	1,082	902	1,393
6	美郷町ラベンダー園	48,500	35,800	46,421	38,500	37,300	40,400	50,800	79,100	81,100
7	民謡長者の山	1,300	600	563	670	829	820	780	630	700
8	大台野広場GG	14,768	12,365	10,739	9,782	9,216	8,673	9,794	9,334	8,410
9	大台野広場MG	614	641	817	874	725	655	686	682	712
10	大台野遊具等利用者	3,844	3,249	3,085	2,662	2,482	2,330	2,618	2,501	2,278
11	学友館	21,467	20,487	15,850	24,148	22,894	21,974	22,691	22,236	23,513
12	清水まつり・お茶会	4,650	2,430	3,930	1,253	1,136	850	1,500	812	847
13	舟っこ流し	594	600	583	600	500	958	500	413	504
14	六郷のカマクラ	5,000	1,680	2,700	1,180	1,416	1,500	1,250	1,250	2,135
15	花まつり	300	200	200	200	72	36	46	42	26
16	全国かけ唄大会	159	100	200	150	100	100	200	210	260
17	お寺巡り	未実施	195	61	91	46	119	75	66	85
18	六郷温泉あったか山	100,133	90,066	83,996	83,835	87,898	86,252	88,344	86,926	85,438
19	清水と森の里	83,399	59,619	58,910	42,713	37,166	35,108	35,448	33,637	34,740
20	名水市場湧太郎	77,098	69,596	72,620	71,994	72,513	66,526	65,263	67,580	51,861
21	ニテコ名水庵	27,032	27,193	26,673	28,853	30,039	28,133	28,308	29,678	26,205
22	手づくり工房湧子ちゃん	31,280	30,038	28,193	27,380	27,063	26,872	28,474	27,498	26,067
23	あったか山グリーンパーク	10,212	8,829	8,676	7,566	6,958	7,065	6,673	5,620	3,951
24	うたとおどりのフェスティバル	1,300	700	600	630	504	600	700	332	350
25	湯とぴあ雁の里温泉	107,678	101,231	90,174	90,957	96,777	99,420	105,253	82,910	87,494
26	カントリーパークほか	8,128	3,322	3,332	3,005	3,500	2,000	140	0	0
27	山本公園PG・GG	5,790	5,268	5,133	4,684	4,803	5,777	5,499	6,318	5,965
28	雁の里山本公園	8,906	11,424	13,948	13,612	9,284	8,073	13,019	9,166	8,617
29	後三年スキー場	6,129	6,301	6,280	6,071	5,837	5,514	6,704	7,571	6,734
30	プールパークみさと	9,282	10,923	11,972	11,542	11,944	8,250	11,676	14,884	11,552
31	友好交流コンサート	800	850	800	1,500	800	2,618	800	800	500
32	道の駅 雁の里せんなん	455,793	443,165	423,749	398,164	390,644	387,921	405,962	402,671	382,575
33	農作業体験	未実施	53	165	32	60	36	130	119	121
34	屋内スポーツ館	-	-	-	-	-	-	3,453	5,481	5,023
35	歴史民俗資料館・佐々木毅記念室	-	-	-	-	-	-	1,958	2,943	2,255
36	トレーニングセンターみさと	11,192	10,847	12,453	14,025	16,505	-	-	-	-

資料：商工観光交流課、農政課、生涯学習課

《主要観光地・施設宿泊者数》

No.	地点名	H21 宿泊数	H22 宿泊数	H23 宿泊数	H24 宿泊数	H25 宿泊数	H26 宿泊数	H27 宿泊数	H28 宿泊数	H29 宿泊数
1	千畑温泉サン・アール	3,971	4,120	3,747	3,755	3,626	3,728	3,976	3,638	3,818
2	あったか山コテージ	5,480	4,860	4,291	3,886	2,829	3,640	3,403	3,701	3,019
3	農家民宿	33	10	51	32	60	36	281	284	287
4	宿泊交流館ワクアス	-	-	-	-	-	-	1,797	2,204	2,704
5	トレーニングセンターみさと	1,152	1,101	880	711	711	-	-	-	-

資料：商工観光交流課、農政課、生涯学習課

目標6 活力がうまれる ― 活力と働く喜びが満ちるまち

《農業の状況》

区分		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
農家人口 (A)	(人)	19,777	19,360	18,562	17,508	15,870	13,691	7,479	6,236
農業就業人口	(人)	6,194	5,379	4,862	4,256	4,158	4,028	2,448	2,284
農家戸数 (B)	(戸)	4,163	4,039	3,872	3,728	3,414	3,094	1,749	1,576
	専業	(戸)	207	177	188	216	205	223	308
	第1種兼業	(戸)	1,972	1,598	856	1,068	580	545	374
	第2種兼業	(戸)	1,984	2,264	2,828	2,444	2,629	1,972	1,005
1戸あたり農家人口 (A) / (B)		5	5	5	5	5	4	4	4
経営耕地面積 (C)	(ha)	6,337	6,349	6,217	6,226	6,120	5,970	5,986	6,118
	田	(ha)	6,037	6,048	5,970	5,936	5,861	5,821	5,946
	畑	(ha)	250	241	182	231	209	173	142
	樹園地	(ha)	50	60	65	59	50	43	30
1戸あたり耕地面積 (C) / (B)		1.52	1.57	1.61	1.67	1.79	1.93	3.42	3.88

資料：農政課（農林業センサス）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規就農者数 (人)	5	3	5	4	0	2	2	2
担い手農家のシェア (%)	56.9	60.5	64.4	65.7	65.0	65.0	83.0	80.0
農業法人数	13	13	14	18	20	24	27	26
6次産業化支援件数	-	-	1	-	1	1	1	2
美郷ブランドの作付面積 (ha)	-	126	126	123	127	128	120	126
ブランドゆうき応援事業実施者 (人)	445	398	377	228	251	267	250	220

資料：農政課

《経営耕地別農家戸数》

(単位：戸)

区分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	4,163	4,039	3,872	3,728	3,414	3,094	1,749	1,576
～0.5	747	741	707	658	541	497	159	107
0.5～1.0	771	720	665	654	589	489	343	244
1.0～1.5	692	640	608	579	521	488	291	257
1.5～2.0	663	610	558	532	490	406	241	225
2.0～3.0	928	915	878	810	752	678	359	343
3.0ha以上	358	411	448	490	519	536	341	390
例外規定販売農家	4	2	8	5	2	0	15	10

資料：農政課（農林業センサス）

《堆肥生産施設》

施設名称	位置	施設概要	処理方式	処理量	年間堆肥生産量
美郷町 堆肥 センター	美郷町 千屋字 相長根 132-20	発酵棟 2,892.60㎡ 製品棟 1,232.00㎡ もみがら貯留棟 162.00㎡ 管理棟 35.84㎡	1次処理 ロータリーキルン式 (密閉横型回転強制醗酵装置) 2次処理 切返し方式	約7,190 t /年間 約19.7 t /日	約4,300 t /年間

資料：農政課

《美郷町都市農村交流推進協議会の状況》

(単位：戸)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
会員数	18	19	18	19	21	22	21	24

資料：農政課

《企業誘致の状況》

(単位：社)

年度	企業誘致数	分類
昭和41年	1 (1)	衣服、その他繊維製品 (1) ※事業休止により別会社操業
昭和42年	1	精密機械器具 1
昭和45年	1	繊維工業 1
昭和47年	1 (1)	電気機械器具 1 ※廃業による
昭和56年	1	電気機械器具 1
昭和59年	1	その他の製造業 1
昭和60年	5	衣服 2、皮製品 1、輸送用機械器具 1、窯業・土石製品 1
昭和63年	4 (1)	衣服 1、皮製品 1、皮製品 (1)、金属製品 1 ※廃業による
平成元年	2 (1)	衣服 (1)、ゴム製品 1 ※廃業により別会社操業
平成11年	1	精密機械器具 1
平成20年	1	衣服 1
平成23年	1 (1)	精密機械器具 1 ※撤退による
平成25年	1	木材・木製品 1
合計	21 (5)	

※ () は、現在事業活動していない事業所、廃業した事業所。

※分類は日本標準産業分類による。

資料：商工観光交流課

《工業の状況》

(単位：件、人、百万円)

区分	事業所数 (件)									
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
食料品	9	7	6	7	7	7	5	6	6	6
飲料・飼料	3	3	3	3	3	2	3	3	2	4
繊維	15	15	15	16	14	14	16	16	13	13
木材・木製品	1									
家具・装備品	4	5	5	4	4	3	5	5	5	4
パルプ・紙										
印刷							1	1	1	1
化学										
石油製品	1	1	1	1	1	1		1	1	1
プラスチック			1							
ゴム製品	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
皮革	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
窯業・土石	1	1	1				1			1
鉄鋼							1			
非鉄金属	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
金属製品	1	1						1	1	2
生産用機械	3	3	2	3	3	2	4	3	3	2
電気機械	3	3	2	4	4	1		2	3	2
情報通信機械						1	1	1	1	1
電子部品・デバイス	6	6	7	7	5	4	3	4	2	2
輸送機械	3	1	2	2	3	4	3	2	2	3
業務用機械	3	3	3	3	1	4	5	5	6	6
その他	2	1	1	2	2	2	2	1	1	1
計	61	57	56	59	54	52	57	58	54	56

区分	従業者数（人）									
	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年
食料品	283	248	266	283	279	277	56	62	52	48
飲料・飼料	27	28	30	32	38	32	36	44	25	33
繊維	349	337	330	332	290	284	288	293	267	267
木材・木製品	12									
家具・装備品	22	37	40	24	21	14	33	37	37	30
パルプ・紙										
印刷							7	5	6	5
化学										
石油製品	8	8	7	6	6	7		7	6	6
プラスチック			56							
ゴム製品	115	117	123	116	102	97	98	82	70	63
皮革	90	87	93	91	81	79	81	83	86	82
窯業・土石	38	39	46				44			33
鉄鋼							4			
非鉄金属	356	226	262	230	237	232	234	206	168	114
金属製品	24	24						7	7	52
生産用機械	190	81	54	56	56	50	97	62	59	24
電気機械	45	58	39	20	11	20		56	87	80
情報通信機械						7	6	6	5	4
電子部品・デバイス	229	210	198	170	143	138	117	125	47	47
輸送機械	142	99	138	140	121	149	125	108	79	86
業務用機械	67	191	177	220	184	169	146	163	211	213
その他	43	40	43	40	37	41	37	31	30	37
計	2,040	1,830	1,902	1,760	1,606	1,596	1,409	1,377	1,242	1,224

区分	年間製造品出荷額等（百万円）									
	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年
食料品	3,270	3,017	2,586	2,448	2,585	2,606	160	246	213	209
飲料・飼料	202	198	184	195	199	X	203	185	175	254
繊維	1,326	1,626	1,646	1,492	1,308	1,287	1,596	1,497	1,350	1,464
木材・木製品	X									
家具・装備品	178	260	490	154	142	97	231	231	314	234
パルプ・紙										
印刷							X	X	X	X
化学										
石油製品	X	X	X	X	X	X		X	X	X
プラスチック			X							
ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
皮革	834	746	694	707	585	690	607	768	734	580
窯業・土石	X	X	X				X			X
鉄鋼							X			
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金属製品	X	X						X	X	X
生産用機械	2,708	727	X	669	X	X	X	595	545	X
電気機械	92	157	X		X	X		X	171	X
情報通信機械						X	X	X	X	X
電子部品・デバイス	1,075	954	659	1,000	355	448	438	441	X	X
輸送機械	1,992	X	X	X	1,308	1,850	2,143	X	X	1,404
業務用機械	288	1,829	1,619	1,672	2,038	1,368	985	1,262	1,593	1,240
その他	X	X	X	X	X			X	X	X
計	20,492	19,454	19,938	16,699	13,707	13,557	11,511	11,286	11,852	9,872

※従業者4人以上の事業所が対象。「X」は発表を差し控えたもの。

資料：企画財政課（平成17年～23年、25～26年は工業統計、平成24年は工業統計、経済センサス）

《商業の状況》

(単位：人、百万円)

区分		商店数				従業員数			
		平成 9年	平成 14年	平成 19年	平成 24年	平成 9年	平成 14年	平成 19年	平成 24年
卸売業	各種商品								
	織物・衣服等	2	2	1	X	X	10	1	X
	飲食料品	11	8	8	X	X	40	45	X
	建築建材、鉱物・金属材料等	10	15	14	X	X	78	65	X
	機械器具	4	3	3	X	X	22	25	X
	その他	9	6	3	X	X	19	9	X
	計	36	34	29	27	200	169	145	106
小売業	各種商品	2		1	1	X		1	130
	織物・衣服・身の回り品	34	28	25	15	88	68	57	28
	飲食料品	162	136	111	78	479	580	615	251
	自動車・自転車	24	20	14		X	72	36	
	家具・じゅう器・家庭用機械器具	46	33	28	19	90	64	47	41
	その他	83	88	84	77	397	376	375	307
	計	351	305	263	190	1,128	1,160	1,131	757
合計		387	339	292	217	1,328	1,329	1,276	863

区分		年間商品販売額			
		平成 9年	平成 14年	平成 19年	平成 24年
卸売業	各種商品				
	織物・衣服等	X	162	X	X
	飲食料品	X	1,214	1,237	X
	建築建材、鉱物・金属材料等	X	6,690	9,814	X
	機械器具	X	26	X	X
	その他	X	596	470	X
	計	8,035	9,388	12,149	13,731
小売業	各種商品	X		X	X
	織物・衣服・身の回り品	1,024	508	390	96
	飲食料品	6,250	5,939	6,441	3,814
	自動車・自転車	X	644	X	X
	家具・じゅう器・家庭用機械器具	636	424	291	255
	その他	7,169	4,786	5,565	X
	計	16,789	12,301	13,013	9,415
合計		24,824	21,689	25,162	23,146

※「X」は発表を差し控えたもの。

資料：企画財政課（工業統計調査、24年は経済センサス）

《空き店舗等の活用状況》

区分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
空き店舗入所件数	3	0	0	1	2	2	4	1	0	1
起業支援室入所件数	-	-	-	1	3	0	2	0	1	1

資料：商工観光交流課

《町内生産品取扱認定店登録状況》

区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
町内生産品扱い認定店	15	27	39	34	38

資料：商工観光交流課

《事業所連携活性化事業の利用状況》

区分	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
事業所連携活性化事業数	5	6	5	2	5	2	1

資料：商工観光交流課

目標7 共助がねづく ― 快適で安心・安全に暮らせるまち

《交通事故発生件数》

(単位：件、人、台)

年 度	事故発生 件数	事故者数			車両台数		
		死者	傷者	計	運輸局登録	町登録	計
平成17年度	88	1	108	109	9,713	8,347	18,060
平成18年度	81	0	103	103	9,508	8,516	18,024
平成19年度	78	2	97	99	9,221	8,622	17,843
平成20年度	77	4	96	100	9,007	8,798	17,805
平成21年度	54	1	71	72	8,868	8,861	17,729
平成22年度	59	1	82	83	8,784	8,907	17,691
平成23年度	51	2	69	71	8,775	8,962	17,737
平成24年度	51	1	73	74	8,692	9,116	17,808
平成25年度	54	1	78	79	8,568	9,260	17,828
平成26年度	48	1	58	59	8,463	9,341	17,804
平成27年度	36	1	53	54	8,421	9,328	17,749
平成28年度	36	2	46	48	8,443	9,262	17,705

資料：秋田陸運支局、住民生活課

《過去の火災件数》

(単位：件)

年 度	建物	林野	車両	その他	計
平成17年度	6	1	2	0	9
平成18年度	4	0	3	0	7
平成19年度	6	0	0	3	9
平成20年度	7	2	2	1	12
平成21年度	10	0	1	1	12
平成22年度	10	0	1	0	11
平成23年度	5	0	1	0	6
平成24年度	5	1	0	2	8
平成25年度	3	0	1	3	7
平成26年度	6	1	3	3	13
平成27年度	5	2	1	1	9
平成28年度	5	0	1	2	8

資料：大曲仙北広域市町村圏組合消防本部、
住民生活課

《消防力基準数と現配置数の比較》

区 分		基準数	現在数	充足率 (%)
常備 消防	消防職員 (人)	320	275	85.9
	消防署・分署 (箇所)	10	10	100.0
	消防ポンプ自動車 (台)	16	16	100.0
	救急自動車 (台)	11	12	109.1
	広報車	-	11	-
非常 備 消防	消防団員 (人)	405	346	85.4
	小型動力ポンプ (台)	32	32	100.0
	小型動力ポンプ付積載車 (台)	28	28	100.0
消防 水利	消火栓 (基)	693	693	100.0
	防火水槽40m3以上 (基)	225	223	99.1
	防火水槽40m3未満 (基)	-	51	-

※平成29年4月1日現在

資料：大曲仙北広域市町村圏組合消防本部、住民生活課

《火災原因調べ》

(単位：件)

年 度	総数	たばこ	たき火	火遊び	こんろ	風呂かまど	ストーブ	煙突・煙道	線の電気配線	火の疑い・放	その他	不明調査中
平成17年度	9	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3
平成18年度	7	1	0	0	0	0	2	0	0	0	4	0
平成19年度	9	0	4	0	0	0	0	1	1	0	3	0
平成20年度	12	0	3	0	0	0	1	2	0	0	3	3
平成21年度	12	1	1	0	0	0	0	2	0	0	4	4
平成22年度	11	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	6
平成23年度	6	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	1
平成24年度	8	0	2	0	0	0	0	0	1	0	2	3
平成25年度	7	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3	1
平成26年度	13	0	4	0	0	0	1	0	2	1	4	1
平成27年度	9	0	0	0	1	0	1	0	0	0	4	3
平成28年度	8	0	2	0	0	0	1	0	0	0	4	1

資料：大曲仙北広域市町村圏組合消防本部、住民生活課

目標8 協働ですすむ ― 安定した行政経営のまち

《財政指標等》

(単位：千円、%)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	義務的経費 比率	投資的経費 比率	実質公債費 比率	経常収支 比率	財政力指数
平成17年度	6,095,563.00	1,727,553.00	40.30	16.10	16.10	96.10	0.25
平成18年度	5,975,815.00	1,747,393.00	42.30	15.40	19.50	93.30	0.27
平成19年度	6,045,697.00	1,733,760.00	41.50	16.00	19.40	91.40	0.29
平成20年度	6,083,549.00	1,699,137.00	41.50	12.50	18.30	89.20	0.29
平成21年度	6,170,734.00	1,653,836.00	42.10	16.50	16.30	88.10	0.28
平成22年度	6,322,042.00	1,570,662.00	43.00	15.10	14.20	86.40	0.27
平成23年度	6,340,851.00	1,562,087.00	41.50	18.80	12.80	88.20	0.26
平成24年度	6,211,360.00	1,527,455.00	40.80	19.30	11.70	87.70	0.25
平成25年度	6,274,150.00	1,579,815.00	41.10	15.50	10.50	86.20	0.25
平成26年度	6,259,160.00	1,598,215.00	39.81	18.43	8.80	86.70	0.25
平成27年度	6,584,936.00	1,685,165.00	39.61	11.95	7.00	84.80	0.26
平成28年度	6,739,914.00	1,690,113.00	39.07	12.78	5.40	84.60	0.26

資料：企画財政課

《職員数》

(単位：人)

年度	町長部局	教育委員会	議会事務局	農業委員会事務局	計
平成17年度	178	112	5	5	300
平成18年度	170	114	4	5	293
平成19年度	165	108	3	4	280
平成20年度	157	105	3	5	270
平成21年度	151	100	3	5	259
平成22年度	142	100	3	5	250
平成23年度	135	97	3	4	239
平成24年度	132	99	3	4	238
平成25年度	131	92	3	4	230
平成26年度	128	88	3	4	223
平成27年度	130	83	3	4	220
平成28年度	130	84	3	3	220
平成29年度	130	83	3	4	220

※各年4月1日現在（特別職を除く。）

資料：総務課（『定員管理調査』より）

《人口千人あたりの職員数の推移》

(単位：人)

年度	職員数	住民基本台帳 人口	人口千人あたりの 職員数
平成17年度	300	23,822	12.6
平成18年度	293	23,557	12.4
平成19年度	280	23,307	12.0
平成20年度	270	23,014	11.7
平成21年度	259	22,720	11.4
平成22年度	250	22,412	11.2
平成23年度	239	22,093	10.8
平成24年度	238	21,760	10.9
平成25年度	230	21,497	10.7
平成26年度	223	21,155	10.5
平成27年度	220	20,802	10.6
平成28年度	220	20,505	10.7
平成29年度	220	20,153	10.9

※各年4月1日現在

資料：総務課

《町ホームページのアクセス数の推移》

(単位：回)

年度	アクセス数	月平均
平成17年度	161,771	13,481
平成18年度	177,330	14,778
平成19年度	186,563	15,547
平成20年度	187,307	15,609
平成21年度	184,607	15,384
平成22年度	188,607	15,717
平成23年度	207,127	17,261
平成24年度	263,913	21,993
平成25年度	191,568	15,964
平成26年度	198,502	16,542
平成27年度	209,013	17,418
平成28年度	224,428	18,702

※トップページへのアクセス数

資料：総務課

《普通会計目的別歳入状況》

(単位：千円、%)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
町税	1,384,519	10.4	1,360,340	10.8	1,522,018	12.4	1,517,852	12.8	1,474,689	11.9	1,430,473	11.7	1,416,605	11.4	1,437,962	11.7	1,464,369	11.8	1,426,336	11.7	1,401,114	11.9	1,440,819	12.5
地方譲与税	399,540	3.0	462,594	3.7	306,024	2.5	293,350	2.5	274,290	2.2	269,162	2.2	268,491	2.2	258,662	2.1	253,285	2.0	242,704	2.0	257,456	2.2	255,340	2.2
利子割交付金	6,709	0.1	4,892	0.0	6,158	0.1	6,242	0.1	5,438	0.0	4,578	0.0	3,737	0.0	3,553	0.0	3,329	0.0	2,639	0.0	2,520	0.0	2,092	0.0
配当割交付金	1,558	0.0	3,107	0.0	4,172	0.0	1,142	0.0	1,005	0.0	1,422	0.0	1,441	0.0	1,503	0.0	3,673	0.0	7,048	0.1	5,396	0.0	2,595	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,066	0.0	1,839	0.0	1,840	0.0	320	0.0	375	0.0	346	0.0	277	0.0	334	0.0	4,093	0.0	3,070	0.0	3,718	0.0	1,372	0.0
地方消費税交付金	193,136	1.5	198,593	1.6	193,910	1.6	180,235	1.5	187,687	1.5	187,364	1.5	182,981	1.5	181,088	1.5	179,545	1.5	222,332	1.8	384,176	3.3	341,310	3.0
自動車取得税交付金	94,696	0.7	97,111	0.8	86,001	0.7	76,589	0.6	55,204	0.4	50,488	0.4	40,826	0.3	63,275	0.5	51,709	0.4	30,527	0.3	35,594	0.3	40,473	0.3
地方特別交付金	41,675	0.3	28,280	0.2	10,758	0.1	21,589	0.2	25,033	0.2	38,671	0.3	31,748	0.3	5,191	0.0	5,416	0.0	5,754	0.0	6,207	0.1	6,602	0.1
地方交付税	5,510,614	41.5	5,334,123	42.3	5,431,841	44.2	5,582,818	47.1	5,766,396	46.6	6,161,975	50.4	6,319,845	50.8	6,250,313	50.7	6,267,239	50.7	6,132,529	50.3	6,051,649	51.5	5,882,674	50.8
交通安全対策特別交付金	4,535	0.0	4,744	0.0	4,799	0.0	4,309	0.0	4,352	0.0	3,991	0.0	3,816	0.0	3,893	0.0	3,771	0.0	3,456	0.0	3,799	0.0	3,406	0.0
分担金及び負担金	42,984	0.3	11,827	0.1	22,370	0.2	76,564	0.6	71,372	0.6	70,395	0.6	68,486	0.6	71,484	0.6	87,541	0.7	98,778	0.8	93,982	0.8	89,167	0.8
使用料及び手数料	197,759	1.5	193,720	1.5	199,311	1.6	229,383	1.9	217,114	1.8	227,920	1.9	237,410	1.9	204,731	1.7	203,745	1.6	204,219	1.7	197,718	1.7	201,578	1.7
国庫支出金	891,730	6.7	765,823	6.1	644,709	5.3	876,395	7.4	1,816,115	14.7	1,102,918	9.0	1,112,441	8.9	757,525	6.1	1,105,973	8.9	904,799	7.4	829,957	7.1	848,272	7.3
都道府県支出金	692,386	5.2	610,921	4.8	693,494	5.6	656,637	5.5	525,097	4.2	601,025	4.9	644,121	5.2	913,005	7.4	617,628	5.0	1,064,176	8.7	1,037,275	8.8	853,082	7.4
財産収入	18,102	0.1	21,834	0.2	23,960	0.2	17,585	0.1	19,623	0.2	26,428	0.2	35,863	0.3	31,788	0.3	26,213	0.2	27,398	0.2	27,137	0.2	26,086	0.2
寄付金	17,598	0.1	8,405	0.1	60	0.0	10,453	0.1	8,661	0.1	9,200	0.1	6,445	0.1	4,788	0.0	9,870	0.1	4,561	0.0	9,924	0.1	13,033	0.1
繰入金	707,121	5.3	702,892	5.6	570,138	4.6	474,174	4.0	489,420	4.0	53,262	0.4	84,516	0.7	91,380	0.7	217,534	1.8	276,333	2.3	8,533	0.1	3,000	0.0
繰越金	1,159,750	8.7	856,970	6.8	686,885	5.6	479,441	4.0	131,302	1.1	495,408	4.1	404,220	3.3	389,677	3.2	483,487	3.9	422,762	3.5	451,421	3.8	419,444	3.6
諸収入	230,340	1.7	318,529	2.5	349,967	2.9	321,181	2.7	306,468	2.5	314,493	2.6	376,527	2.6	337,489	2.7	336,957	2.7	333,144	2.7	318,857	2.7	315,034	2.7
地方債	1,667,300	12.6	1,613,600	12.8	1,520,500	12.4	1,035,649	8.7	992,794	8.0	1,180,000	9.6	1,243,200	10.0	1,326,600	10.8	1,046,400	8.5	783,800	6.4	620,700	5.3	824,000	7.1
歳入合計	13,264,118	100.0	12,600,144	100.0	12,278,735	100.0	11,861,908	100.0	12,372,435	100.0	12,229,519	100.0	12,432,996	100.0	12,334,241	100.0	12,371,777	100.0	12,196,365	100.0	11,747,133	100.0	11,569,379	100.0

資料：企画財政課（各年度決算状況）

《普通会計性質別歳入状況》

(単位：千円、%)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
自主財源	町税	1,384,519	△ 2.0	1,360,340	△ 1.7	1,522,018	11.9	1,517,852	△ 0.3	1,474,689	△ 2.8	1,430,473	△ 3.0	1,416,605	△ 1.0	1,437,962	1.5	1,464,369	1.8	1,426,336	△ 2.6	1,401,114	△ 1.8	1,440,819	2.8
	分担金及び負担金	42,984	498	11,827	△ 72.5	22,370	89.1	76,564	242.3	71,372	△ 6.8	70,395	△ 1.4	68,486	△ 2.7	71,484	4.4	87,541	22.5	98,778	12.8	93,982	△ 4.9	89,167	△ 5.1
	使用料及び手数料	197,759	0.7	193,720	△ 2.0	199,131	2.8	229,383	15.2	217,114	△ 5.3	227,920	5.0	237,410	4.2	204,731	△ 13.8	203,745	△ 0.5	204,219	0.2	197,718	△ 3.2	201,578	2.0
	財産収入	18,102	△ 62.6	21,834	20.6	23,960	9.7	17,585	△ 26.6	19,623	11.6	26,428	34.7	35,863	35.7	31,788	△ 11.4	26,213	△ 17.5	27,398	4.5	27,137	△ 1.0	26,086	△ 3.9
	寄付金	17,598	△ 13.3	8,405	△ 52.2	60	△ 99.3	10,453	17,321.7	8,661	△ 17.1	9,200	6.2	6,445	△ 29.9	4,788	△ 25.7	9,870	106.1	4,561	△ 53.8	9,924	117.6	13,033	31.3
	繰入金	707,121	△ 63.0	702,892	△ 0.6	570,138	△ 18.9	474,174	△ 16.8	489,420	3.2	53,262	△ 89.1	84,516	58.7	91,380	8.1	217,534	138.1	276,333	27.0	8,533	△ 96.9	3,000	△ 64.8
	繰越金	1,159,750	23.1	856,970	△ 26.1	686,885	△ 19.8	479,441	△ 30.2	131,302	△ 72.6	495,408	277.3	404,220	△ 18.4	389,677	△ 3.6	483,487	24.1	422,762	△ 12.6	451,421	6.8	419,444	△ 7.1
	諸収入	230,340	△ 12.9	318,529	38.3	349,967	9.9	321,181	△ 8.2	306,468	△ 4.6	314,493	2.6	326,527	3.8	337,489	3.4	336,957	△ 0.2	333,144	△ 1.1	318,857	△ 4.3	315,034	△ 1.2
	小計	3,758,173	△ 22.1	3,474,517	△ 7.5	3,374,529	△ 2.9	3,126,633	△ 7.3	2,718,649	△ 13.0	2,627,579	△ 3.3	2,580,072	△ 1.8	2,569,299	△ 0.4	2,829,716	10.1	2,793,531	△ 1.3	2,508,686	△ 10.2	2,508,161	△ 0.0
	地方譲与税	399,540	13.9	462,594	15.8	306,024	△ 33.8	293,350	△ 4.1	274,290	△ 6.5	269,162	△ 1.9	268,491	△ 0.2	258,662	△ 3.7	253,285	△ 2.1	242,704	△ 4.2	257,456	6.1	255,340	△ 0.8
依存財源	自動車取得税交付金	94,696	3.8	97,111	2.6	86,001	△ 11.4	76,589	△ 10.9	55,204	△ 27.9	50,488	△ 8.5	40,826	△ 19.1	63,275	55.0	51,709	△ 18.3	30,527	△ 41.0	35,594	16.6	40,473	13.7
	地方特別交付金	41,675	11.9	28,280	△ 32.1	10,758	△ 62.0	21,589	100.7	25,033	16.0	38,671	54.5	31,748	△ 17.9	5,191	△ 83.6	5,416	4.3	5,754	6.2	6,207	7.9	6,602	6.4
	地方交付税	5,510,614	△ 3.7	5,334,123	△ 3.2	5,431,841	1.8	5,582,818	2.8	5,766,396	3.3	6,161,975	6.9	6,319,845	2.6	6,250,313	△ 1.1	6,267,239	0.3	6,132,529	△ 2.1	6,051,649	△ 1.3	5,882,674	△ 2.8
	交通安全特別交付金	4,535	△ 3.9	4,744	4.6	4,799	1.2	4,309	△ 10.2	4,352	1.0	3,991	△ 8.3	3,816	△ 4.4	3,893	2.0	3,771	△ 3.1	3,456	△ 8.4	3,799	9.9	3,406	△ 10.3
	利子割交付金	6,709	40.5	8,092	△ 27.1	6,158	25.9	6,242	1.4	5,438	△ 12.9	4,578	△ 15.8	3,737	△ 18.4	3,553	△ 4.9	3,329	△ 6.3	2,639	△ 20.7	2,520	△ 4.5	2,092	△ 17.0
	配当割交付金	1,558	73.1	3,107	99.4	4,172	34.3	1,142	△ 72.6	1,005	△ 12.0	1,422	41.5	1,441	1.3	1,503	4.3	3,673	144.4	7,048	91.9	5,396	△ 23.4	2,595	△ 51.9
	株式等譲渡所得割交付金	2,066	129.8	1,839	△ 11.0	1,840	0.1	320	△ 82.6	375	17.2	346	△ 7.7	277	△ 19.9	334	20.6	4,093	1,125.4	3,070	△ 25.0	3,718	21.1	1,372	△ 63.1
	地方消費税交付金	193,136	△ 7.8	198,593	2.8	193,910	△ 2.4	180,235	△ 7.1	187,687	4.1	187,364	△ 0.2	182,981	△ 2.3	181,088	△ 1.0	179,545	△ 0.9	222,332	23.8	384,176	72.8	341,310	△ 11.2
	国庫支出金	891,730	△ 24.3	765,823	△ 14.1	644,709	△ 15.8	876,395	35.9	1,816,115	107.2	1,102,918	△ 39.3	1,112,441	0.9	757,525	△ 31.9	1,105,973	46.0	904,799	△ 18.2	829,957	△ 8.3	848,272	2.2
	県支出金	692,386	△ 22.2	610,921	△ 11.8	693,494	13.5	656,637	△ 5.3	525,097	△ 20.0	601,025	14.5	644,121	7.2	913,005	41.7	617,628	△ 32.4	1,064,176	72.3	1,037,275	△ 2.5	853,082	△ 17.8
町債	1,667,300	△ 20.7	1,613,600	△ 3.2	1,520,500	△ 5.8	1,035,649	△ 31.9	992,794	△ 4.1	1,180,000	18.9	1,243,200	54.1	1,326,600	6.7	1,046,400	△ 21.1	783,800	△ 25.1	620,700	△ 20.8	824,000	32.8	
	9,505,945	△ 10.4	9,125,627	△ 4.0	8,904,206	△ 2.4	8,735,275	△ 1.9	9,653,786	10.5	9,601,940	△ 0.5	9,852,924	26.9	9,662,942	△ 0.9	9,542,061	△ 2.3	9,400,728	△ 1.5	9,238,447	△ 1.9	9,061,218	△ 1.9	
	13,264,118	△ 14.0	12,600,144	△ 5.0	12,278,735	△ 2.6	11,861,908	△ 3.4	12,372,435	4.3	12,229,519	△ 1.2	12,432,996	1.7	12,334,241	△ 0.8	12,371,777	0.3	12,196,366	△ 1.4	11,747,133	△ 3.7	11,569,379	△ 1.5	
小計																									
歳入合計																									

(単位：千円、%)

《普通会計目的別歳出状況》

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	215,177	1.7	144,268	1.2	126,385	1.1	127,323	1.1	116,839	1.0	108,353	0.9	147,615	1.2	131,820	1.1	126,716	1.1	129,564	1.1	134,928	1.2	122,710	1.1
総務費	2,504,938	20.2	2,050,900	17.2	2,126,301	18.0	2,611,572	22.3	2,020,107	17.0	1,783,885	15.1	1,611,630	13.4	1,231,724	10.4	1,597,929	13.4	1,412,587	12.0	1,565,832	13.8	1,238,839	11.2
民生費	2,066,551	16.7	2,194,322	18.4	2,166,801	18.4	2,298,441	19.6	2,255,187	19.0	2,584,886	21.9	2,641,281	21.9	3,275,974	27.6	2,826,464	23.7	2,943,854	25.1	2,852,530	25.2	2,933,282	26.5
衛生費	753,119	6.1	709,090	6.0	687,460	5.8	670,253	5.7	700,207	5.9	715,509	6.1	710,997	5.9	703,438	5.9	831,164	7.0	729,608	6.2	734,719	6.5	779,484	7.0
労働費	2,684	0.0	2,351	0.0	2,016	0.0	3,458	0.0	176,618	1.5	41,858	0.4	62,579	0.5	55,659	0.5	8,517	0.1	5,226	0.0	2,644	0.0	5,143	0.0
農林水産業費	895,843	7.2	795,966	6.7	1,093,898	9.3	593,559	5.1	575,621	4.8	605,539	5.1	607,227	5.0	578,776	4.9	562,289	4.7	658,192	5.6	956,734	8.4	921,647	8.3
商工費	419,223	3.4	395,220	3.3	417,794	3.5	652,776	5.6	358,115	3.0	415,326	3.5	481,374	4.0	406,137	3.4	470,706	3.9	1,051,164	8.9	495,328	4.4	438,991	4.0
土木費	1,688,434	13.6	1,443,242	12.1	1,047,394	8.9	995,188	8.5	1,314,573	11.1	1,196,910	10.1	1,034,798	8.6	970,483	8.2	1,249,841	10.5	1,050,382	8.9	1,139,557	10.1	1,194,084	10.8
消防費	420,505	3.4	410,974	3.4	423,596	3.6	516,180	4.4	684,014	5.8	528,904	4.5	645,639	5.4	459,241	3.9	567,312	4.7	518,577	4.4	481,580	4.3	582,209	5.3
教育費	1,562,988	12.6	1,668,434	14.0	1,648,517	14.0	1,300,467	11.1	1,508,524	12.7	1,742,824	14.7	2,072,506	17.2	2,078,475	17.5	1,704,810	14.3	1,569,154	13.4	1,379,458	12.2	1,429,363	12.9
災害復旧費	454	0.0	7,373	0.1	103,149	0.9	15	0.0	17	0.0	28	0.0	708	0.0	64,934	0.5	66,808	0.6	674	0.0	12,578	0.1	26,673	0.2
公債費	1,849,553	14.9	2,072,270	17.4	1,922,076	16.3	1,961,374	16.7	2,167,205	18.2	2,101,276	17.8	2,026,965	16.8	1,894,093	16.0	1,936,573	16.2	1,675,962	14.3	1,571,801	13.9	1,405,851	12.7
諸支出金	27,679	0.2	18,849	0.2	33,907	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	12,407,148	100.0	11,913,259	100.0	11,799,294	100.0	11,730,606	100.0	11,877,027	100.0	11,825,298	100.0	12,043,319	100.0	11,850,754	100.0	11,949,129	100.0	11,744,944	100.0	11,327,689	100.0	11,078,276	100.0

資料：企画財政課（各年度決算状況）

(単位：千円、%)

《普通会計性質別歳出状況》

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
義務的経費	人件費	2,400,122	△ 4.9	2,270,412	△ 5.4	2,177,235	△ 4.1	2,086,174	△ 4.2	2,003,427	△ 4.0	1,961,848	△ 2.1	1,922,524	△ 2.0	1,885,005	△ 2.0	1,850,329	△ 1.8	1,788,218	△ 3.4	1,743,288	△ 2.5	1,700,304	△ 2.5
	扶助費	752,452	10.1	701,574	△ 6.8	796,487	13.5	822,461	3.3	826,251	0.5	1,020,126	23.5	1,048,880	2.8	1,060,512	1.1	1,118,693	5.5	1,211,424	8.3	1,171,686	△ 3.3	1,222,494	4.3
	公債費	1,849,524	3.0	2,072,270	12.0	1,922,076	△ 7.2	1,961,374	2.0	2,167,205	10.5	2,101,276	△ 3.0	2,026,965	△ 3.5	1,894,093	△ 6.6	1,936,573	2.2	1,675,962	△ 13.5	1,571,801	△ 6.2	1,405,851	△ 10.6
	小計	5,002,098	△ 0.0	5,044,256	0.8	4,895,798	△ 2.9	4,870,009	△ 0.5	4,996,883	2.6	5,083,250	1.7	4,998,369	△ 1.7	4,839,610	△ 3.2	4,905,595	1.4	4,675,604	△ 4.7	4,486,775	△ 4.0	4,328,649	△ 3.5
任意の経費	物件費	1,940,401	△ 16.1	1,723,727	△ 11.2	1,626,050	△ 5.7	1,511,471	△ 7.0	1,654,965	9.5	1,668,316	0.8	1,718,068	3.0	1,476,942	△ 14.0	1,436,989	△ 2.7	1,518,783	5.7	1,474,088	△ 2.9	1,590,657	7.9
	維持補修費	59,707	39.0	56,787	△ 4.9	69,759	22.8	75,723	8.5	71,422	△ 5.7	70,507	△ 1.3	77,488	9.9	417,652	439.0	438,142	4.9	317,906	△ 27.4	290,808	△ 8.5	288,363	△ 0.8
	補助費	1,095,747	△ 16.6	1,165,279	6.3	1,249,942	7.3	1,453,387	16.3	1,204,832	△ 17.1	1,150,487	△ 4.5	1,236,170	7.4	1,178,559	△ 4.7	1,306,796	10.9	1,405,930	7.6	1,854,194	31.9	1,767,865	△ 4.7
	積立金	1,098,574	818.0	934,688	△ 14.9	969,155	3.7	1,145,663	18.2	801,015	△ 30.1	776,716	△ 3.0	385,901	△ 50.3	243,189	△ 37.0	633,449	160.5	75,727	△ 88.0	339,430	348.2	183,406	△ 46.0
投資の経費	投資・出資金・貸付金	131,850	10.2	126,020	△ 4.4	124,690	△ 1.1	127,810	2.5	118,280	△ 7.5	123,700	4.6	155,260	25.5	152,060	△ 2.1	150,340	△ 1.1	146,320	△ 2.7	143,280	△ 2.1	145,840	1.8
	繰出金	1,082,333	11.1	1,032,201	△ 4.6	976,025	△ 5.4	1,076,268	10.3	1,066,409	△ 0.9	1,170,919	9.8	1,211,954	3.5	1,257,571	3.8	1,230,454	△ 2.2	1,440,223	17.0	1,386,013	△ 3.8	1,357,742	△ 2.0
	小計	5,408,612	10.8	5,038,702	△ 6.8	5,015,621	△ 0.5	5,390,322	7.5	4,916,923	△ 8.8	4,960,645	0.9	4,784,841	△ 3.5	4,725,973	△ 1.2	5,196,170	9.9	4,904,889	△ 5.6	5,487,813	11.9	5,333,873	△ 2.8
	普通建設補助事業費	698,420	△ 44.3	406,559	△ 41.8	411,290	1.2	323,026	△ 21.5	484,682	50.0	335,095	△ 30.9	668,434	99.5	1,011,345	51.3	740,320	△ 26.8	641,003	△ 13.4	346,863	△ 45.9	353,975	2.1
投資の経費	普通建設単独事業費	1,297,564	△ 57.9	1,416,369	9.2	1,373,436	△ 3.0	1,074,561	△ 21.8	1,370,848	27.6	1,321,000	△ 3.6	1,482,550	12.2	1,123,308	△ 24.2	997,161	△ 11.2	1,503,474	50.8	981,264	△ 34.7	1,010,585	3.0
	県営事業費負担金	0	0	0	0	0	0	72,673		107,674	48.2	125,280	16.4	108,417	△ 13.5	85,584	△ 21.1	43,075	△ 49.7	19,300	△ 55.2	12,396	△ 35.8	24,521	97.8
	災害復旧事業費	454	△ 98.0	7,373	1,524.0	103,149	1,299.0	15	△ 100.0	17	13.3	28	64.7	708,242	8.6	64,934	9,071.5	66,808	2.9	674	△ 99.0	12,578	1,766.2	26,673	112.1
	小計	1,996,438	△ 54.2	1,830,301	△ 8.3	1,887,875	3.1	1,470,275	△ 22.1	1,963,221	33.5	1,781,403	△ 9.3	2,260,109	26.9	2,285,171	1.1	1,847,364	△ 19.2	2,164,451	17.2	1,353,101	△ 37.5	1,415,754	4.6
歳出合計	12,407,148	△ 12.9	11,913,259	△ 4.0	11,799,294	△ 1.0	11,730,606	△ 0.6	11,877,027	1.2	11,825,298	△ 0.4	12,043,319	1.8	11,850,754	△ 1.6	11,949,129	0.8	11,744,944	△ 1.7	11,327,689	△ 3.6	11,078,276	△ 2.2	

資料：企画財政課（各年度決算状況）

美郷のまちづくり町民アンケート調査の概要

調査概要について

調査目的 ●美郷町の目指す姿と町政経営の方向性についての基本的な指針として、平成26年度に策定した「第2次美郷町総合計画」に基づき取り組んでいる施策について、町民満足度及び今後の必要性を把握し、「行動計画（後期）」策定の基礎資料とする。

調査区域 ●美郷町全域

調査対象 ●住民基本台帳データを基に、地区ごと、男女ごと、年代ごとに等間隔無作為抽出された、満18歳以上の町民（1000人）

調査方法 ●個人あての書面郵送による調査（回答は無記名）

調査期間 ●平成29年6月1日～6月15日

回収数 ●465通（回収率46.5%）

調査設問 ●主要施策ごとに目標達成状況や事業費等を掲載し、施策ごとの満足度及び今後の必要性を調査する。

回答 満足度 「満足」・「やや満足」・「やや不満」・「不満」の項目を設定。

必要性 「必要」・「やや必要」・「あまり必要ない」・「不要」の項目を設定。

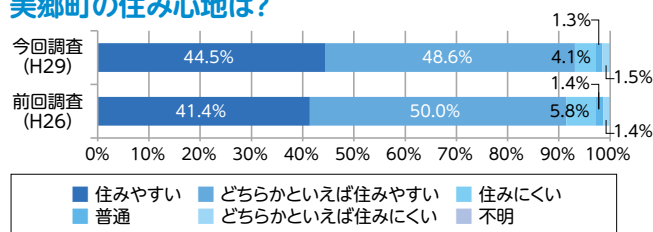
回答者について

男 女 別 ●男性208人（44.7%）、女性251人（54.0%）、不明6人（1.3%）

年 代 別 ●70代以上120人（25.8%）、60代112人（24.1%）、50代84人（18.1%）、40代62人（13.3%）、30代42人（9.0%）、10・20代40人（8.6%）、不明5人（1.1%）

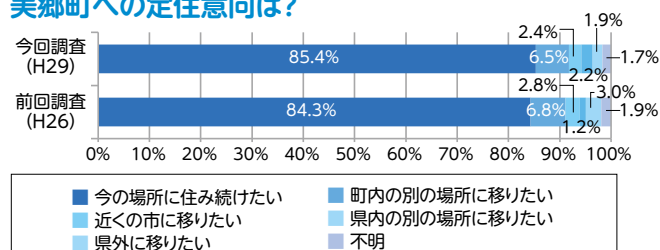
町全体に関する調査結果について

美郷町の住み心地は？



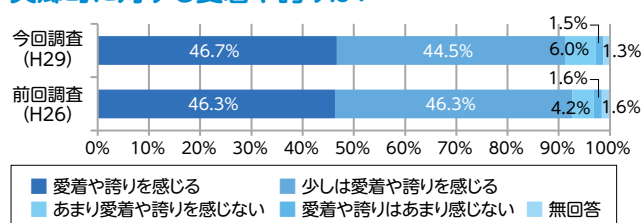
「住みやすい」と答えた方が44.5%、「どちらかといえば住みやすい」と答えた方が48.6%で、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と答えた方が93.1%と前回より1.7ポイント増加しています。

美郷町への定住意向は？



「今の場所に住み続けたい」と答えた方が85.4%と最も高く、前回より1.1ポイント増加しています。また、「県外に移りたい」と答えた方が1.9%で最も少なくなっています。

美郷町に対する愛着や誇りは？



「愛着や誇りを感じる」「少しは愛着や誇りを感じる」と答えた方が91.2%で、前回より1.4ポイント減少しています。また、「あまり愛着や誇りを感じない」「愛着や誇りを感じない」と答えた方が7.5%となっています。

施策項目ごとの調査結果は、町ホームページ【調査結果報告書】に掲載しています

いやしの郷・にぎわいの郷

豊かさを実感できるまち 美郷

第 2 次美郷町総合計画

策定 平成 27 年 3 月

改訂 平成 27 年 10 月

平成 28 年 3 月

平成 29 年 5 月

策定 平成 30 年 3 月 「行動計画（後期）」

改訂 令和 元年 5 月

秋 田 県 美 郷 町

編集 美郷町（企画財政課）

〒019-1541

秋田県仙北郡美郷町土崎字上野乙 170 番地 10

TEL 0187-84-1111（代表）

FAX 0187-85-2107

E-Mail info@town.misato.akita.jp

URL <http://www.town.misato.akita.jp/>



美郷町

